

# 平成30年度都市経営研究科シラバス

	科目名	科目ナンバー
基礎科目	都市経営論	AM XXX5501
	行政法制度概論	AM XXX5502
	まちづくり概論	AM XXX5503
	ミクロ経済論	AM XXX5504
	経営学概論	AM XXX5505
	マーケティング論	AM XXX5506
	ファイナンス論	AM XXX5507
	経営倫理	AM XXX5508
	都市地域社会調査分析	AM XXX5509
	研究方法論	AM XXX5510
	※研究倫理（大学院共通科目）	GESCI0501
中核（講義）科目	公共経営論	AM AXX6501
	都市再生・まちづくりマーケティング論	AM AXX6502
	都市文化政策	AM AXX6503
	PPP/PFI論	AM AXX6504
	自治体会計	AM AXX6505
	AI・エネルギー新産業論	AM AXX6506
	地方行政学	AM BXX6501
	自治体法務	AM BXX6502
	都市法政策	AM BXX6503
	行政組織論	AM BXX6504
	都市財政論	AM BXX6505
	事業戦略論	AM CXX6501
	イノベーションマネジメント論	AM CXX6502
	ICTビジネス論	AM CXX6503
	アントレプレナーシップ論	AM CXX6504
	企業変革論	AM CXX6505
	経営情報論	AM CXX6506
	医療イノベーション経営	AM DXX6501
	福祉イノベーション経営	AM DXX6502
	知識創造組織	AM DXX6503
	共生社会と医療倫理	AM DXX6504
	地域福祉社会論	AM DXX6505
	都市政策・地域経済ワークショップ I	AM AXX6511
	都市政策・地域経済ワークショップ II	AM AXX6512
	都市政策・地域経済課題演習 I	AM AXX6611
	都市政策・地域経済課題演習 II	AM AXX6612
	都市政策・地域経済課題演習 III	AM AXX6613
都市行政ワークショップ I	AM BXX6511	
都市行政ワークショップ II	AM BXX6512	
都市行政課題演習 I	AM BXX6611	
都市行政課題演習 II	AM BXX6612	
都市行政課題演習 III	AM BXX6613	
都市ビジネスワークショップ I	AM CXX6511	
都市ビジネスワークショップ II	AM CXX6512	
都市ビジネス課題演習 I	AM CXX6611	
都市ビジネス課題演習 II	AM CXX6612	
データマイニング	AM CXX6513	
医療イノベーション経営ワークショップ	AM DXX6511	
福祉イノベーション経営ワークショップ	AM DXX6512	
医療・福祉イノベーション経営課題演習 I	AM DXX6611	
医療・福祉イノベーション経営課題演習 II	AM DXX6612	
医療・福祉経営倫理演習 I	AM DXX6613	
医療・福祉経営倫理演習 II	AM DXX6614	

	科目名	科目ナンバー
関連科目	都市計画	AM AXX7501
	アートプロジェクト論	AM AXX7502
	都市産業・中小企業政策	AM AXX7503
	不動産経済論	AM AXX7504
	公共経済学	AM AXX7505
	都市計量分析	AM AXX7506
	文化施設経営論	AM AXX7507
	現代都市政治	AM BXX7501
	地域交通論	AM BXX7502
	比較都市政策論	AM BXX7503
	公営企業論	AM BXX7504
	社会政策論	AM BXX7505
	行政評価論	AM BXX7506
	ビジネスモデル論	AM CXX7501
	e-マーケティング	AM CXX7502
	情報経済論	AM CXX7503
	中小企業経営分析	AM CXX7504
	イノベーション経営演習(リターンシップ) I	AM DXX7511
	イノベーション経営演習(リターンシップ) II	AM DXX7512
	イノベーション経営演習(リスクマネジメント) I	AM DXX7513
	イノベーション経営演習(リスクマネジメント) II	AM DXX7514
ダイバーシティスタディーズ	AM DXX7501	
職域健康増進	AM DXX7502	
研究指導		
都市経営研究指導 I	AM XXX9611	
都市経営研究指導 II	AM XXX9612	

AM XXX 5 5 0 1

科目ナンバリングコード= ① + ② +③ +④ +⑤

①科目提供組織（1～2ケタ目）=AM

②科目のコース（3～5ケタ目）

全コース共通=XXX 都市政策・地域経済コース=AXX 都市行政コース=BXX

都市ビジネスコース=CXX 医療・福祉イノベーション経営コース=DXX

都市政策・地域経済コース、都市行政コース共通科目=ABX

都市政策・地域経済コース、都市ビジネスコース共通科目=ACX

都市政策・地域経済コース、医療・福祉イノベーション経営コース共通科目=ADX

都市行政コース、都市ビジネスコース共通科目=BCX

都市行政コース、医療・福祉イノベーション経営コース共通科目=BDX

都市ビジネスコース、医療・福祉イノベーション経営コース共通科目=CDX

都市政策・地域経済コース、都市行政コース、都市ビジネスコース共通科目=ABC

都市政策・地域経済コース、都市行政コース、医療・福祉イノベーション経営コース共通科目=ABD

都市政策・地域経済コース、都市ビジネスコース、医療・福祉イノベーション経営コース共通科目=ACD

都市行政コース、都市ビジネスコース、医療・福祉イノベーション経営コース共通科目=BCD

③学習段階（6ケタ目）

基礎科目=5 中核科目=6 関連科目=7 研究指導科目=8

④対象学年（7ケタ目）

1 回生以上=5 課題演習Ⅱ・Ⅲ、研究指導=6

⑤職別番号

講義科目=01～ 演習科目=11～

都市経営研究科(修士課程)開講科目一覧

都市政策・地域経済コース

都市行政コース

	講義名	前期	後期
		1	都市経営論 (小長谷、水上、遠藤、佐野)
2	行政法制度概論 (久末、高野)		○
3	まちづくり概論 (佐藤、小長谷)	○	
4	ミクロ経済論 (近、小長谷)	○	
5	経営学概論 (金井)		○
6	マーケティング論 (非常勤:小沢)		○
7	ファイナンス論 (非常勤:前田)	○	
8	経営倫理 (服部、川村、非常勤:土屋)	○	
9	都市地域社会調査分析 (阿久澤、新ヶ江)	○	
10	研究方法論 (新藤、近、小関、阿久澤、新ヶ江)	○	
11	※研究倫理 大学院共通科目	集中	

基礎科目

	講義名	前期	後期	講義名	前期	後期
12	公共経営論 (永田、非常勤:江口)	○		18 地方行政学 (高野)	○	
13	都市再生・まちづくりマーケティング論 (小長谷)	○		19 自治体法務 (久末)	○	
14	都市文化政策 (吉田)	○		20 都市法政策 (久末、高野)		○
15	PPP/PFI論 (佐野)		○	21 行政組織論 (永田、非常勤:江口)	○	
16	自治体会計 (遠藤)		○	22 都市財政論 (水上)		○
17	AI・エネルギー新産業論 (村上他)		○	12 公共経営論 (永田、非常勤:江口)	○	
34	都市政策・地域経済ワークショップ I (永田、小長谷、佐野、遠藤、吉田、佐藤)	1年次前期		37 都市行政ワークショップ I (水上、久末、高野、五石)		1年次前期
35	都市政策・地域経済ワークショップ II (永田、小長谷、佐野、遠藤、吉田、佐藤)	1年次後期		38 都市行政ワークショップ II (水上、久末、高野、五石)		1年次後期
36	都市政策・地域経済課題演習 I (小長谷、佐野、遠藤、永田、吉田、佐藤)	1年次後期		39 都市行政課題演習 I (五石、久末、高野、水上)		1年次後期
	都市政策・地域経済課題演習 II (小長谷、佐野、遠藤、永田、吉田、佐藤)	非開講		都市行政課題演習 II (五石、久末、高野、水上)		非開講
	都市政策・地域経済課題演習 III (小長谷、佐野、遠藤、永田、吉田、佐藤)	非開講		都市行政課題演習 III (五石、久末、高野、水上)		非開講

中核科目

	講義名	前期	後期	講義名	前期	後期
47	都市計画 (佐藤)		○	54 現代都市政治 (高野、非常勤:栗本)		集中
48	アートプロジェクト論 (吉田)		○	55 地域交通論 (非常勤:大庭、小長谷)	集中	
49	都市産業・中小企業政策 (非常勤:梅村)	集中		56 比較都市政策論 (五石)		○
50	不動産経済論 (非常勤:建部)	集中		57 公営企業論 (水上)		○
51	公共経済学 (非常勤:松澤)	集中		58 社会政策論 (五石)		○
52	都市計量分析 (非常勤:前川)		集中	59 行政評価論 (非常勤:江口)		集中
53	文化施設経営論 (吉田、非常勤:松本)		集中			

関連科目

	講義名	前期	後期
	都市経営研究指導 I (全教員)		非開講
	都市経営研究指導 II (全教員)		非開講

研究指導科目

シラバス

都市経営研究科(修士課程)開講科目一覧

都市ビジネスコース

医療・福祉イノベーション経営コース

基礎科目	講義名		前期	後期
	1	都市経営論 (小長谷、水上、遠藤、佐野)	○	
	2	行政法制度概論 (久末、高野)		○
	3	まちづくり概論 (佐藤、小長谷)	○	
	4	ミクロ経済論 (近、小長谷)	○	
	5	経営学概論 (金井)		○
	6	マーケティング論 (非常勤:小沢)		○
	7	ファイナンス論 (非常勤:前田)	○	
	8	経営倫理 (服部、川村、非常勤:土屋)	○	
	9	都市地域社会調査分析 (阿久澤、新ヶ江)	○	
	10	研究方法論 (新藤、近、小関、阿久澤、新ヶ江)	○	
	11	※研究倫理 大学院共通科目	集中	

中核科目	講義名		前期	後期	講義名		前期	後期
	23	事業戦略論 (新藤)	○		29	医療イノベーション経営 (岩崎)		○
	24	イノベーションマネジメント論 (小関)	○		30	福祉イノベーション経営 (新ヶ江、川村、非常勤:松村)		○
	25	ICTビジネス論 (梅原)		○	31	知識創造組織 (川村)		○
	26	アントレプレナーシップ論 (新藤)		○	24	イノベーションマネジメント論 (小関)		○
	27	企業変革論 (金井)		○	32	共生社会と医療倫理 (阿久澤、服部)		○
	28	経営情報論 (近、梅原、非常勤:松田)	○		33	地域福祉社会論 (新ヶ江)		○
	40	都市ビジネスワークショップ I (近、新藤、村上、金井、梅原、小関)	1年次前期		医療イノベーション経営ワークショップ (服部、川村、岩崎他)		非開講	
	41	都市ビジネスワークショップ II (近、新藤、村上、金井、梅原、小関)	1年次後期		福祉イノベーション経営ワークショップ (新ヶ江、阿久澤、川村他)		非開講	
	42	都市ビジネス課題演習 I (新藤、金井、小関、近、村上、梅原)	1年次後期		44	医療・福祉イノベーション経営課題演習 I (阿久澤、川村、服部、新ヶ江、岩崎)	1年次前期	
		都市ビジネス課題演習 II (新藤、金井、小関、近、村上、梅原)	非開講		45	医療・福祉イノベーション経営課題演習 II (阿久澤、川村、服部、新ヶ江、岩崎)	1年次後期	
	43	データマイニング (近、梅原、村上他)	1年次前期		46	医療・福祉経営倫理演習 I (服部、川村、阿久澤他)	1年次後期	
					医療・福祉経営倫理演習 II (服部、川村、阿久澤他)	非開講		

関連科目	講義名		前期	後期	講義名		前期	後期
	60	ビジネスモデル論 (小関)		○	64	イノベーション経営演習(リーダーシップ) I (川村)	集中	
	61	e-マーケティング (近)		○		イノベーション経営演習(リーダーシップ) II (川村)	非開講	
	62	情報経済論 (近)	○		65	イノベーション経営演習(リスクマネジメント) I (川村、服部)		集中
	63	中小企業経営分析 (梅原)		○		イノベーション経営演習(リスクマネジメント) II (川村、服部)	非開講	
	17	AI・エネルギー新産業論 (村上他)		○		ダイバーシティスタディーズ 0	非開講	
					職域健康増進 (非常勤:栗岡)	非開講		

研究指導科目	講義名		前期	後期
		都市経営研究指導 I (全教員)	非開講	
		都市経営研究指導 II (全教員)	非開講	

シラバス

2	科目ナンバー：AM XXX 5 5 0 2		
行政法制度概論		教員名 久末 弥生、高野 恵亮	
Introduction to Administrative Law System		講義	1 単位

### 1 科目の主題

わたしたちの日常生活は、多数かつ無数の行政法制度によって成り立っている。社会の新陳代謝に応じて変化を繰り返す行政法制度の概要を理解し、法制度のアップデートを自らの日常に取り入れていくことは、現代社会を生き抜く必須能力といえる。本講義では、行政法制度の基本的知見を初学者も正確に習得できるように、最新かつ身近な事例（例えばマイナンバー制度、路上喫煙防止条例など）を用いながら、分かりやすく概説していく。

### 2 授業の到達目標

行政法制度のアウトラインについて、総合的に理解することを到達目標とする。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス形式／全15回）（科目責任者：久末 弥生）

この授業では、現代社会において我々の生活に必要不可欠とされる公共サービスの提供者である「行政」の基礎となる諸制度を理解するとともに、市民参加のあるべき姿を考えるために、主に以下の項目をとりあげて学んでいくこととする。

（担当）第1～8回 久末 弥生、第9～15回 高野 恵亮

- 第1回 オリエンテーション—行政法制度とわたしたち
- 第2回 法律による行政の原理
- 第3回 行政裁量と司法審査
- 第4回 行政上の義務履行確保
- 第5回 行政計画、行政契約、行政指導
- 第6回 情報公開制度と個人情報保護制度
- 第7回 行政事件訴訟制度
- 第8回 住民監査請求と住民訴訟
- 第9回 都市型社会と行政
- 第10回 行政組織をめぐる法制度（国家行政組織法／地方自治法）
- 第11回 公務員をめぐる法制度（国家公務員法／地方公務員法）
- 第12回 行政手続の透明性確保のための法制度（行政手続法／行政手続条例）
- 第13回 法律のできるまで（その1）
- 第14回 法律のできるまで（その2）
- 第15回 市民立法

### 4 事前・事後の学習内容

教材の指定箇所を読み、授業に出席するのが望ましい。指定箇所と事後学習の内容は、授業時に連絡する（第1回の事前学習は不要）。

### 5 評価方法

期末レポート（70%）と授業中の積極性（30%）により評価する。

### 6 受講生へのコメント

「都市法政策」とセットで受講するのが望ましい。

### 7 教材

参考書：畠山武道＝下井康史編著『はじめての行政法 第3版』三省堂、2016年

3	科目ナンバー：AM XXX 5 503	教員名 佐藤 道彦、小長谷 一之	
まちづくり概論			
Introduction to Urban Planning and Town Marketing		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

近年、分権化の進展やグローバル化にともなう都市間競争により、都市経営に一層注目が集まるようになってきている。しかしながら、一方で高齢化等公共サービス需要が増大するにも関わらず産業空洞化により都市の活力が失われ税収も減少する難しい時代に入り、都市経営は、ますます新しい発想のイノベーションとサステナビリティ（持続可能性）の視点がもとめられる。本科目では、都市経営の基礎をまちづくりについて、ハードな都市計画論とソフトな地域再生論とを合わせて両面から概説する。

### 2 授業の到達目標

都市の危機の時代を迎え都市経営はますます重要性をましてきている。特に、イノベーションとサステナビリティが求められるまちづくりの新しい考え方を、具体的に身につけることを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：佐藤 道彦）

（1回～8回 小長谷 一之）

1) まず、成功するまちづくりのルールについて経営学の3Cの観点から説明する。2) つぎに、ソフトなまちづくりの代表としてのある観光まちづくり、商業まちづくり、歴史まちづくりの経緯と手法について概説し、3) 近年の都市計画の話題であるまちづくりの資金面でのインセンティブ問題「容積率の活用」、ディスインセンティブ問題「所有と経営の分離」、「空洞化への対応」などを説明する。

（9回～15回 佐藤 道彦）

行政が主体となる都市空間論や交通計画論を主体として、都市計画のもつ意義・効果並びに課題について考察する。次に、近年、行政が担ってきた公的分野に民間企業が参入するPPPやPFI、市民やNPOがまちづくりに参画するエリアマネジメントなどが導入され、まちづくりの運用が変化してきており、こうした都市運営について現状分析と将来に向けての展望を考察する。

### 4 事前・事後の学習内容

事前に指示する書籍・資料を配布するので、各講義前に読んでおくこと。

### 5 評価方法

各教員が評価し、合評する。全体としてはレポートの提出50%、討議への参加50%で評価する。

### 6 受講生へのコメント

本研究科のキー概念のイントロダクションをなす科目である。まちづくりに関する基礎的素養を身につけることを期待する。また授業には積極的に参加すること。

### 7 教材

参考書 小長谷一之他（2012）『地域活性化戦略』晃洋書房。

参考書 小長谷一之（2005）『都市経済再生のまちづくり』。

参考書 大西隆編著（2011）『人口減少時代の都市計画』

4	科目ナンバー：AM XXX 5 504	教員名 近 勝彦 小長谷 一之	
ミクロ経済論		講義	単位数：1単位
Guide to Microeconomics			

### 1 科目の主題

この講義は、ミクロ経済学の基礎を多様な学部出身の社会人学生（とくに初学生）に教授するものである。全体を3部構成とする。（1）まず、消費者の行動から「需要の法則」を説明、つぎに、生産者の行動から「供給の法則」を検討する。（2）さらに市場の均衡論を検討する。部分均衡論と一般均衡論を考える。（3）さらに市場の失敗を考える。この主なものは、外部性と公共財論である。さらには、余剰論を使って、市場の最適化を考える。国際貿易もこの理論を使って分析する。これと情報経済論は、セットとなっており、ミクロ経済論が基礎を提供し、情報経済論がその部分の応用といえよう。

### 2 授業の到達目標

ミクロ経済論は、すべての経済・経営系の基礎をなす理論といってもよい。ただし、多くの受講生にとって理解しにくいという面もある。それは、理論の前提が厳格であるとともに、すぐれて抽象的な理論を精緻に組み立てられているからである。到達目標としては、基礎概念や基礎理論を確実に理解すること、そしてミクロ経済的な考え方を身につけ日常的な経済問題を考える応用ができるようになることである。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：近 勝彦）

（1）基礎（6回、担当 小長谷）

- 第1回 消費者の行動をあらわす ー効用最大化
- 第2回 消費者の行動結果 ー財の種類と「需要の法則」
- 第3回 企業の行動をあらわす ー費用関数と利潤最大化
- 第4回 企業の行動結果 ー「供給の法則」
- 第5回 まとめ
- 第6回 中間テスト

（2）中核（5回、担当 近）

- 第7回 余剰論
- 第8回 市場均衡論
- 第9回 不完全競争論
- 第10回 独占競争
- 第11回 独占的競争とブランド

（3）応用（4回、担当 近）

- 第12回 市場の失敗論
- 第13回 外部不経済論
- 第14回 国際経済
- 第15回 総括

### 4 事前・事後の学習内容

資料を配布するので、事前に読んでおくこと。

### 5 評価方法

各パートごとのとテスト40%とレポートの提出60%の総合によって評価する。

### 6 受講生へのコメント

ミクロ経済学は、社会科学系の学生にとっては非常に重要な学問であるが、理解しづらい面もあるので基礎概念の徹底的な理解をしてほしい。また授業には積極的に参加すること。

### 7 教材

参考書 嶋村紘輝・横山将義著『図解 ミクロ経済学』ナツメ社  
井堀利宏著『入門ミクロ経済学』新世社

5	科目ナンバー：AM XXX 5 505	教員名 金井 一頼	
経営学概論			
Business Administration		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

企業（のみならずあらゆる経営体）が存続し、成長・発展を続けていくためには、変動する環境に適応していく必要がある。環境の変動とは、具体的に示すと企業を取り巻くステークホルダーの変動である。本講義では企業価値の創造という視点からステークホルダーと企業との関係を中心に講義を展開する。講義の大きなテーマとしては、「コア・バリューと存在目的」「ステークホルダー・マネジメント(エンタープライズ・ストラテジーと企業戦略)」「企業文化」「リーダーシップ」である。

### 2 授業の到達目標

本講義を通じて、環境・社会のなかで存在する企業の経営にとって、ステークホルダーの価値の創造と実現が持続的な経営の要諦であると理解できるようになることを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 オリエンテーション：サステナビリティ経営と経営学
- 第2回 企業と環境の関係：ステークホルダーとは
- 第3回 エンタープライズ・ストラテジーと経営戦略
- 第4回 企業経営における価値観(コア・バリュー)の意義
- 第5回 エンタープライズ・ストラテジーと持続可能な経営：ステークホルダー・マネジメント
- 第6回 企業価値とステークホルダー・マネジメント
- 第7回 戦略的リーダーシップの意義
- 第8回 ステークホルダー・マネジメントとCSR：似て非なる概念
- 第9回 経営戦略の体系と内容：エンタープライズ・ストラテジーの実現手段
- 第10回 経済戦略と社会戦略
- 第11回 企業戦略と事業戦略
- 第12回 経営戦略と組織
- 第13回 多様な組織観
- 第14回 企業文化の意義
- 第15回 発表・討論：持続的成長をする会社の要件

### 4 事前・事後の学習内容

授業で示される課題を行うほか、各回のテーマについて、日々の実務の視点から考える、関連書籍を読むなど、理解を深めるよう努力することが望ましい。

### 5 評価方法

成績評価：①受講姿勢（授業中の質疑応答への参加等）50点、②レポート50点の総合評価。

### 6 受講生へのコメント

資料を事前に読み、レポートなどを作成するほか、授業では積極的な発言が求められる。

### 7 教材

教科書 大滝精一・金井一頼・山田英夫・岩田智『経営戦略（第3版）』有斐閣、2016年  
 参考書 R.E.フリーマン他『利害関係者志向の経営：存続・世評・成功』白桃書房、2010年

6	科目ナンバー：AM XXX 5 5 0 6	教員名 小沢 貴史	
マーケティング論		講義	
Marketing		単位数：1単位	

### 1 科目の主題

この講義では、『企業がその置かれた環境の中で、自らの位置を決めていくための舵取りに関する問題』を取り扱います。つまり、「利害関係者を巻き込んで、どのような市場を創造するか」、「どのような市場で競争を展開するか」、「どのようにして、顧客のためになりたいのか」、「消費者に対して、どのようなメッセージを、いかに伝えるか」、「顧客と企業との間において、どのような取引と情報交換を行うか」などといった問題を取り上げます。そしてこのような問題を、より深いレベルから理解するための枠組みや概念、及び理論を提供することによって、「躍動感に満ちた顧客と企業との間のコミュニケーションを理解することの知的な面白さ」を共感したいと考えております。

### 2 授業の到達目標

この講義は、現代企業のマーケティングと経営に関する個々の理論の詳細を正確に教えることに重点を置いているわけではありません。個々の理論にみえる考え方の全体像を把握した上で、現実に生じる物事を考える姿勢を身に付けて下さい。実際にマーケティング戦略を構築する際の基本となる「概念的な」道具立てを提供したいというのが、基本的な立場にあります。重要なのは、理論からみえる考え方を、実際の局面でうまく使いこなせるか、という点にあります。複数の考え方を使って、自分たちの置かれた状況を多面的に読み解くということは、意外と難しいです。この講義では、専門用語に目を奪われることなく、「ものの見方」の提示に努めていきます。

### 3 授業内容・授業計画

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| 1. マーケティング発想の経営① | 9. 市場の細分化     |
| 2. マーケティング発想の経営② | 10. STP       |
| 3. マーケティングの基本概念  | 11. 顧客のダイナミクス |
| 4. 市場調査          | 12. プロセス競争①   |
| 5. 製品戦略          | 13. プロセス競争②   |
| 6. 価格戦略          | 14. プロセス競争③   |
| 7. チャンネル戦略       | 15. 魅力的な市場を探す |
| 8. プロモーション戦略     |               |

### 4 事前・事後の学習内容

事前課題がある場合は、前もってお知らせいたします。その際は、事前に読んでいただく文献を読み込み、設問に対する自身の考えを整理した上で、講義に臨んでください。

### 5 評価方法

主として、議論への参加と 3 回のレポートで評価します。レポートは、指定する期日（講義の中でお知らせします）までに提出して下さい。期日を遅れて提出した場合は、減点の対象となります。評価のウェイトづけは、講義やケース討議中の発表（回数 + 質）が 4 割、レポート（3 回提出）が 6 割という配分で行います。議論とレポートは、ともに「重要な要因や問題の識別」、「論理一貫性」、「分析内容の完結性」、「客観性」、「適切な概念やモデルの適用」を、評価項目とします。

### 6 受講生へのコメント

受講される皆さんは、マーケティング論や戦略論、組織論などを問わず、様々な分野の本を余力のあるうちに読んでおいてください。たとえば社会学や心理学、経済学、歴史学、哲学などです。自分の関心のある分野で結構です。無理なく読んでいただき、その本の考え方を吸収してください。

### 7 教材

この講義では教科書の指定はしません。基本的に、私の用意する教材を基に講義を進めていきます。参考書として、次の本を指定します。

和田 充夫、恩蔵 直人、三浦 俊彦、「マーケティング戦略」、有斐閣、2016 年  
黒岩 健一郎、水越 康介、「マーケティングをつかむ【新版】」、有斐閣、2018 年

7	科目ナンバー：AM XXX 5 5 0 7		
ファイナンス論		教員名 〈前田 信二〉	
Finance		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

企業経営として業務活動の情報処理に基づく財務会計・管理会計の歴史の変遷や意義を理解

- 1) 企業経営として経営資源と業務活動の財務会計を策定・実行・評価・修正
- 2) 企業戦略としてマーケティングやイノベーションの管理会計の策定・実行・評価
- 3) 持続的成長の財務要件と非財務指標を考える

### 2 授業の到達目標

- ・財務会計 BS/PL/CF の意義
- ・企業経営と財務分析
- ・学習姿勢は職場の課題解決と先行研究の理論

### 3 授業内容・授業計画

- 1 ファイナンス論総論 ファイナンス論総論
- 2 財務会計1 パブリック会計・企業会計の基本
- 3 財務会計2 会計処理の基本
- 4 財務会計3 財務諸表の見方
- 5 財務会計4 損益分岐点分析のケーススタディ
- 6 財務会計5 企業会計の動向
- 7 資金調達1 銀行から見た財務諸表分析
- 8 資金調達2 VCの投資…企業評価
- 9 資金調達3 株式上場のメリット・デメリット
- 10 資金調達4 資本政策とVC投資・融資
- 11 資金調達5 その他の資金調達の論点
- 12 企業(事業)価値評価1 事業会社投資…DCF
- 13 企業(事業)価値評価2 設備投資のケーススタディ
- 14 企業(事業)価値評価3 企業評価と相続評価
- 15 まとめ

### 4 事前・事後の学習内容

- ・ハンズアウト中心でレジメを各講義毎に配布 どのように学習するか自分の計画策定
- ・復習重視 必要に応じて書籍紹介と新聞記事を都度配布
- ・ネットによる企業の財務や分析事例の学習等に取組む

### 5 評価方法

- ・参画型受講姿勢 (30%) + ケーススタディ・テスト (40%) + レポート (30%)
- ・レポート：テーマの選択または自分の課題解決

### 6 受講生へのコメント

- ・明るく・楽しく・前向きに学習すること
- ・経済新聞や雑誌に関心を持つ
- ・単なる勉強に終わらせないこと、受講生独自の経営に対する考え方を身に付けること
- ・「経営学概論」、「会計学入門」等の受講、ないし事前の知識習得が望ましい
- ・電卓は必要(携帯電話の電卓機能でも可)

### 7 教材

- ・ビジネスリーダーが学んでいる会計&ファイナンス 中央経済社…参考であり、必須ではない。

8	科目ナンバー：AM XXX 5 5 0 8	教員名 服部 俊子、川村 尚也 ＜土屋 貴志＞	
経営倫理			
Management/Business Ethics		講義	単位数：1 単位

### 1 科目の主題

現代倫理学の主要研究アプローチのうち、自由市場経済の規範的基盤をなす倫理的利己主義、ベンサムらに始まる功利主義、カントの義務論、ロールズの正義論、アリストテレスの徳倫理等の概要と、それらの営利・非営利組織(経営)への含意を講義形式で概説し、受講者が営利・非営利組織の経営とその社会的責任に関する倫理的識見を高め、経営に関して倫理的に十分配慮された善い意思決定を行うために必要な、営利・非営利組織の経営倫理に関する基礎的知識を提供する。

### 2 授業の到達目標

受講生が、現代倫理学の主要研究アプローチとそれらの営利・非営利組織(経営)への含意を的確に理解するとともに、営利・非営利組織の経営とその社会的責任に関して倫理的に十分配慮された善い意思決定を行う倫理的識見を修得することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画 (オムニバス方式/全15回) (科目責任者：服部 俊子)

#### 1回 服部 俊子

現代倫理学へのオリエンテーションを行う。

#### 2～4回 服部 俊子

現代倫理学の主要研究アプローチとして、自由市場経済の規範的基盤をなす倫理的利己主義とベンサムらに始まる功利主義等について学ぶ。

#### 5～7回 服部 俊子

現代倫理学の主要研究アプローチとして、カントの義務論、ロールズの正義論、アリストテレスの徳倫理等について学ぶ。

#### 8～9回 土屋 貴志

生命倫理、環境倫理、ケアの倫理に関わる主要研究アプローチ・理論について、ケース討議形式などを用いてインタラクティブに学習する。

#### 10～12回 川村 尚也

倫理的利己主義、功利主義、カント義務論、ステークホルダー理論、アリストテレス徳倫理と組織の誠実さ(organizational integrity)の視点からの企業・経営倫理へのアプローチについて学ぶ。

#### 13～15回 川村 尚也

組織の倫理的機敏さ(astuteness)を高めるための構成員の倫理的認識力(ethical perception)および倫理的想像力(ethical imagination)の涵養手法について学ぶと共に、受講生が今後自組織でどのような倫理的リーダーシップを発揮できる/すべきかについて討議する。

### 4 事前・事後の学習内容

事前学習：本講義は倫理学（1～9回）および企業・経営倫理（10～15回）の2つの単元からなるので、各単元に関する事前配布教材、自らの専門知識・実務経験、参考文献やインターネット等で収集した情報を踏まえて、各講義テーマについての自らの関心と担当教員への質問をA4用紙1枚程度の事前学習レポートにまとめ、第1回および第10回の講義開始時に担当教員に提出する。

事後学習：事前配布教材、講義時配布教材と講義ノートを熟読し、講義中に新たに得た疑問については文献やインターネット等で情報収集を行ったうえで、事前学習レポートでまとめた質問への回答と、講義で得た新たな知見を、A4用紙1枚程度の事後学習レポートにまとめ、倫理学（1～9回）単元の事後学習レポートについては、第10回講義開始時に担当教員に提出する。企業・経営倫理（10～15回）単元の事後学習レポートについては最終レポートと共に、最終レポート提出締切日までに指定された方式で提出する。

## 5 評価方法

本講義は倫理学（1～9回）および企業・経営倫理（10～15回）の2つの単元からなるので、各単元（1～9回、10～15回）それぞれについて、事前・事後学習レポートの内容50%、全講義終了後の最終レポートの内容50%の比重で総合的に評価し、3名の担当教員の合議により最終評点を決定する。最終レポートの内容は講義中に指示する。

## 6 受講生へのコメント

受講に際し特別の専門知識・実務経験は必要としない。民間企業、行政機関、医療・福祉・文化・芸術・教育・まちづくり等の活動を行う民間公益非営利団体等での実務経験をもつ、多様な受講生を歓迎する。講義中には、各自の専門知識と実務経験にもとづく積極的な質問・発言を期待する。

## 7 教材

各講義の事前および講義時に配布・指示する。（下記参考文献の一部を含む）

（参考文献）

トム・L. ビーチャム、ノーマン・E. ボウイ『企業倫理学1 倫理的原理と企業の社会的責任』加藤尚武(監訳)、晃洋書房、2005年

トム・L. ビーチャム、ノーマン・E. ボウイ『企業倫理学2 リスクと職場における権利・義務』梅津光弘(監訳)、晃洋書房、2001年

トム・L. ビーチャム、ノーマン・E. ボウイ『企業倫理学3 雇用と差別／競争と情報』中村瑞穂(監訳)、晃洋書房、2003年

日本経営倫理学会(監修)、水谷雅一(編著)『経営倫理』同文館出版、2003年

梅津光弘『ビジネスの倫理学』丸善株式会社、2002年

高巖『ビジネスエッセックス』日本経済新聞出版社、2013年

リン・シャープ・ペイン『ハーバードのケースで学ぶ企業倫理 組織の誠実さを求めて』梅津光弘・柴柳英二(訳)、慶應義塾大学出版会、1999年

鈴木辰治・角野信夫(編著)『企業倫理の経営学』ミネルヴァ書房、2000年

川村尚也「科学技術組織における経営倫理の研究アプローチ—米国企業・経営倫理研究とクリティカルマネジメント研究の視点から—」『科学史研究』第55巻No.278、172-177頁、2016年

9	科目ナンバー：AM XXX 5 5 0 9	教員名 阿久澤 麻理子
<b>都市地域社会調査分析</b>		新ヶ江 章友
Research Methodologies in Urban Sociology		講義 単位数：1 単位

### 1 科目の主題

都市経営研究で用いられる質問紙調査、参与観察、構造化・半構造化・非構造化インタビュー、フォーカスグループインタビュー、事例研究(ケーススタディー)、ライフヒストリー、ナラティブ、統計分析、内容分析(コンテンツアナリシス)など多様な社会調査手法および量的・質的データ分析手法を講義形式で概説し、受講者が多様な調査分析手法を用いた都市経営関連研究を適切に評価すると共に、自らの研究目的に適した調査分析手法を選択するための基礎知識を提供する。

### 2 授業の到達目標

「問題意識」を焦点化するとともに、どのような方法によって調査・研究が可能であるのかを考える一助となるよう、多様な学問領域における研究テーマに対するアプローチの方法を知る。その上で、自らの研究・調査を通じてオリジナルなデータ(一次資料)を得、それを分析する力をつける。研究テーマの具体化、リサーチクエッションの絞り込み、それに適合した調査方法の選択、実施方法、また調査プロセス全体のマネジメントについての知識を得る。

### 3 授業内容・授業計画(オムニバス方式/全15回)(科目責任者：阿久澤 麻理子)

- 1回 阿久澤 麻理子 オリエンテーション
- 2回 阿久澤 麻理子 調査テーマとリサーチクエッションの絞り込み、量的調査と質的調査の違い、調査法の選択
- 3回 阿久澤 麻理子 リサーチクエッションと仮説、数量化するとは
- 4回 阿久澤 麻理子 ワーディング
- 5回 阿久澤 麻理子 尺度の開発、単数回答と複数回答の扱い
- 6回 阿久澤 麻理子 集計表の読み方
- 7回 阿久澤 麻理子 先行研究におけるアンケートの活用事例(1)
- 8回 阿久澤 麻理子 先行研究におけるアンケートの活用事例(2)
- 9回 新ヶ江 章友 質的調査とは何か
- 10回 新ヶ江 章友 定性的コーディング
- 11回 新ヶ江 章友 脱文脈化と再文脈化
- 12回 新ヶ江 章友 事例-コード・マトリックス
- 13回 新ヶ江 章友 資料を整理する
- 14回 新ヶ江 章友 分析の方向性
- 15回 新ヶ江 章友 概念モデルを作る

### 4 事前・事後の学習内容

- (阿久澤)  
2～8回については、毎回の講義内容について、資料(オリジナルテキスト)を配布する。事前に目を通してから出席のこと。適宜課題を出す。
- (新ヶ江)  
事前学習：下記にあげた教材を読んで予習しておく。  
事後学習：授業を聞いた上で、自分の研究を行うにあたりどの調査法を使うのが最適かを考え、研究計画を各自で練る。

### 5 評価方法

この科目は、2つの単元(量的調査、質的調査)からなるので、各単元について各回の授業への積極的参加、提出された課題を総合的に評価した上で、2つの単元の評価点を各50%の比重で合算して最終評点を決定する。

### 6 受講生へのコメント

調査方法論に関する授業であるので、段階的に学習を積み上げる。みずからの研究調査を念頭に、受講してほしい。

### 7 教材

(阿久澤)  
統一した教科書は使用しない。単元ごとに資料(オリジナル教材)を配布する。

(新ヶ江)  
佐藤郁也『フィールドワークの技法一問いを育てる、仮説をきたえる』、新曜社、2002年  
佐藤郁也『質的データ分析法』、新曜社、2008年  
ウヴェ・フリック(小田博志監訳)『新版 質的研究入門』、春秋社、2011年

10	科目ナンバー：AM XXX 5 510	教員名 新藤 晴臣、阿久澤 麻理子、 近勝彦、小関 珠音、 新ヶ江 章友	
<b>研究方法論</b>			
Introduction to Research Methods		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

都市経営研究の主要な研究方法論を、サーベイ研究、経済統計分析などの「客観主義・実証主義アプローチ」と、エスノグラフィーやアクションリサーチ、ディスコース分析などの「社会構成主義・解釈主義アプローチ」に大別し、それらの研究倫理上の課題を含め講義形式で概説し、受講者が多様な研究方法論・アプローチに基づく都市経営関連研究を適切に評価すると共に、自らの研究目的に適した研究方法論・アプローチを選択するための基礎知識を提供する。

### 2 授業の到達目標

本講義では、論文作成における留意点や研究方法の基礎的要素を、企業・産業経済分析の事例を取り上げながら具体的に概説する。それを通じて、各自が抱える研究上のテーマ・課題を論理的・実証的に分析・検討する基礎的な考え方や研究の方法を理解し体得することを到達目標とする。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：新藤 晴臣）

第1回～第3回 近勝彦

研究方法の概論を講義する。より具体的には、定量分析および定性分析の特徴とその併用の意義を考える。さらにはビッグデータの利用に関してテキストマイニングの重要性が増しているのでメタファー分析の意義と課題を考える。これらを通じて、新しい研究手法の意義を学ぶ。

第4回～第6回 阿久澤 麻理子

社会のWell-beingのとらえ方の変化とともに、社会調査の方法も変遷する。トリクル・ダウンから、従属理論、ベーシック・ヒューマン・ニーズ、参加とエンパワメントなどの概念が、調査方法にどのような影響を与えてきたのかを学ぶ。また、とくに近年注目されてきた参加型調査法の手法を学ぶ。

第7回～第8回 新藤 晴臣

研究者が調査対象の問題を解決しつつ調査を行う「アクションリサーチ」を中心に講義を行う。アクションリサーチは、濃密なデータを入手できるというメリットがある反面、研究方法としての課題も存在する。それらを理解しつつ、具体的な調査を進める方法について学んでいく。

第10回～第12回 小関 珠音

定性的研究について、具体例を示しながら論じる。より具体的には、インタビューの方法やメタファー分析の可能性と課題を論じる。

第13回～第15回 新ヶ江 章友

エスノグラフィー、ディスコース分析について講義する。エスノグラフィーについては、文化について書くということがどのような行為かについて、近年の文化人類学による民族誌的危機にも触れながら学ぶ。ディスコース分析については、社会学による構築主義の議論について触れながら学ぶ。

### 4 事前・事後の学習内容

授業前には関連するトピックを自分で読んでおくほか、授業後には出された課題を行うほか、各自の研究での応用について、具体的に考えることが望ましい。

### 5 評価方法

①授業内の議論・小テスト=50点、②レポート=50点の総合評価とする。

### 6 受講生へのコメント

修了論文などの自分の持つ課題とリンクさせて学び、考えることが求められる。また書籍、新聞、雑誌などを通じ、新潮流に乗る企業、イノベーション企業などについて、授業の他に各自で学ぶことが望ましい。

### 7 教材

授業内で別途指示する。

11	講義	※ 大学院共通科目	
科目名	研究倫理		科目ナンバー
英語表記	Research Ethics		単位数
担当者	橋本 文彦(経) 他		開講期
			GESCIO501
			1
			集中

科目の主題	総合大学である大阪市立大学において様々な専門分野で研究を行う大学院生が、「科学」と「科学者(研究者)」のあり方について自ら考えるための機会を提供する。
学習目標・到達目標	一人一人の大学院生が、自らの専門分野とその背後に広がる「科学」に対して、真理を探究することへの畏れをもって臨む姿勢を身につける。 また、科学者が社会に与える影響と、科学者に対する社会からの要請を、自らの責任として理解出来ることを目標とする。

授業内容・授業計画	
1	研究者としての大学院生に求められること / 櫻木
2	科学の倫理・安全 / 木下
3	科学の不正について / 木下
4	研究倫理は何のため? —被験者保護を中心に— / 土屋
5	事例で考えてみよう / 土屋
6	科学で何が解明できるのか / 橋本
7	科学はどこまで踏み込めるのか / 橋本
8	試験

教科書	指定しない
参考書・資料	授業時間中に適宜資料を配布する。
事前・事後学習の内容	科学技術振興機構のオンライン教材「The LAB」を第一日の事前に学習しておくこと。第二日の事前学習内容は第一日目に指示する。
評価方法・評価基準	試験の内容で評価し、60点以上で合格とする
受講者へのコメント	文科系・理科系などの専門分野を越えて全ての大学院生の受講を期待します。
関連科目	特になし
オフィス・アワー	各日の授業終了後30分程度
連絡先	橋本文彦 (hashimo@econ.osaka-cu.ac.jp)

12	科目ナンバー：AM AXX 6 5 0 1	教員名 永田 潤子、〈江口 雅祥〉	
<b>公共経営論</b>			
Public Management Theory and Practice		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

（概要）主として地方自治体のマネジメントを対象にし、公共組織のマネジメント及び地域でのさまざまな課題解決に向けた理論と実践をテーマとする。単に、手法を学ぶだけではなく、地域や組織の問題解決に向けたマネジメントスキルの向上を目指す。

（1、3、5、7、9、11、13、15回 公共経営の理論と実践：永田 潤子）

理論的枠組みの整理の後、ソーシャルマーケティングの手法を活用した政策立案、地域の他のステークホルダーとの政策連携、更には行政サービスの外部化、公共施設の経営、合意形成プロセス等の実際のケースを扱う。

（2、4、6、8、10、12、14回 公共組織の経営戦略論：江口 雅祥）

自らが関わる地域や組織において粘り強く変革を主導できるように、経営戦略（戦略計画）を立案し、ロジカルに伝達するスキルを研くことを目標とする。

### 2 授業の到達目標

- ・官と民のマネジメントの相違点・共通点を踏まえた公共経営の要諦について理解すること。
- ・自ら関係する組織の経営戦略（戦略計画）を立案し、ロジカルに伝達できること。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：永田 潤子）

- 第1回 公共経営の理論と実践(1)オリエンテーション（永田・江口）
- 第2回 公共組織の経営戦略論(1)戦略的思考とは何か（江口）
- 第3回 公共経営の理論と実践(2)よい経営とは何か（永田）
- 第4回 公共組織の経営戦略論(2)経営戦略立案演習①組織のミッション・ビジョン（江口）
- 第5回 公共経営の理論と実践(3)自治体の経営改革①（永田）
- 第6回 公共組織の経営戦略論(3)経営戦略立案演習②SWOT分析ほか（江口）
- 第7回 公共経営の理論と実践(4)自治体の経営改革②（永田）
- 第8回 公共組織の経営戦略論(4)経営戦略立案演習③戦略目標・施策の体系化（江口）
- 第9回 公共経営の理論と実践(5)自治体の経営改革③（永田）
- 第10回 公共組織の経営戦略論(5)課題レポートのプレゼンテーション①（江口）
- 第11回 公共経営の理論と実践(6)自治体の経営改革④（永田）
- 第12回 公共組織の経営戦略論(6)課題レポートのプレゼンテーション②（江口）
- 第13回 公共経営の理論と実践(7)新たな公共の可能性①（永田）
- 第14回 公共組織の経営戦略論(7)まとめ：戦略目標を実現するために（江口）
- 第15回 公共経営の理論と実践(8)新たな公共の可能性②（永田）

### 4 事前・事後の学習内容

公共経営の理論と実践（永田）では、初回に提示する必読文献・参考文献の読了を前提に、①受講者による事例分析・文献要旨の発表、②グループ討議、③全体討議などを織り交ぜて実施する。

公共組織の経営戦略論（江口）では、講師のガイダンスによりグループワーク方式で、各自が設定する組織の戦略立案を行っていき、最終的にレポートにまとめる。

### 5 評価方法

公共経営の理論と実践（永田）では、授業中の討議状況とレポートにより評価を行う。

公共組織の経営戦略論（江口）では、経営戦略に関する課題レポートにより評価を行う。

以上、各教員の合計点により評価を行う。試験は行わない。

### 6 受講生へのコメント

講義にあたっては、プロアクティブな姿勢で出席すること。

### 7 教材

講義のレジュメを配布する。講義の最初に、毎回の必読文献と参考文献を提示する。

13	科目ナンバー：AM AXX 6 502		
都市再生・まちづくりマーケティング論		教員名 小長谷一之	
Urban Regeneration Theory and Town Marketing		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

先進国の都市は「人口減少社会の到来」と「産業空洞化（海外への移転）」という2つの要因が出現するため、本格的に衰退する危機に直面している。まず、都市振興の前提条件となる人口・都市構造・都市経済の21世紀における変化と都市問題のメカニズムを知り、この科目では、21世紀には20世紀とは別の都市再生の発想が求められること、こうした危機にどう対応し、どのようにすれば都市を活性化させることができるのか？を考えていく。

### 2 授業の到達目標

都市政策・地域経済の研究の中核の1つである都市構造・地域再生のまちづくりに関する見方を涵養する。まず、都市振興の前提条件となる人口・都市構造・都市経済の21世紀における変化と都市問題のメカニズムをみたと、まちづくりのマーケティングにおける最近の原則、都市の個性を生かす差別化・コンバージョンによる都市再生手法、サイエンス型新産業振興、インキュベータ・SOHO政策、まちづくりの基本的なメカニズム、商店街・地域商業の振興、観光集客ビジネスの起こし方、歴史的まちづくりと都市計画手法など、日本の都市、アメリカ等海外の都市の事例をみて、実践的な地域活性化論・まちづくり論を修得することを目的とする。

### 3 授業内容・授業計画

- 都市問題と都市政策（1回～5回）
  - 都市のなりたち（静学）－都市構造論、
  - 都市のできかた（動学）－郊外化と都市ライフサイクル、
  - 都市経済の問題－基盤産業と乗数効果、
  - 20世紀の都市問題－インナーシティ問題・中心市街地問題、
  - 21世紀の都市問題－住宅・人口・オフィス
- 都市再生とまちづくり（6回～11回）
  - IT産業都市戦略－NYとSF、
  - ジェントリフィケーション－若者・アート・新産業、
  - 都市振興・まちづくりの例
    - 中小都市－長浜、奈良町他、
    - 大都市内地区－アメリカの諸都市、船場・堀江、
    - 商店街・地域商業の活性化、
    - 観光まちづくり、
    - 歴史的まちづくりと都市計画手法－伝建地区、景観形成地区、地区計画
- まちづくりの原則（12回～15回）
  - 差別化と新規コンテンツを入れた「リノベーション」（活用と革新）、
  - マーケティング論、
  - ネットワーク論－ソーシャル・キャピタル、専門家、アート、メディアなどの役割、
  - 総括

### 4 事前・事後の学習内容

教科書を良く読むこと。

### 5 評価方法

試験70%、レポートの提出30%で評価する。

### 6 受講生へのコメント

教科書を良く読むこと。

### 7 教材

教科書 小長谷一之（2005）『都市経済再生のまちづくり』。  
 参考書 小長谷一之他（2012）『地域活性化戦略』晃洋書房。

14	科目ナンバー：AM AXX 6 503		
都市文化政策		教員名 吉田 隆之	
Urban Cultural Policy		講義	単位数： 1単位

### 1 科目の主題

自治体文化政策論は、住民自治と団体自治に対応し、市民文化政策論と都市文化政策論の2本柱からなる。しかし、1980年から1990年初期にかけ、多くの自治体が文化施設建設や大型イベントに追随し、都市文化政策を十分に展開してこなかったことから、その歴史は15年程度でしかない。そうしたなか、創造都市論は都市文化政策の牽引役となった面がある。

まず、生活文化と芸術文化、文化資源、文化権など公共文化政策の基礎理論を押さえたうえで、自治体文化政策の分析ツールを習得する。次に、都市とは何か、政策とは何かを学んだうえで、PDCAサイクルを踏まえた都市文化経営戦略（政策）を学習する。こうした都市文化政策を持続可能に展開する法制度として、文化条例、文化基本計画、アーツカウンシル、政策評価等を取り上げる。都市文化政策の新たな羅針盤を示していきたい。

### 2 授業の到達目標

自治体・民間企業・アートNPOの都市文化政策に関わる取り組みについて、課題を分析し、企画・振興策を提言する能力を身につけることを目標とする。自治体・民間企業・アートNPOの都市文化政策に関わる取り組みについて、課題を分析し、企画・振興策を提言する能力を身につけることを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 公共文化政策基礎論 ① 文化とは何か—日常文化と非日常文化
- 第2回 公共文化政策基礎論 ② 文化とは何か—文化資源
- 第3回 公共文化政策基礎論 ③ 文化とは何か—文化権
- 第4回 自治体文化政策基本モデル（中川モデル）
- 第5回 芸術創造拠点とアートNPO—官民協働モデル
- 第6回 都市とは何か—創造都市論
- 第7回 政策とは何か—経営戦略と経営政策（アートマネジメント）
- 第8回 経営政策とP（計画）D（実行）C（評価）A（改善）
- 第9回 文化条例の比較
- 第10回 文化条例と創造都市政策
- 第11回 文化条例と文化基本計画—京都市
- 第12回 中間討論
- 第13回 文化条例とスポーツ条例
- 第14回 アーツカウンシル—横浜市・東京都・大阪市
- 第15回 政策評価と芸術祭—札幌国際芸術祭

### 4 事前・事後の学習内容

教科書指定箇所を読み、授業に臨むこと。授業時に指定箇所と事後学習の内容を指示する。

### 5 評価方法

討論等平常点30%、レポート70%により総合的に評価する。

### 6 受講生へのコメント

他の資料は授業中に配布する。

### 7 教材

基本書 吉田隆之（2015）『トリエンナーレはなにをめざすのか：都市型芸術祭の意義と展望』水曜社

15	科目ナンバー：AM AXX 6 504	教員名 佐野 修久	
PPP/PFI論			
PPP/PFI		講義	単位数：1単位

## 1 科目の主題

財政状況の逼迫化、公共施設の老朽化、公務員数の減少、住民ニーズの高度化・多様化など地方自治体を巡る環境が大きく変化する中、公共サービスのあり方についても変革が求められている。こうした中、今後、都市経営や公共経営を進めていく上で、行政（官）と企業・市民/NPO（民）が連携して公共分野を担うことで効率的かつ効果的な都市経営を目指すPPP（Public Private Partnerships）の役割は、ますます大きくなってきている。以上を踏まえ、本科目では、PPPの概念や基本的考え方、形態、活用に当たってのポイント等について学ぶ。

## 2 授業の到達目標

- 今後の都市経営・公共経営で代表的なツールの一つとなるPPP（Public Private Partnerships）の意義や必要性、PPP活用の基本的な考え方について学ぶ。
- PPPの多様な形態（PFI（コンセッションを含む）、指定管理者制度、業務委託、公有資産活用など）とその特徴、これら形態の選択方法について学ぶ。
- PPPの失敗例を含む先事例等を踏まえ、PPP活用に当たってのポイントについて学ぶ。
- 以上を通じ、PPPを実践的に活用することのできる素養を身につける。

## 3 授業内容・授業計画

- （1回）授業全体のオリエンテーションを行う
- （2～3回）PPPの意義・必要性・分類について理解するとともに、第三セクターの反省を踏まえたPPP活用の基本的な考え方について学ぶ。
- （4～8回）公共サービス型PPPの概念、多様な形態（PFI（コンセッションを含む）、指定管理者制度、施設貸付、セール&リースバック、業務委託など）とその特徴を実際の活用例をみながら理解するとともに、その選択方法について学ぶ。
- （9～11回）公共施設の老朽化や人口減少に対応するための公有資産マネジメントの必要性や流れについて理解するとともに、それを実現していく手法ともなる公有資産活用型PPPの概念や形態とその特徴について実際の活用例をみながら学ぶ。
- （12回）まちづくりや地場産品振興を実現する連動・協働型PPPの概念や手法等について学ぶ。
- （13～14回）PPPの失敗例から失敗の要因を考察し、失敗することなく効果的にPPPを活用するためのポイントについて学ぶ。
- （15回）授業全体について総括する。

## 4 事前・事後の学習内容

- 授業の前に前回授業で配付した資料について改めて目を通しておくこと。
- 授業の復習あるいは予習につながる簡易なレポート提出を課すことがある。

## 5 評価方法

最終レポート、上記簡易レポート等の内容80%、討議への参画度20%により、総合的に評価する。

## 6 受講生へのコメント

今後の都市経営・公共経営における代表的なツールの一つとなることを理解し、実践的に活用することを目指して、積極的に授業に参加することを期待する。

## 7 教材

参考書 佐野修久編著（2009）『公共サービス改革』ぎょうせい。

16	科目ナンバー：AM AXX 6 505	教員名 遠藤 尚秀	
自治体会計			
Local Government Accounting		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

今後の都市経営において、地方分権制度の在り方、地方公会計制度改革は重要な意味をもっている。わが国では、成熟社会・少子高齢化社会に移行する一方、国・地方の厳しい財政状況のもと、利益分配の政治から住民に痛みを伴う政治へとパラダイムがシフトした。より客観的なデータに基づき「最少の経費で最大の効果」を発揮する行政運営が必須となり、地方公会計（財務会計・管理会計・監査）改革が重要となってきた。そこで、国際的なパブリック・ガバナンスの課題と原則、および地方公会計に関する諸要素の内容について、特に英国自治体におけるコーポレート・ガバナンスのフレームワークを参考に比較考察する。

### 2 授業の到達目標

財務会計については、平成29年度からわが国に導入予定の統一的な基準にもとづく新地方公会計について、現状の地方公会計制度等と比較し、わが国自治体の具体的な事例や英国の複数の自治体の財務報告書を参考にしつつ、その内容を考察する。管理会計については、今後のわが国における地方公会計制度改革に資するように、特に都市経営の中心的テーマである自治体の業績評価に関して、具体的な事例に基づき活動原価計算や施設マネジメント、各種財務分析等の管理会計手法の意味について明らかにする。さらに、監査（内部統制を含む）について、現状の監査委員監査制度や包括外部監査制度の内容・特徴を明らかにするとともに、改正予定の地方自治法の重要な概念である内部統制について、その枠組みや具体的な国の動きを考察しつつ、よりよいガバナンス構築のあるべき方向性について考察する。具体的な到達目標は、以下のとおりである。

- (1) 地方公会計の意義や特徴を理解すること
- (2) パブリック・ガバナンスと地方公会計（財務会計・管理会計・監査）の関係を論じる力の習得
- (3) 具体的な自治体の財務情報を読み、その特徴と課題をデータに基づき説明できる力の修得

### 3 授業内容・授業計画

上記の授業の到達目標が達成できるように、授業内容を下記のとおりとする。なお、進捗度合により、多少日程が前後することがある。外部から職員などを招聘し、講演会を開催することも予定している。

(第1回) パブリック・ガバナンス（理論と原則）と地方公会計の関係

(第2回～第5回) 財務会計

- ・地方公会計の概要と特徴
- ・新地方公会計の最近の動向
- ・わが国の財務書類の事例
- ・英国自治体の事例

(第6回～第9回) 管理会計

- ・行政運営における管理会計の役割
- ・活動原価計算と事例
- ・地方公会計における財務分析と事例
- ・施設マネジメントと事例

(第10回) これまでの復習

(第11回～第14回) 監査と内部統制

- ・監査委員監査制度の現状と課題
- ・外部監査制度の現状と課題
- ・内部統制の理論

- ・内部統制導入の実務  
(第15回)総復習

#### 4 事前・事後の学習内容

事前に次回の範囲を指定するので、関連書籍・資料を事前に購読しておくこと。  
毎回、確認レポートの提出を求める。

#### 5 評価方法

毎回の確認レポート提出	30%
討議への参加	20%
期末レポート提出	50%

#### 6 受講生へのコメント

簿記・財務会計の基礎知識があることで、公会計に対する理解が深まる。簿記などの知識のない場合は、日商簿記の勉強や地方創生カレッジ（財務諸表入門）などでの予習を強く推奨する。  
(財務諸表入門)

<http://chihouseusei-college.jp/e-learning/basic/Industrialization/6007>

可能な限り、受講生との双方向の授業を実施するので、授業に積極的に参加すること

#### 7 教材

授業中に配布するハンドアウト、指定したホームページよりダウンロードする資料を主に、授業を進めていく。

○参考資料

鈴木豊・兼村高文（2010）『公会計講義』税務経理協会。

遠藤尚秀（2012）『パブリック・ガバナンスの視点による地方公会計制度改革』中央経済社。

○参考となるウェブ

総務省 地方公会計の整備 <http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/>

17	科目ナンバー：AM AXX 6 506	教員名 村上 憲郎、	
A I ・ エネルギー新産業論		〈服部 桂〉、〈渡部 健〉	
New Industry Study on AI / Renewable Energy		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

いまや第4次産業革命の時代といわれ、A I と I o T があらゆる製品をネットをつなぎ、自動化をしようとしている。A I (人工知能) の技術は、これまでのコンピュータのような計算機型の回路ではなく、人間の脳を模した「ニューラルネット」型のハードウェアと、教え込みシステムから自分で学習するシステムへの転換により、巨大な技術的革新をとげ、人間の能力を超えつつある。計算機企業ではない検索屋のグーグルが、ネット空間での膨大なデータ解析のため構築したA I が2012年に自発的な推論をするに至り、いまや人間の仕事の半分がA I になるといわれている。また、再生可能エネルギーと蓄電池の技術も長足の進歩をとげており、エネルギーの地産地消で最適化した都市をつくることも可能となっている。こうした新産業により、あたらしい経済がうまれつつあることを概観する。

### 2 授業の到達目標

A I と再生可能エネルギーに関するビジネスと政策上の知見を獲得すること。A I 技術の進展とその応用としてのビジネス化、A I が社会にもたらす変革、インパクトについて講じる。A I によるスマートシティ、スマート自動車(自動運転)、スマート家電など、再生可能エネルギー技術の進歩と蓄電技術の進歩・実用化により、理想であるエネルギーの「地産地消」社会、すなわち消費地で生産・同時に消費する、巨大な電力設備が不要で、コミュニティで最適化するスマートグリッドが実現しつつある。そのビジネス化や変革、インパクトについて。

### 3 授業内容・授業計画(オムニバス方式/全15回)(科目責任者：村上 憲郎)

(1回～2回 村上 憲郎)

A I にかかわる新産業の進展とそのビジネス化について概説する。

(3回～8回 服部 桂)

コンピュータの歴史を顧みることで、なぜA I が発想され開発が進んだかを概説する。またここ数十年間に本格化したインターネットの発展と情報通信の持つ意味を、メディア論的な観点から整理する。さらには、情報とテクノロジーの本質的な関係にまで理解を深める。

(9回～10回 村上 憲郎)

新エネルギーにかかわる新産業の進展とそのビジネス化について概説する。

(11回～15回 渡部 健)

まず電力自由化の歴史や制度・電力取引等に関して知識を習得し、次にエネルギーの地産地消と地域創生の可能性について実例をもとにして理解を深める。分散型エネルギー社会を促進していくための新しいインフラ作り、太陽光発電等に代表される不安定電源を大量に社会にインストールしていくための、特に技術的側面(バーチャルパワープラントやIoT等)を中心に講義を進める。最後に次世代の都市の在り方、コミュニティの在り方を議論し、新規ビジネスのアイデアまで話を広げていきたい。

### 4 事前・事後の学習内容

資料を配布するので、事前に読んでおくこと。参考書を読むこと。

### 5 評価方法

授業中の討論 50%、レポート 50%

### 6 受講生へのコメント

### 7 教材

参考書 ケヴィン・ケリーの著書『<インターネット>の次に来るもの』『テクニウム』。

18	科目ナンバー：AM BXX 6 5 0 1		
<b>地方行政学</b>		教員名 高野 恵亮	
Local Administration		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

都市に生活する上で、行政活動が提供するさまざまな公共サービスが必要不可欠であるという認識の下、教養ある市民として、地方行政が果たしている役割、地方行政が持つ課題を理解するとともに、よりよい行政のあり方を考える力を身につけることを目的に、地方行政の制度と歴史、中央地方関係、地方分権、首長と議会の関係、自治体の職員、自治体の財政、行政への市民参加などの論点について、主にわが国の事例を中心に学んでいく。

### 2 授業の到達目標

この授業を受講した学生は以下のことができるようになっているはずである。また、そうなるように学習することを望む。

- 都市型社会における政治・行政の意義について説明できること
- 地方行政の制度の仕組みと歴史的経緯について説明できること
- 地方議会と首長の関係を説明できること
- 我が国における地方分権の経緯とその意義について説明できること
- 市民参加の意義について説明できること

### 3 授業内容・授業計画

この授業では、現代社会における地方行政の役割を認識し、その制度と歴史について理解するとともに、市民参加のあるべき姿を考えるために、主に以下の項目について学んでいくこととする。

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| 第1回：都市型社会と政治・行政 | 第2回：地方自治とは①   |
| 第3回：地方自治とは②     | 第4回：地方自治の制度①  |
| 第5回：地方自治の制度②    | 第6回：旧体制下の地方自治 |
| 第7回：現憲法下の地方自治   | 第8回：地方分権①     |
| 第9回：地方分権②       | 第10回：地方分権③    |
| 第11回：地方議会と首長①   | 第12回：地方議会と首長② |
| 第13回：自治体の職員     | 第14回：自治体の財政   |
| 第15回：市民参加       |               |

### 4 事前・事後の学習内容

本シラバス及び講義内で示す参考書を熟読の上、授業に臨むことを期待する。

### 5 評価方法

期末レポート 50%、授業における討議への積極性 25%、授業内小テスト 25%の割合で評価する。

### 6 受講生へのコメント

期末レポートについては、講義内容を踏まえつつも、自身の経験や問題意識を積極的に反映し、独創的な内容のレポートを作成することを期待する。

### 7 教材

教科書は使用せず、当面の参考書として以下のものを提示する。また、参考書については授業内でも適宜紹介をしていくこととする。

- 佐藤竺監修・今川晃編著『市民のための地方自治入門』実務教育出版、2002年  
 松下圭一『自治体は変わるか』岩波書店、1999年  
 武藤博己『入札改革』岩波書店、2003年  
 板垣勝彦『自治体職員のための ようこそ地方自治法』第一法規、2015年  
 宗像優編著『環境政治の展開』志學社、2016年

19	科目ナンバー：AM BXX 6 5 0 2		
<b>自治体法務</b>		教員名 久末 弥生	
Regional Legal Affairs		講義	単位数：1 単位

### 1 科目の主題

地方分権が進む近年、自治体職員による法務対応のニーズは急速に高まっている。自治体職員はもちろん、日常のさまざまな場面で自治体と関わるわたしたちが自治体法務について理解を深めることは、都市アイデンティティの維持、発信の面においても重要な意義をもつ。本講義では、地方自治の根幹を支える 2 つの法分野（行政法、地方自治法）をベースに、基本理論、具体的な法務サービス、近年急増する住民訴訟への対応などについて、事例も紹介しながら検討していく。

### 2 授業の到達目標

自治体法務について、基本的知見を習得することを到達目標とする。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 オリエンテーションー自治体法務とわたしたち
- 第2回 地方分権改革と自治体法務
- 第3回 自治体法務の基本原則
- 第4回 条例制定権と条例事項
- 第5回 行政裁量と裁量統制
- 第6回 違法状態の是正
- 第7回 評価法務
- 第8回 争訟法務
- 第9回 自治基本条例
- 第10回 自治体における情報公開制度
- 第11回 自治体における個人情報保護制度
- 第12回 公共政策と法
- 第13回 公共政策プロセス
- 第14回 政策法務マネジメント
- 第15回 まとめと復習

### 4 事前・事後の学習内容

教材の指定箇所を読み、授業に出席するのが望ましい。指定箇所と事後学習の内容は、授業時に連絡する（第1回の事前学習は不要）。

### 5 評価方法

期末レポート（70%）と授業中の積極性（30%）により評価する。

### 6 受講生へのコメント

「行政法制度概論」、「都市法政策」、「地方行政学」などと併せて受講すると、総合的な理解が深まる。

### 7 教材

- 参考書 自治体法務検定委員会編『自治体法務検定公式テキスト 政策法務編 平成29年度検定対応』第一法規、2017年  
 田中孝男＝木佐茂男編著『新訂 自治体法務入門』公人の友社、2016年

20	科目ナンバー：AM BXX 6 503	教員名 久末 弥生、高野 恵亮	
<b>都市法政策</b>			
Urban Law Policies		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

変化の速い現代において、都市のニーズを的確に把握し迅速に法政策を立案する能力は、ガバナメント、ガバナンスの面から都市を支えるリーダー人材に今、最も求められるものの1つである。さらに、大都市における法政策を検討する際には、国内だけでなく世界の情勢を踏まえることが必要となる。本講義では、法政策立案に不可欠な法学・行政学からの両面アプローチ、国内外の実際の法政策を素材としたディスカッション、法政策プレゼンテーションなどを通じて、実践力・即戦力を備えた立案能力を習得することを目指す。

### 2 授業の到達目標

法政策について、実践力と即戦力を身に付けることを到達目標とする。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：久末 弥生）

この授業では、現代社会、とりわけ都市に生活を営む者にとって必要不可欠であるさまざまな政策—まちづくり、環境、危機管理、少子高齢化対策など—について理解を深めるとともに、市民参加のあるべき姿を考えるために、主に以下の項目をとりあげて学んでいくこととする。

（担当）第1～8回 久末 弥生、第9～15回 高野 恵亮

- 第1回 オリエンテーション—法政策とわたしたち
- 第2回 憲法と地方自治
- 第3回 地方公務員と行政法
- 第4回 地方公共団体の事務
- 第5回 自治立法
- 第6回 監査と住民訴訟
- 第7回 法政策ディスカッション（国内事例と海外事例）
- 第8回 法政策プレゼンテーション
- 第9回 都市型社会と政策
- 第10回 まちづくりをめぐる政策（その1）
- 第11回 まちづくりをめぐる政策（その2）
- 第12回 都市環境をめぐる政策
- 第13回 危機管理に関する政策
- 第14回 少子高齢化と政策
- 第15回 自治体政策法務と市民参加

### 4 事前・事後の学習内容

教材の指定箇所を読み、授業に出席するのが望ましい。指定箇所と事後学習の内容は、授業時に連絡する（第1回の事前学習は不要）。

### 5 評価方法

期末レポート（70%）と授業中の積極性（30%）により評価する。

### 6 受講生へのコメント

「行政法制度概論」とセットで受講するのが望ましい。

### 7 教材

参考書：自治体法務検定委員会編『自治体法務検定公式テキスト 基本法務編 平成29年度検定対応』第一法規、2017年

21	科目ナンバー：AM BXX 6 504	教員名 永田 潤子、〈江口 雅祥〉	
行政組織論		講義	1 単位
Public Organization and Management			

### 1 科目の主題

地方自治体、中央官庁、独立行政法人など行政組織をマネジメントするリーダーにとって必要な組織論と人材マネジメントの基礎理論の習得を行うとともに、組織開発の実践的手法について扱う。

(1、3、5、7、9、11、13、15回 組織論：永田潤子)

組織論の基礎、リーダーシップ、人的資源管理、組織運営に関する評価、公的機関の改革論など、人材マネジメントの理論とケースについて幅広く扱う。

(2、4、6、8、10、12、14回 組織開発実践論：江口雅祥)

多様な主体の新たな関係性を構築しながら社会や組織の未来に向けたイノベーションにつなげる対話の場（フューチャーセッション）の効果や、場の設計やファシリテーションの原則が習得できるような演習を行う。

### 2 授業の到達目標

- ・行政組織のマネジメントにおいて必要な基礎理論を習得すること。
- ・対話の場（セッション）のデザインとファシリテーションができること。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：永田潤子）

- 第1回 組織論(1)オリエンテーションー組織とは何か (永田・江口)  
 第2回 組織開発実践論(1)組織開発の考え方と手法 (江口)  
 第3回 組織論(2)行政組織の特徴ー民間組織と比較して (永田)  
 第4回 組織開発実践論(2)フューチャーセッション概論 (江口)  
 第5回 組織論(3)マネジメントの要素 (永田)  
 第6回 組織開発実践論(3)セッションの体験① (江口)  
 第7回 組織論(4)人材マネジメント (永田)  
 第8回 組織開発実践論(4)セッションの体験② (江口)  
 第9回 組織論(5)組織のマネジメント (永田)  
 第10回 組織開発実践論(5)セッションの設計 (江口)  
 第11回 組織論(6)公共人材の活用 (永田)  
 第12回 組織開発実践論(6)ミニセッション演習① (江口)  
 第13回 組織論(7)変革のマネジメントー事例研究 (永田)  
 第14回 組織開発実践論(7)ミニセッション演習② (江口)  
 第15回 組織論(8)組織変革ー事例研究 (永田)

### 4 事前・事後の学習内容

組織論（永田）では、①基礎知識の講義 ②全体討議 ③必読文献の読了 を前提に討議する。  
 組織開発実践論（江口）では、授業中のセッションの実践体験を中心に、その事前準備、事後のふりかえり・フィードバックによる学びを重視する。

### 5 評価方法

各教員が課すレポートの合計点により評価を行う。試験は行わない。

### 6 受講生へのコメント

講義にあたっては、プロアクティブな姿勢で出席すること。

### 7 教材

講義のレジュメを配布する。

教科書

金井壽宏『経営組織』（日本経済新聞社）。

参考書

山中俊之『公務員人事の研究』 東洋経済新報社（2006）

ジョン・P・コッター『企業変革力』 日経BP社（2002）

野村恭彦『イノベーション・ファシリテーター』 プレジデント社（2015）

ボブ・スティルガー『未来が見えなくなったとき、僕たちは何を語ればいいのか』 英治出版（2014）

アダム・カヘン『社会変革のシナリオプランニング』 英治出版（2014）

22	科目ナンバー：AM BXX 6 505		
<b>都市財政論</b>		教員名 水上 啓吾	
Urban Public Finance		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

日本の都市政府は、地方財政制度に規定されつつ、都市の経済及び社会を支えてきた。しかし、近年、都市の政府がその経済、社会を支えられなくなった結果、財政危機に直面している。この危機を克服するには、財政収支を均衡させればよいのではなく、経済、社会と財政の関係を把握した上で対策を講じなければならない。

本科目では、財政危機に直面する都市財政の構造を概観し、歳入構造（地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債等）の現状と課題を解説する。その際、日本の各都市の財政や他国の都市財政との比較を通じて、相応しい制度改正について考える。

### 2 授業の到達目標

本講義では次の点を到達目標とする。第一に、都市部自治体の資金調達方法の概略と特徴について理解する。第二に、講義で習得した知識を用いて、都市財政の諸問題に対して自らの意見を論じる力を身につける。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 都市の共同需要
- 第2回 財政学と都市財政論
- 第3回 都市における課税
- 第4回 都市における個人所得課税
- 第5回 都市における法人所得課税・消費課税
- 第6回 都市における資産課税
- 第7回 地方税に関するディスカッション
- 第8回 都市財政と財政調整機能
- 第9回 都市におけるインフラ整備と特定補助金
- 第10回 都市における社会保障と特定補助金
- 第11回 都市における地方債の発行と債務管理
- 第12回 都市における社会保険料
- 第13回 都市における使用料、料金収入
- 第14回 都市部自治体の資金調達全般に関するディスカッション
- 第15回 都市財政と自治

### 4 事前・事後の学習内容

事前に指示した文献を読んだのぞみ、事後には講義中に紹介した内容についてまとめておく。

### 5 評価方法

討議の内容（40%）とレポート（60%）により評価する。

### 6 受講生へのコメント

講義内で提示する文献を読み、理解を深めるようにする。関連科目として「公営企業論」がある。

### 7 教材

教科書 池上岳彦編『現代財政を学ぶ』有斐閣。

23	科目ナンバー：AM CXX 6 501		
<b>事業戦略論</b>		教員名 新藤 晴臣	
Business Strategy		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

本科目では、Five-Forces、価値連鎖、競争ポジショニング、PPM など経営戦略の基本ツールについて、その理論的背景と実際の使用方法について学習することを目的とする。これらの概念は当初、経営企画部門を初めとする本社スタッフや戦略系コンサルタントを中心に活用されてきたが、経営の高度化が求められる今日、ベンチャー企業や中小企業の現場においても理解・運用が求められている。本科目の前半では、経営戦略の基本理論について講義を行い、後半では、ケーススタディーを通じて経営戦略ツールを用いた分析を行っていく。

### 2 授業の到達目標

本講義では、事業戦略の理論と背景、さらに実践への適用方法を理解することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 イントロダクション
- 第2回 経営戦略とは何か
- 第3回 経営環境分析
- 第4回 多角化と企業ドメイン
- 第5回 プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント
- 第6回 ケース1：PPM分析
- 第7回 競争ポジショニング戦略
- 第8回 ケース2：競争ポジショニング分析
- 第9回 3つの基本戦略と価値連鎖
- 第10回 マーケティング戦略
- 第11回 ケース3：セグメンテーションとマーケティングミックス
- 第12回 ケース4：戦略分析に関するケーススタディー1
- 第13回 ケース5：戦略分析に関するケーススタディー2
- 第14回 ケース6：戦略分析に関するケーススタディー3
- 第15回 ディスカッション

### 4 事前・事後の学習内容

授業で示される課題を行うほか、各回のテーマについて、日々の実務の視点から考える、関連書籍を読むなど、理解を深めるよう努力することが望ましい。

### 5 評価方法

宿題及び課題 70点、授業での発言 30点 合計 100点により評価を行う。

### 6 受講生へのコメント

ケース1～6では資料を事前に読み、解答を作成することが求められる。また授業では積極的な発言が求められる。

### 7 教材

教科書 『アントレプレナーの戦略論』 新藤晴臣[著] 中央経済社 2015年

24	科目ナンバー：AM CXX 6 502	教員名 小関 珠音	
イノベーションマネジメント論			
Innovation Management		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

イノベーションに関する研究は、学際的な試みとして発展した。また、時代の流れとともに、学術的理論も発展してきている。本講義では、イノベーションに関する基礎的概念を理解した上で、近年、社会経済環境の変化に対応するための変革能力、さらに最新のイノベーション理論について考察する。

### 2 授業の到達目標

各講義において紹介する過去の理論や概念を学び、現代における適用性を検証しつつ、新しい概念が構築されてきた過程を理解することが可能となる。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 イントロダクション
- 第2回 シュンペーターの定義「新結合」事例) 馬車と鉄道
- 第3回 製品イノベーションと製法イノベーション 事例) 液晶産業の発展
- 第4回 持続的／破壊的イノベーション 事例) コンテンツ産業と出版業界
- 第5回 イノベーションの普及 事例) アジア企業のモバイル事業
- 第6回 ナショナルイノベーションシステム 事例) 太陽電池産業の推進と競争激化
- 第7回 組織学習とイノベーション 議論) 暗黙知をどう共有するか
- 第8回 オープンイノベーションとモジュール化 事例) シリコンバレー企業の形態
- 第9回 ユーザーイノベーション 議論) スマホによるヘルスケアの将来性と課題
- 第10回 イノベーションのジレンマ 事例) 銀塩カメラとデジタルカメラ
- 第11回 戦略・組織の変革能力 事例) 富士フィルムの医療事業参入
- 第12回 イノベーションとイノベーター 議論) イノベーションを起こすための理念と行動
- 第13回 デザイン・ドリブン・イノベーション 事例) ドアのノブとスマートロックデバイス
- 第14回 リバースイノベーション 事例) GE ヘルスケア携帯心電計
- 第15回 総括

### 4 事前・事後の学習内容

毎回の講義で適宜参考文献を紹介するが、以下の文献等をレビューしておくことが望ましい。  
 クリステンセン, C. (2001) 『イノベーションのジレンマ—技術革新が巨大企業を滅ぼすとき』、翔泳社。  
 チェスブロー, H. (2004) 『OPEN INNOVATION—ハーバード流イノベーション論のすべて』、産能大出版部。  
 ティッド, J. (2004) 『イノベーションの経営学』、NTT 出版。

### 5 評価方法

宿題及び課題 70 点、平常点 30 点 合計 100 点により評価を行う。

### 6 受講生へのコメント

イノベーションマネジメント論の変遷を理解するために、それぞれの理論を踏まえた事例の紹介と、現代の企業が抱える課題について議論を行う。講義への積極的な参加が望ましい。

### 7 教材

テーマに応じて、教員が用意する。

25	科目ナンバー：AM CXX 6 503		
ICTビジネス論		教員名 梅原 清宏	
ICT Business		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

I o T、ビッグデータ、人工知能（A I）等、I C T技術を活用した技術革新は、「第4次産業革命」とも呼ばれ、今後のビジネス環境を大きく変革していく可能性がある。そこで、I C T関連の最新動向もリサーチしながら、既存のビジネスにどのようなインパクトが生じるのか、中小企業における最新のI C Tビジネスの事例を取り上げて、様々なケーススタディを行いながら、その可能性と課題について考察する。

### 2 授業の到達目標

各自が所属する組織や産業におけるI C T技術の戦略的活用について、構想できること。

### 3 授業内容・授業計画

第1回	I C T技術の最新動向
第2回～第3回	中小企業における最新のI C Tビジネスの事例紹介
第4回～第8回	I C T関連の最新動向のレポート（発表）とディスカッション（前半）
第9回	前半のまとめ
第10回～第14回	I C T関連の最新動向のレポート（発表）とディスカッション（後半）
第15回	後半のまとめ

### 4 事前・事後の学習内容

各自が所属する組織や産業でのI C T関連の最新動向をリサーチしておくことが望ましい。授業後には、ディスカッションの内容を踏まえて、I C T技術の戦略的活用についてさらに具体的に考察すること。

### 5 評価方法

①授業内のレポート発表（50%）、②最終レポート（50%）の内容で総合評価する。

### 6 受講生へのコメント

I C T関連の最新動向をリサーチし、そのレポート（発表）を必須とする。各自が所属する組織や産業におけるI C T技術の活用状況やその質的・量的な影響を考察することが求められる。

### 7 教材

必要に応じて、授業内で別途指示する。

26	科目ナンバー：AM CXX 6 503	教員名 新藤 晴臣	
アントレプレナーシップ論			
Entrepreneurship		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

本科目では、アントレプレナーシップについて考えることを目的とする。アントレプレナーシップ（Entrepreneurship）は「起業家活動」と訳され、構成要素として、アントレプレナー、起業機会、経営資源、事業コンセプトが挙げられている。本科目では、個々の構成要素について、先行研究の論点を理解するほか、それらの間のダイナミックな相互作用について、ケーススタディーを通じて学んでいく。また併せて本科目では、アントレプレナーシップの多様性も紹介する。具体的には、起業環境の国際比較のほか、大学発ベンチャー/バイオベンチャーといった技術とアントレプレナーシップとの関係、コーポレートベンチャリングに代表される大企業との関係についても議論を行う。これらの議論を通じて、アントレプレナーシップについて、理解の幅を広げることを目指していく。

### 2 授業の到達目標

本講義では、アントレプレナーシップの理論と実践への適用方法を理解することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 イントロダクション
- 第2回 ベンチャー企業とは何か
- 第3回 アントレプレナーとは何か
- 第4回 ケース1：フットサルビジネスの創業
- 第5回 アントレプレナーシップとは何か
- 第6回 アントレプレナーシップの構成要素
- 第7回 ケース2：ソフトウェア会社の事業転換1
- 第8回 ケース3：ソフトウェア会社の事業転換2
- 第9回 大学発ベンチャーと産学連携
- 第10回 バイオベンチャーとは何か
- 第11回 ケース4：大学発ベンチャーの創業と課題1
- 第12回 ケース5：大学発ベンチャーの創業と課題2
- 第13回 中国科学院におけるベンチャー創出
- 第14回 コーポレートベンチャリングとは何か
- 第15回 ディスカッション

### 4 事前・事後の学習内容

授業で示される課題を行うほか、各回のテーマについて、日々の実務の視点から考える、関連書籍を読むなど、理解を深めるよう努力することが望ましい。

### 5 評価方法

宿題及び課題＝70点、授業内での発言＝30点、合計100点により評価を行う。

### 6 受講生へのコメント

ケース1～5では資料を事前に読み、解答を作成することが求められる。また授業では積極的な発言が求められる。

### 7 教材

教科書 『アントレプレナーの戦略論』 新藤晴臣[著] 中央経済社 2015年

27	科目ナンバー：AM CXX 6 505	教員名 金井 一頼	
企業変革論			
Changing Management		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

本科目では、持続的な経営に向けた改革にかかわる経営学的課題を取扱う。具体的には、企業変革に向けた戦略的課題と組織的課題の2つの点について議論を行う。戦略的課題としては、ドメインの変革や新事業創造など、新たな事業を創造するための方法と考え方を議論する。また組織的課題としては、組織構造や仕組み、さらには企業文化に至るまで、組織変革により発生する課題とその対処方法について議論する。それらを通じて、企業変革を多面的かつ複合的に理解することを目指していく。

### 2 授業の到達目標

本講義では、企業変革の理論と実践への適用方法を理解することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 イントロダクション:企業変革の意義
- 第2回 環境の変化と持続的経営の危機：企業変革の必要性
- 第3回 企業変革の種類
- 第4回 企業変革の領域
- 第5回 企業変革のプロセス
- 第6回 企業変革と抵抗
- 第7回 企業変革とコンフリクト
- 第8回 企業変革とパワー
- 第9回 企業変革ケーススタディ I
- 第10回 変革のプロセスとリーダーシップ①
- 第11回 変革のプロセスとリーダーシップ ②
- 第12回 変革のプロセスとリーダーシップ ③
- 第13回 変革のプロセスとリーダーシップ ④
- 第14回 企業変革ケーススタディ II
- 第15回 企業変革と組織学習

### 4 事前・事後の学習内容

授業で示される課題を行うほか、各回のテーマについて、日々の実務の視点から考える、関連書籍を読むなど、理解を深めるよう努力することが望ましい

### 5 評価方法

評価は、講義中の質疑応答への参加度やケース討議中の発表（回数＋質）50点、レポート50点として行う。

### 6 受講生へのコメント

資料を事前に読み、レポートなどを作成するほか、授業では積極的な発言が求められる。

### 7 教材

参考書 J.P. コッター『企業変革力』日経BP社、2002年

28	科目ナンバー：AM CXX 6 505	教員名 近 勝彦、梅原 清宏、 松田 貴典	
<b>経営情報論</b>			
Management and Information Theory		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

情報および情報資本は、経営資源のひとつとなっている。なぜなら、人、モノ、資本も、情報によって最適化が図れるからである。企業経営において、まずは、内部の情報化・データ化による合理化やコスト削減や組織の効率化が図られる。つぎに、マーケティングにおいては、CRMが中心となる。すなわち、顧客関係性構築である。さらには、ビッグデータによる市場分析や動向調査も可能となる。つぎに、企業間との関係性の構築としては、SCMがある。これは、供給者間の連鎖を効率化することで、費用を下げようということである。さらには、企業戦略を実現するために、ICTによる情報戦略を実現することも重要である。日本企業は、欧米の企業に比して、情報資本を費用削減に多く割いており、今後は、付加価値の実現に投資をすべきことを論じる。

### 2 授業の到達目標

経営情報論は、いままさに発展著しい学問領域なので、具体的実践を中心として講義する。新しい基礎概念の習得・理解を図る。いまひとつは、その講義を聞いたのちに、具体的な事例を解くことをおこなう。後者は、そのまま、本講義の小課題でもある。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：近 勝彦）

（近勝彦1回～5回）

経営情報に関する内容のうち、CRM（顧客関係性構築）を講ずる。電子商取引論的にはB to Cを中心に講義する。

（梅原清宏6回～10回）

経営情報のうちのSCM（供給連鎖管理）を講ずる。電子商取引論的には、B to Bの領域を主に講義する。

（松田貴典11回～15回）

経営情報ガバナンスおよび情報セキュリティを論じる。無形の情報資産（インタンジブルズ）の価値、レピュテーション・知的財産、個人情報保護の観点や不祥事による企業統治の面からも情報の意義と課題を考える。

### 4 事前・事後の学習内容

資料を配布するので、事前に読んでおくこと

### 5 評価方法

テストとレポートの提出の総合によって評価する

### 6 受講生へのコメント

経営と情報の融合した領域であるので、基礎概念の徹底的な理解と最新の情報に触れること

### 7 教材

近勝彦・廣見剛利『集客の方程式』（2015、学術研究出版）

29	科目ナンバー：AM DXX 6 5 0 1		
医療イノベーション経営		教員名 岩崎 安伸	
Healthcare Innovation Management		講義	単位数：2 単位

### 1 科目の主題

わが国の病院・診療所など医療組織が直面している重要な経営課題と、その達成に向けたイノベーション(組織・業務変革)経営のあり方について、国内外の研究動向と先進実践事例を概説し、受講者が自らリーダーシップを発揮して医療組織のイノベーション経営に取り組むための中核となる知識を提供する。

### 2 授業の到達目標

受講者が、わが国の医療政策・制度と医学・医療技術の発展と展望、医療事業の経営分析、医療組織のガバナンスへの取組みの現状と課題、地域医療連携の現状と課題、患者満足向上への取組みの現状と課題、医療の質・安全保証とチーム医療への取組みの現状と課題、医療情報システムの現状動向と課題、医療人材の育成と評価・動機づけへの取組みの現状と課題を的確に理解すると共に、その理解を踏まえて、自らリーダーシップを発揮して医療組織のイノベーション経営に取り組むための実践的手がかりを修得することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画

本講義は各回2コマ連続で開講する。

第1回 導入講義として、医学・医療技術を国民へ提供するシステムとしての我が国の医療を包括的に俯瞰し、それぞれの組織の機能と役割について学ぶ。

第2回 資本主義下での営利企業の組織マネジメントを理解し、公益非営利を旨とする我が国の医療組織マネジメントの特徴について学ぶ。

第3回 医療組織が提供するサービスについて、社会から見た共通善や社会価値について学ぶ。

第4回 会計学の知識をもとに医療組織における原価管理・業務の標準化の目的と意義について学ぶ。

第5回 医療組織のステークホルダーとガバナンスについて学ぶ。

第6回 サービス・マーケティングの視点から医療提供者と患者との関係と患者満足度について学ぶ。

第7回 医療の質・安全保証とチーム医療への取組みの現状と課題について学ぶ。

第8回 医療組織の人材育成とキャリアパスを理解し、評価・動機づけへの取組みについて学ぶ。

第9回 リーダーシップの理論を理解し、医療組織におけるリーダーシップについて学ぶ。

第10回 経営戦略の基本概念を理解し、医療組織での応用と実行方法について学ぶ。

第11回 交渉と軋轢解消の理論を理解し、医療組織での応用について学ぶ。

第12回 ネットワーキングとソーシャル・キャピタルの理論を理解し、医療組織での応用について学ぶ。

第13回 海外の社会保障制度と医療制度について理解し、我が国の医療制度との違いと海外事例の応用可能性について学ぶ。

第14回 我が国の医療制度とその周辺産業との協働および事例について学ぶ。

第15回 まとめの講義を行ったうえで、受講者各自が今後自組織で医療イノベーション経営を実践するために、どのようなリーダーシップを発揮できる/すべきかについて討議する。

### 4 事前・事後の学習内容

事前学習：次回の講義テーマに関する事前配布教材、自らの専門知識・実務経験、参考文献やインターネット等で収集した情報を踏まえて、各講義テーマについての自らの関心と担当教員への質問をA4用紙1枚程度の事前学習レポートにまとめ、講義開始時に担当教員に提出する。

事後学習：事前配布教材、講義時配布教材と講義ノートを熟読し、講義中に新たに得た疑問については文献やインターネット等で情報収集を行ったうえで、事前学習レポートでまとめた質問への回答と、講義で得た新たな知見を、A4用紙1枚程度の事後学習レポートにまとめ、次回講義時に担当教員に提出する。

## 5 評価方法

各回の事前・事後学習レポートの内容50%、全講義終了後の最終レポートの内容50%の比重で、総合的に評価する。最終レポートの内容は講義中に指示する。

## 6 受講生へのコメント

本講義は医療に関する専門知識・実務経験をもつ受講者を対象とするため、医療・福祉イノベーション経営コース以外の学生で履修または聴講を希望するものは、履修登録期間までに担当教員に、自らの医療に関する実務経験と専門知識の概要と受講目的を記載したA4用紙1枚程度の履修(または聴講)希望願(様式自由)を電子メールで提出し、担当教員からの電子メールによる許可を得てから履修登録または聴講を行うこと。許可のない履修登録は、修正期間中に抹消される。許可のない聴講は認めない。講義中には、文献やインターネット等で調べることができる質問ではなく、自らの専門知識と実務経験にもとづく積極的な質問・発言を期待する。

## 7 教材

各講義の事前および講義時に配布・指示する。(下記参考文献の一部を含む)  
(参考文献)

- 中川輝彦、黒田浩一郎(編)『現代医療の社会学』 世界思想社、2015年  
 J. グループマン『医者は現場でどう考えるか』 石風社、2011年  
 D. オフリ『医師の感情：平静の心がゆれるとき』 医学書院、2016年  
 A. ガワンデ『あなたはなぜチェックリストを使わないのか』 晋遊舎、2011年  
 C. サレンバーガー『機長、究極の決断』 静山社、2011年  
 S. ハンセン『キャリア開発と統合的ライフ・プランニング—不確実な今を生きる6つの重要課題』 福村出版、2013年  
 岩田健太郎『構造と診断』 医学書院、2012年  
 N. リン『ソーシャル・キャピタル』 ミネルヴァ書房、2008年  
 I. カワチ、高尾総司、S. スブラマニアン(編)『ソーシャル・キャピタルと健康政策』 日本評論社、2013年  
 I. マクウィニー、T. フリーマン『家庭医療学 上巻』 ぱーそん書房、2013年  
 D. カーネマン『ファスト&スロー』(上)(下) 早川書房、2014年  
 荒井耕『病院管理会計』 中央経済社、2013年  
 中村慎吾『NASAに学ぶ決断技法』 東洋経済新報社、2016年  
 P. メータ『ビジョナリーであるということ』 ダイヤモンド社、2012年  
 J. グループマン & P. ハーツバンド『決められない患者たち』 医学書院、2013年  
 A. ガワンデ『死すべき定め』 みすず書房、2016年

30	科目ナンバー：AM DXX 6 502	教員名 (松村 眞吾)、新ヶ江 章友、川村 尚也	
福祉イノベーション経営			
Social Welfare Innovation Management		講義	単位数：2単位

### 1 科目の主題

わが国の高齢者・障がい者・児童福祉施設・生活困窮者支援など社会福祉組織が直面している重要な経営課題と、その達成に向けたイノベーション(組織・業務革新)経営のあり方について、国内外の研究動向と先進実践事例を概説し、受講者が自らリーダーシップを発揮して社会福祉組織のイノベーション経営に取り組むための中核となる知識と実践への思考の場を提供する。

### 2 授業の到達目標

受講者が、わが国の社会福祉政策・制度の発展と展望、福祉人材の育成と評価・動機づけへの取り組みの現状と課題、地域包括ケアを含む居住福祉・地域福祉への取り組みの現状と課題、民間公益非営利組織の主要経営課題と社会福祉法人の社会貢献事業の現状と課題を的確に理解すると共に、その理解を踏まえて、自らリーダーシップを発揮して社会福祉組織のイノベーション経営に取り組むための実践的手がかりを修得することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画 (オムニバス方式/全15回) (科目責任者：松村 眞吾)

本講義は各回2コマ連続で開講する。

第1回 新ヶ江章友、松村眞吾 導入講義として、地域福祉の現状と課題、地域福祉社会のありかたについて学ぶ。福祉国家の成立・衰退と地域福祉について、新自由主義との関わりの中から学ぶ。とりわけ、フィンランドと日本の違いについて検討する。

第2回 川村尚也、松村眞吾 わが国における民間公益非営利組織の歴史的発展経緯、グローバル・多文化化する現代社会における存在意義と主要経営課題を理解した上で、その一つである社会福祉法人の存在意義と主要経営課題、その社会貢献事業の現状と課題について学ぶ。

第3回 松村眞吾 わが国の抱える超高齢化と人口減少に伴う諸問題への対応として「地域包括ケアシステム」の構築が制度と実践の両面から議論されている。対象となるのは医療介護だけに止まらず、障がい者福祉や生活困窮者の分野に及ぶ。その地域包括ケアシステムについて、概念、意味と意義などについて学ぶ。

第4回 松村眞吾 前講に続き地域包括ケアシステムについて学ぶ。地域包括ケアシステムには、いわゆるモデルは存在しないとされる。したがって各地域で独自に構築しなければならないが、具体的な手掛かりを、各地の具体的な事例を検証することによって導き出す。そのことにより、構築における留意点などについて学ぶ。

第5回 松村眞吾 経営資源としては、ヒト・モノ・カネ・情報が重要とされる。特に福祉事業は人件費率が60～80%に及ぶなど、人的資源の重要性が顕著であり、また近年の人口減少による人手不足の直撃を受けている業界でもある。福祉現場における人的資源のマネジメントは新しい視点が求められる。ここでは最重要経営資源としての人的資源マネジメントについて学び考える。

第6回 松村眞吾 モノ・カネ・情報といった経営資源の調達と投入について、福祉業界ではマネジメントの手法開発が求められている。医療と異なる資金面での問題・課題、人による対人サービスの提供を行なう福祉という業態における情報マネジメントについて、生産性向上を考慮したモノのマネジメントなどを合わせて学ぶ。

第7回 松村眞吾 福祉は地域において展開されている。ここでは地域福祉論について、その議論を振り返り、地域福祉の構造、担い手、行政の役割、さらに行政・専門化ネットワークと住民をつなぐ存在について、具体的な事例に基づき検証し、地域福祉のあり方について学ぶ。

第8回 松村眞吾 地域福祉においても、2025年を目途とした制度改革においても、最大の課題の一つとなっている連携構築について、チームマネジメントに関する新しい知見を取り込みつつ、構築の実際とマネジメントについて学ぶ。

第9回 松村眞吾 福祉を考える時、生活、特に住宅の問題、居住のあり方が大きな問題・課題となってくる。特に近年では、施設から地域へという流れが促進されている。地域移行という課題について、居住そのものを検証しながら、関連するケア提供についての考え方を整理する。

第10回 松村眞吾 福祉を考える時、生活、特に住宅の問題、居住のあり方が大きな問題・課題となってくる。特に近年では、施設から地域へという流れが促進されている。地域移行という課題

について、前回の講義での検証と整理を踏まえ、国内外の先進事例の特徴と限界を批判的に討議し学びを深める。

第11回 松村眞吾 福祉経営を取り巻く経営状況において、大きな課題となるのがアウトカム評価のあり方であり、それが典型的に現れているのが介護保険における自立支援評価の問題である。福祉経営の中心価値を左右しかねない自立支援について、具体的な政策検証を踏まえつつ学び考える。

第12回 松村眞吾 社会福祉法人改革が本格化し、ガバナンスの強化が求められる状況となっている。非営利法人としての社会事業展開の課題などを検証し、さらに人口減少社会にあって未来の福祉経営はどうあるべきか、制度はどう動いていくかを、その影響はどうかについて学び考える。

第13回 松村眞吾 地域福祉における地域での取組みにおける実際の事例を採り上げて、地域福祉の問題・課題とソリューションについて、第12回までに学習、議論してきたことを振り返りつつ、実践に繋げていくことを学ぶ。

第14回 松村眞吾 受講者自身が抱える経営課題(複数)をテーマに、受講生らによる議論を通じて、具体的なソリューションを導き出すワークを行なう。学ぶだけではなく、経営を疑似体験することにより、経営スキルの向上を図る機会とする。

第15回 松村眞吾 まとめの講義を行ったうえで、受講者各自が今後自組織で福祉イノベーション経営を実践するために、どのようなリーダーシップを発揮できる/すべきかについて討議する。

#### 4 事前・事後の学習内容

事前学習：次回の講義テーマに関する事前配布教材、自らの専門知識・実務経験、参考文献やインターネット等で収集した情報を踏まえて、各講義テーマについての自らの関心と担当教員への質問をA4用紙1枚程度の事前学習レポートにまとめ、講義開始時に担当教員に提出する。

事後学習：事前配布教材、講義時配布教材と講義ノートを熟読し、講義中に新たに得た疑問については文献やインターネット等で情報収集を行ったうえで、事前学習レポートでまとめた質問への回答と、講義で得た新たな知見を、A4用紙1枚程度の事後学習レポートにまとめ、次回講義時に担当教員に提出する。

#### 5 評価方法

各回の事前・事後学習レポートの内容50%、全講義終了後の最終レポートの内容50%の比重で、総合的に評価する。最終レポートの内容は講義中に指示する。

#### 6 受講生へのコメント

本講義は社会福祉に関する専門知識・実務経験をもつ受講者を対象とするため、医療・福祉イノベーション経営コース以外の学生で履修または聴講を希望するものは、履修登録期間までに担当教員(松村)に、自らの社会福祉に関する実務経験と専門知識の概要と受講目的を記載したA4用紙1枚程度の履修(または聴講)希望願(様式自由)を電子メールで提出し、担当教員からの電子メールによる許可を得てから履修登録または聴講を行うこと。許可のない履修登録は、修正期間中に抹消される。許可のない聴講は認めない。

講義中には、文献やインターネット等で調べることができる質問ではなく、自らの専門知識と実務経験にもとづく積極的な質問・発言を期待する。

#### 7 教材

U・ベック、A・ギデンズ、S・ラッシュ『再帰的近代化』而立書房、1997年  
ウルリヒ・ベック『危険社会—新しい近代への道』法政大学出版局、1998年  
広井良典『ポスト資本主義—科学・人間・社会の未来』岩波新書、2015年  
地域包括ケア研究会「地域包括ケアシステムと地域マネジメント」三菱UFJリサーチ&コンサルティング、2016年

原田正樹「地域福祉の基盤づくり」中央法規、2014年

エイミー・C・エドモンドソン「チームが機能するとはどういうことか」英治出版、2014年

外山義「自宅でない在宅」医学書院、2003年

その他、必要に応じ講師執筆の論文等をコピーして事前配布する。

31	科目ナンバー：AM DXX 6 503	教員名 川村 尚也	
知識創造組織			
Knowledge Creating Organizations		講義	単位数：2単位

### 1 科目の主題

経営学および経営組織論の発展を、関連諸学の発展とも関連づけつつ概説した上で、その最新の到達点の一つである「知識創造組織」(知識経営/ナレッジ・マネジメント)に関する国内外の研究動向と実践事例を紹介すると共に、心理学・教育学・社会学の最新研究動向を踏まえた知識創造組織の理論的・実践的発展可能性を検討する。

### 2 授業の到達目標

受講者が、経営学・経営組織論における官僚制研究、非公式組織論、ヒューマンリレーションズアプローチ、組織のオープンシステムアプローチ(条件適応理論等)、組織文化・学習・変革論、組織のポピュレーションエコロジーアプローチ、新制度派組織論、自己組織化組織論、ネットワーク組織論、高信頼性組織論、知識創造組織(知識経営/ナレッジマネジメント)理論と、心理学・教育学・社会学における省察的实践論、状況的認知・学習論、実践コミュニティ研究、コミュニティ・エンパワメント(組織)研究、文化-歴史的活動理論の概要を理解すると共に、それらの理論と営利・非営利組織の実践とを適切に関連づけることによって、自らリーダーシップを発揮して自組織の知識創造能力を高め、イノベーション(組織・業務革新)経営に取り組むための実践上の手がかりを修得することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画

本講義は各回2コマ連続で開講する。

- 第1回 導入講義として、知識創造組織研究の概要と実践事例、現代における理論的・実践的意義と可能性について学ぶ。
- 第2回 近代公式組織(官僚制)、古典的管理論、科学的管理法の理論と限界について学ぶ。
- 第3回 非公式組織とヒューマンリレーションズアプローチの理論と限界について学ぶ。
- 第4回 組織のオープンシステムアプローチ(条件適応理論等)と組織の情報処理モデルの理論と限界について学ぶ。
- 第5回 組織文化、組織学習、組織変革、自己組織化組織の理論と実践について学ぶ。
- 第6回 組織のポピュレーションエコロジーアプローチと新制度派組織論の理論と実践について学ぶ。
- 第7回 知識創造組織(知識経営/ナレッジ・マネジメント)の理論と営利組織での実践について学ぶ。
- 第8回 現代日本の民間公益非営利組織の経営課題と知識創造組織モデルの応用可能性について学ぶ。
- 第9回 (後期)近代化としてのグローバリゼーションと、グローバリゼーションのもとでの知識創造組織モデルの理論的・実践的課題について学ぶ。
- 第10回 省察的实践と高信頼性組織の理論と実践について学び、知識創造組織の理論的・実践的発展可能性を検討する。
- 第11回 状況的認知・学習と実践コミュニティの理論と実践について学び、知識創造組織の理論的・実践的発展可能性を検討する。
- 第12回 文化-歴史的活動理論と組織の活動理論分析について学び、知識創造組織の理論的・実践的発展可能性を検討する。
- 第13回 コミュニティ・エンパワメントのための組織化(コミュニティ組織)の理論と実践について学び、知識創造組織の理論的・実践的発展可能性を検討する。
- 第14回 ネットワーキングとネットワーク組織の理論と実践について学び、知識創造組織の理論的・実践的発展可能性を検討する。
- 第15回 まとめの講義を行ったうえで、受講生各自が知識創造組織の構築に向けて、今後自組織でどのようなリーダーシップを発揮できる/すべきかについて討議する。

### 4 事前・事後の学習内容

事前学習：次の講義テーマに関する事前配布教材、自らの専門知識・実務経験、参考文献やインターネット等で収集した情報を踏まえて、各講義テーマについての自らの関心と担当教員への質問をA4用紙1枚程度の事前学習レポートにまとめ、講義開始時に担当教員に提出する。

事後学習：事前配布教材、講義時配布教材と講義ノートを熟読し、講義中に新たに得た疑問については参考文献やインターネット等で情報収集を行ったうえで、事前学習レポートでまとめた質問への回答と、講義で得た新たな知見を、A4用紙1枚程度の事後学習レポートにまとめ、次回講義時に担当教員に提出する。

## 5 評価方法

各回の事前・事後学習レポートの内容50%、全講義終了後の最終レポートの内容50%の比重で、総合的に評価する。最終レポートの内容は講義中に指示する。

## 6 受講生へのコメント

本講義は医療・福祉イノベーション経営コース科目として位置付けられているが、受講に際し医療・福祉に関する専門知識・実務経験は必要としない。民間企業、行政機関、医療・福祉・文化・芸術・教育・まちづくり等の活動を行う民間公益非営利団体等での実務経験をもつ、多様な受講生を歓迎する。講義中には、それぞれの専門知識と実務経験にもとづく積極的な質問・発言を期待する。

## 7 教材

各講義の事前および講義時に配布・指示する。(下記参考文献の一部を含む)

(参考文献)

大阪市立大学商学部編『ビジネスエッセンシャルズ①経営』有斐閣、2003年

大阪市立大学商学部編『ビジネスエッセンシャルズ②経営情報』有斐閣、2003年

野中郁次郎・遠山亮子・平田透『流れを経営する—持続的イノベーション企業の動態理論』東洋経済新報社、2010年

J. レイヴ&E. ウェンガー『状況に埋め込まれた学習 正統的周辺参加』、佐伯胖(訳)、産業図書、1993年

E. ウェンガー、R. マクダーモット、W.M. スナイダー『コミュニティ・オブ・プラクティス—ナレッジ社会の新たな知識形態の実践』野村恭彦(監修)、野中郁次郎(解説)、櫻井祐子(訳)、翔泳社、2002年

上野直樹『仕事の中での学習 状況論的アプローチ』東京大学出版会、1999年

D. ショーン『省察的实践とは何か—プロフェッショナルの行為と思考』柳沢昌一・三輪建二(監訳)、鳳書房、2007年

K. E. ワイク&C. M. サトクリフ『不確実性のマネジメント』西村行功(訳)、ダイヤモンド社、2002年

Y. エンゲストローム『拡張による学習 活動理論からのアプローチ』山住勝広ほか(訳)、新曜社、1999年

川村尚也「日本社会の近代化と知識創造型組織」『経営研究』第52巻第1号、pp. 17-32、2001年

川村尚也「リベラリズム、リバタリアニズム、コミュニタリアニズムと組織的知識創造—多文化社会における知識創造のための多文化組織へのアプローチ—」『経営研究』第52巻第4号、pp. 101-124、2002年

野山広・杉澤経子・米勢治子・藤田美佳・渋谷真樹・川村尚也・高木光太郎「特集 地域ネットワークと異文化間教育」『異文化間教育』18号、pp. 4-67、2003年

川村尚也「健康教育のためのコミュニティ組織とコミュニティビルディング—多文化社会における知識創造のための多文化組織へのアプローチ2—」『経営研究』第53巻4号、pp. 151-165、2003年

濱井和子・川村尚也「日本の病院における関係性マネジメントの課題—ヘルスケア組織における多文化型関係性マネジメントの可能性—」『経営研究』第55巻2号、pp. 241-263、2004年

濱井和子・川村尚也「患者会のコミュニティ・エンパワメントの可能性と課題—乳がん患者会における「病いの語り」の分析から—」『経営研究』第56巻2号、pp. 105-124、2005年

高島知佐子・川村尚也「伝統芸能組織のマネジメント研究への活動理論アプローチ—人形浄瑠璃における後継者育成と鑑賞者開発の事例から—」『経営研究』第58巻2号、pp. 81-103、2007年

川村尚也「第4章 知識ベース経営モデル—医療組織を事例として—」太田雅晴(編著)『イノベーションで創る持続可能社会』中央経済社、2013年

32	科目ナンバー：AM DXX 6 504	教員名 服部 俊子、阿久澤 麻理子	
<b>共生社会と医療倫理</b>			
Co-existing Society and Ethics in healthcare		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

さらなるグローバル・多元・多文化化が進むこれからの日本社会をサステナブルなものとするために期待される新たな医療・福祉の役割と、それを実現するための医療・福祉組織のイノベーション経営の諸課題について、主に人権・社会教育・多文化共生社会の社会学と医療倫理、専門職倫理等の倫理学分野における国内外の主要な関連諸研究と先進・示唆的实践を簡潔に紹介し、受講者との議論を通じて多文化共生社会における新たな医療・福祉とイノベーション経営の可能性について理解を拓き深めていく。

### 2 授業の到達目標

この科目では、共生社会を創造するための保健医療サービスとそれをおこなう専門職や組織のあり方に注目する。医療組織のイノベーション経営を実現するために必要な知識として、人権・社会教育・多文化共生社会の社会学と医療倫理、専門職倫理等の応用倫理学分野における基礎概念を理解し、新たな医療の役割について検討することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：服部 俊子）

1～7回 服部俊子

医療倫理、専門職倫理の主要な研究アプローチについて学習し、多文化共生社会で期待される新たな医療や医療専門職者の役割を、倫理的な観点から検討する。また、医療組織のイノベーション経営を実現するための倫理的課題を整理・検討するアプローチも学習する。

1～2回 医療と倫理1：医療倫理・バイオエシックス

3～4回 医療と倫理2：臨床倫理ケアの倫理

5回 専門職と専門職複合組織

6回 医療組織の倫理制度

7回 討議：医療の役割と課題

8～15回 阿久澤麻理子

人権と共生の視点から、人権としての生存権保障とサービス提供／利用との関係、社会的排除と健康問題の関係について、海外の実態・取組みも含め、できる限り調査データに基づいて学び、医療・保健・福祉のこれからの役割について検討する。

8回 人権としての医療・福祉

9回 人権としての医療・福祉 (2)

10回 多文化社会と医療・福祉

11回 「格差」と健康

12回 マイノリティと健康

13回 性差の視点からみた健康

14回 フォトランゲージ (ワーク)

15回 まとめ

### 4 事前・事後の学習内容

事前学習：次の講義テーマに関する事前配布教材、自らの専門知識・実務経験、参考文献やインターネット等で収集した情報を踏まえて、各講義テーマについての自らの関心と担当教員への質問をA4用紙1枚程度の事前学習レポートにまとめ、講義開始時に担当教員に提出する。

事後学習：事前配布教材、講義時配布教材と講義ノートを熟読し、講義中に新たに得た疑問については文献やインターネット等で情報収集を行ったうえで、事前学習レポートでまとめた質問への回答と、講義で得た新たな知見を、A4用紙1枚程度の事後学習レポートにまとめ、次回講義時に担当教員に提出する。

### 5 評価方法

この科目は2つの単元（倫理学・社会学）からなるので、各単元（1～7回、8～15回）それぞれについて、各回の事前・事後学習レポートの内容50%、全講義終了後の最終レポートの内容50%の比重で総合的に評価し、担当教員の合議により最終評点を決定する。最終レポートの内容は講義中に指示する。

### 6 受講生へのコメント

本講義は医療・福祉イノベーション経営コース科目として位置付けられているが、受講に際し医療・福祉に関する専門知識・実務経験は必要としない。民間企業、行政機関、医療・福祉・文化・芸術・教育・まちづくり等の活動を行う民間公益非営利団体等での実務経験をもつ、多様な受講生を歓迎する。講義中には、文献やインターネット等で調べることができる質問ではなく、自らの専門知識と実務経験にもとづく積極的な質問・発言を期待する。

### 7 教材

各講義の事前および講義時に配布・指示する。オムニバス講義のため、統一した教科書は使用しない。

33	科目ナンバー：AM DXX 6 505		
<b>地域福祉社会論</b>		教員名 新ヶ江 章友	
Sociology of Community Welfare		講義	1 単位

### 1 科目の主題

本講義ではとりわけ、医療・福祉社会学の中で重要なトピックである苦悩（suffering）という概念に着目する。主に、人間の苦悩と構造的暴力、医療により癒されない患者の苦悩、病いの語り、語りえぬこと、医療者の苦悩、医師の役割意識と苦悩、多職種連携、摂食障害、認知症、在宅医療、障害者などについて学ぶ。

### 2 授業の到達目標

地域社会が直面する様々な健康・福祉問題を把握し、その問題がどのような歴史・文化的、政治・経済的背景から生じているのかを理解し、その問題解決のためにどうすればよいのかを考え、行動できるようになるための知識と能力を獲得する。

### 3 授業内容・授業計画

第1回 オリエンテーション

- ①医療と人間の苦悩（suffering）
- 第2回 人間の苦悩と構造的暴力
- 第3回 医療により癒されない患者の苦悩
- 第4回 病いの経験を聴く
- 第5回 語りえぬこと
- 第6回 ①のまとめとディスカッション
- ②医療者の抱える苦悩
- 第7回 医療者の苦悩
- 第8回 医師の役割意識と苦悩
- 第9回 多職種連携
- 第10回 ②のまとめとディスカッション
- ③事例研究
- 第11回 摂食障害
- 第12回 家族介護
- 第13回 在宅医療
- 第14回 障害とともに生きる
- 第15回 ③のまとめとディスカッション

### 4 事前・事後の学習内容

事前学習：必須文献を読んでくる。

事後学習：授業内容について、自分の活動現場や研究テーマとの関連性について意識し、どのような応用が可能かを考える。

### 5 評価方法

授業での発表 50%、レポート 50%

授業での必須文献についてレジュメを作成し1回発表を行う。学期末にA4で2枚以上のレポートを作成し提出する。

### 6 受講生へのコメント

必ず予習をして授業にのぞむこと。毎回の授業で読む文献については、第1回のオリエンテーションで詳細について説明を行う。本講義は医療・福祉イノベーション経営コース科目として位置付けられているが、受講に際し医療・福祉に関する専門知識・実務経験は必要としない。民間企業、行政機関、医療・福祉・文化・芸術・教育・まちづくり等の活動を行う民間公益非営利団体等での実務経験をもつ、多様な受講生を歓迎する。

### 7 教材

福祉社会学会（編）『社会福祉学ハンドブック—現代を読み解く98の論点』、中央法規、2013年  
上記の本は、社会福祉学のキーワードについて調べる際に、辞書のように使うとよい。医療人類学、医療社会学、福祉社会学をテーマにした文献については、下記のものがある。各自、興味のある文献を参照のこと。

- ・バイロン・J・グッド（2001）『医療・合理性・経験』誠信書房。
- ・アーサー・クラインマン（1996）『病いの語り』誠信書房。
- ・アーサー・W・フランク（2002）『傷ついた物語の語り手：身体・病い・倫理』ゆみる出版。
- ・アーサー・クラインマン他（編）（2011）『他者の苦しみへの責任』みすず書房。
- ・浮ヶ谷幸代（編）（2014）『苦悩することの希望：専門家のサファリングの人類学』協同医書出版社。

34	科目ナンバー：AM AXX 6 5 1 1	教員名 小長谷 一之、佐野 修久、 遠藤 尚秀、永田 潤子、佐藤 道彦、 吉田 隆之	
都市政策・地域経済ワークショップ I		演習	単位数：3単位
Urban Policy and Regional Economy Workshop I			

### 1 科目の主題

都市とはなにか、現代都市の特徴、都市と創造性やサステナビリティなどの21世紀の都市機能を考える基本的視座の確立、イノベティブでサステナブルなまちづくりとはなにか？などの観点からその分野やプロジェクトのキーパーソンをまねき、ディスカッションをおこなう参加型の科目である。

### 2 授業の到達目標

Iでは、商業、観光のまちづくり、都市再生、都市文化政策、新産業政策、中小企業政策、都市計画の理念、PPPの考え方、自治体会計の基礎、公共経営、などのテーマを扱う。イノベティブでサステナブルなまちづくり、商業・観光・歴史のまちづくり、都市再生、まちづくりマーケティング、都市文化政策、新産業政策、中小企業政策、都市計画、都市整備、PPP/PFI、自治体会計、公共経営、不動産、などの観点からの各講師のプレゼンテーションをうけて自己の研究に向けてヒントを得て、課題を獲得し視点を形成することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：永田 潤子）

（1回～3回 小長谷 一之）都市再生・まちづくり・不動産に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い理解を深める。テーマ例としては、都市計画、地価・土地利用、不動産等における経済的諸問題や商業・観光のまちづくり・都市再生のプロセスについて経済学的な視点、新産業の振興を経済立地論の観点からあつかうことなど。

（4回～5回 佐野 修久）PPP/PFIに関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い理解を深める。テーマ例としては、財政改革下の地方自治体の（1）公共サービス改革、（2）公有資産改革について論点を整理した後、（3）指定管理者制度、（4）PFI、（5）コンセッション、（6）広義のPPP（公民連携）、（7）市民ファイナンスなど。

（6回～7回 遠藤 尚秀）自治体会計に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い理解を深める。テーマ例としては、国際的なガバナンス原則と内部統制がいかに公的部門に導入され進化してきたか、複数の自治体会計の比較検討、都市経営の中心的テーマである公共経営、自治体の評価等について、包括外部監査、PPP、自治体間連携などの側面から考察し、地方自治体の行財政の一層の効率化をはかるため適用範囲が拡大しつつある手法など。

（8回～10回 永田 潤子）公共経営に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い理解を深める。例としては、主として地方自治体のマネジメントを対象にし、公共組織のマネジメント及び地域でのさまざまな課題解決に向けた理論と実践をテーマとする。ソーシャルマーケティングの手法を活用した政策立案、地域の他のステークホルダーとの政策連携、更には行政サービスの外部化、公共施設の経営、合意形成プロセス等の実際のケースなど。

（11回～13回 吉田 隆之）都市文化政策に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い理解を深める。例としては、生活文化と芸術文化、文化資源、文化権など公共文化政策の基礎理論、アートプロジェクト、都市文化経営戦略（政策）、文化条例、文化基本計画、アーツカウンシル、政策評価など。

（14回～15回 佐藤 道彦）都市計画・都市整備に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い理解を深める。例としては、都市計画の役割と意義、都市計画が制度導入されて100年に渡って展開されてきた大阪市の施策の分析、海外の諸都市における都市計画の考え方や都市インフラの整備の事例、今後の関西の都市政策における京阪神都市圏の統合化など。

### 4 事前・事後の学習内容

前回で示唆された課題を解決し、自分なりの解決を持って臨み、事後には、科目の中で受けた示唆を整理して対応する。

### 5 評価方法

各回ごとの討議への積極的参加70%と担当回の記録作成30%で評価する。

### 6 受講生へのコメント

修了論文ないしリサーチペーパーの作成指導であり、作業に参加しなければ成立しない科目である。

### 7 教材

必要に応じて各教員が指示する。

35	科目ナンバー：AM AXX 6 5 1 2	教員名 小長谷 一之、佐野 修久、 遠藤 尚秀、永田 潤子、佐藤 道彦、 吉田 隆之	
都市政策・地域経済ワークショップⅡ			
Urban Policy and Regional Economy WorkshopⅡ		演習	単位数：3単位

### 1. 科目の主題

現代都市における政策のトレンド、イノベーションとサステナビリティなど21世紀の都市政策を考える基本的視座の確立、イノベティブでサステナブルなまちづくりとはなにか？などの観点からその分野やプロジェクトのキーパーソンをまねき、ディスカッションをおこない、自らの研究テーマを構想するヒントを得る。

### 2. 授業の到達目標

Ⅱでは、歴史のまちづくり、食と農のまちづくり、都市マーケティング、地域活性化、都市文化施設経営、新産業のビジネスへの応用、都市計画の実際、PFIやコンセッション、自治体会計と評価、ソフトな手法による公共政策の実現、不動産・都市計画の経済的諸問題、などのテーマを扱う。各講師のプレゼンテーションをうけて自己の研究に向けてヒントを得て、課題を獲得し視点を形成することを目標とする。

### 3. 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：永田 潤子）

（1回～3回 小長谷一之）都市再生・まちづくり・不動産に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い理解を深める。テーマ例としては、都市計画、地価・土地利用、不動産等における経済的諸問題や商業・観光のまちづくり・都市再生のプロセスについて経済学的な視点、新産業の振興を経済立地論の観点からあつかうことなど。

（4回～5回 佐野 修久）PPP/PFIに関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い理解を深める。テーマ例としては、財政改革下の地方自治体の（1）公共サービス改革、（2）公有資産改革について論点を整理した後、（3）指定管理者制度、（4）PFI、（5）コンセッション、（6）広義のPPP（公民連携）、（7）市民ファイナンスなど。

（6回～7回 遠藤 尚秀）自治体会計に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い理解を深める。テーマ例としては、国際的なガバナンス原則と内部統制がいかに公的部門に導入され進化してきたか、複数の自治体会計の比較検討、都市経営の中心的テーマである公共経営、自治体の評価等について、包括外部監査、PPP、自治体間連携などの側面から考察し、地方自治体の行財政の一層の効率化をはかるため適用範囲が拡大しつつある手法など。

（8回～10回 永田 潤子）公共経営に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い理解を深める。例としては、主として地方自治体のマネジメントを対象にし、公共組織のマネジメント及び地域でのさまざまな課題解決に向けた理論と実践をテーマとする。ソーシャルマーケティングの手法を活用した政策立案、地域の他のステークホルダーとの政策連携、更には行政サービスの外部化、公共施設の経営、合意形成プロセス等の実際のケースなど。

（11回～13回 吉田 隆之）都市文化政策に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い理解を深める。例としては、生活文化と芸術文化、文化資源、文化権など公共文化政策の基礎理論、アートプロジェクト、都市文化経営戦略（政策）、文化条例、文化基本計画、アーツカウンシル、政策評価など。

（14回～15回 佐藤 道彦）都市計画・都市整備に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い理解を深める。例としては、都市計画の役割と意義、都市計画が制度導入されて100年に渡って展開されてきた大阪市の施策の分析、海外の諸都市における都市計画の考え方や都市インフラの整備の事例、今後の関西の都市政策における京阪神都市圏の統合化など。

### 4. 事前・事後の学習内容

前回で示唆された課題を解決し、自分なりの解決を持って臨み、事後には、科目の中で受けた示唆を整理して対応する。

### 5. 評価方法

各回ごとの討議への積極的参加70%と担当回の記録作成30%で評価する。

### 6. 受講生へのコメント

修了論文ないしリサーチペーパーの作成指導であり、作業に参加しなければ成立しない科目である。

### 7. 教材

必要に応じて各教員が指示する。

36	科目ナンバー：AM AXX 6 6 1 1	教員名 小長谷 一之、佐野 修久、 遠藤 尚秀、永田 潤子、佐藤 道彦、 吉田 隆之	
<b>都市政策・地域経済課題演習 I</b>			
Project Seminar on Urban Policy and Regional Economy I		演習	単位数：2単位

### 1 科目の主題

都市政策や基礎になる地域経済に関する課題について研究を進める準備を（文献研究等の）ゼミでおこなう演習である。

### 2 授業の到達目標

イノベティブでサステナブルなまちづくり、商業・観光・歴史のまちづくり、都市再生、まちづくりマーケティング、都市文化政策、新産業政策、中小企業政策、都市計画、都市整備、PPP/PFI、自治体会計、公共経営、不動産、などの観点から、（文献研究等の）ゼミを通じて、自らのオリジナルな視点を涵養し、修了論文・リサーチペーパーの構想をつくる。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：小長谷 一之）

（第1回～第3回：小長谷一之）都市再生・まちづくり・不動産に関連する課題演習をおこなう。具体的には、都市計画、地価・土地利用、不動産等における経済的諸問題や商業・観光のまちづくり・都市再生のプロセスについて経済学的な視点から指導する。また新産業の振興を経済立地論の観点から指導する。

（第4回～第5回：佐野 修久）PPP/PFIについて課題演習をおこなう。地方政府の1）公共サービス改革、2）公有資産改革について論点を整理した後、3）指定管理制度、4）PFI、5）コンセッション、6）広義のPPP（公民連携）、7）市民ファイナンスなど。

（第6回～第7回：遠藤 尚秀）自治体会計、行政評価について課題演習をおこなう。国際的なガバナンス原則と内部統制がいかに公的部門に導入され進化してきたか、複数の自治体会計の比較検討、都市経営の中心的テーマである公共経営、自治体の評価、PPP、自治体間連携等について。

（第8回～第10回：永田 潤子）地方自治体・公共組織のマネジメント、ソーシャルマーケティングを活用した政策立案、地域の他のステークホルダーとの政策連携、更には行政サービスの外部化、公共施設の経営、合意形成プロセス等の実際のケース、組織論の基礎、リーダーシップ、人的資源管理等について課題演習をおこなう。

（第11回～第13回：吉田 隆之）文化条例・文化基本計画・アーツカウンシル・政策評価等都市文化経営（政策）戦略、生活文化と芸術文化、文化資源、アートプロジェクト、芸術祭などについて課題演習をおこなう。

（第14回～第15回：佐藤 道彦）都市計画・都市整備、大阪市の都市計画施策の分析と評価、海外の諸都市の都市計画・都市インフラの整備の事例などについて課題演習をおこなう。

### 4 事前・事後の学習内容

前回で示唆された課題を解決し、自分なりの解決を持って臨み、事後には、科目の中で受けた示唆を整理して対応する。

### 5 評価方法

ゼミごとのレポート70%と討議30%で評価する。

### 6 受講生へのコメント

修了論文ないしリサーチペーパーの作成指導であり、作業に参加しなければ成立しない科目である。

### 7. 教材

必要に応じて各教員が指示する。

37	科目ナンバー：AM BXX 6 511	教員名 久末 弥生、高野 恵亮、 五石 敬路、水上 啓吾	
都市行政ワークショップ I			
Urban Governance Workshop I		演習	3単位

### 1 科目の主題

都市行政を取り巻く状況は、日々変化する。ワークショップでは毎週、都市行政に関する最旬のテーマについて、第一線で活躍する実務家や研究者をゲストスピーカーとして招聘し、現状と課題について学ぶ。ゲストスピーカーの講演に続き、院生との質疑応答の時間が十分に用意されており、テーマについての議論を深めていく。地方行政、自治体法務、法政策、都市財政、公共経営、社会政策に関連する、多様なテーマが扱われる。

### 2 授業の到達目標

都市行政の動向について、総合的に理解することを到達目標とする。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：水上 啓吾）

- ・第1回 キックオフミーティング。議事録作成に関するオリエンテーション後に、分担を決める。
- ・第2～5回 ゲストスピーカーによる講演、質疑応答。
- ・第6回 中間総括として、都市行政の現状と課題について院生ディスカッションを行う。
- ・第7～10回 ゲストスピーカーによる講演、質疑応答。
- ・第11～14回 ゲストスピーカーを中心とするミニシンポジウム（一般公開講演）、質疑応答。
- ・第15回 全体総括として、都市行政の現状と課題について院生ディスカッションを行う。

（久末 弥生）

自治体法務、法政策に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い、理解を深める。特に、行政法に関する専門家や実務法曹が招聘される。

（高野 恵亮）

地方行政に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い、理解を深める。特に、行政学と政治学に関する専門家や実務家が招聘される。

（五石 敬路）

社会政策に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い、理解を深める。特に、開発経済学に関する専門家や実務家が招聘される。

（水上 啓吾）

都市財政、公共経営に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い、理解を深める。特に、財政学と財政金融論に関する専門家や実務家が招聘される。

### 4 事前・事後の学習内容

事前・事後学習の具体的な内容は、授業時に連絡する。

### 5 評価方法

ワークショップの内容に関するレポート（70%）とワークショップにおけるディスカッションでの積極性（30%）により評価する。

### 6 受講生へのコメント

ディスカッションへの積極的な参加を求める。

### 7 教材

適宜、参考資料を配布する。

38	科目ナンバー：AM BXX 6 5 1 2	教員名 久末 弥生、高野 恵亮、 五石 敬路、水上 啓吾	
都市行政ワークショップⅡ			
Urban Governance Workshop II		演習	3単位

### 1 科目の主題

都市行政を取り巻く状況は、日々変化する。ワークショップでは毎週、都市行政に関する最旬のテーマについて、第一線で活躍する実務家や研究者をゲストスピーカーとして招聘し、現状と課題について学ぶ。ゲストスピーカーの講演に続き、院生との質疑応答の時間が十分に用意されており、テーマについての議論を深めていく。例えば、地方自治体の自治体改革、地方自治体レベルの法システム構築、地方自治体の財政改革、地方自治体の行政経営、密集市街地の再生、大都市行政の課題、地方都市の再生、インナーシティの再生、地方自治体と公的扶助、地方自治体とNPO、都市行政の国際比較、都市行政の課題など、多彩な観点からのアプローチが行われる。

### 2 授業の到達目標

都市行政の動向について、総合的に理解することを到達目標とする。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：水上 啓吾）

- ・第1回 キックオフミーティング。議事録作成に関するオリエンテーション後に、分担を決める。
- ・第2～5回 ゲストスピーカーによる講演、質疑応答。
- ・第6回 中間総括として、都市行政の現状と課題について院生ディスカッションを行う。
- ・第7～10回 ゲストスピーカーによる講演、質疑応答。
- ・第11～14回 ゲストスピーカーを中心とするミニシンポジウム（一般公開講演）、質疑応答。
- ・第15回 全体総括として、都市行政の現状と課題について院生ディスカッションを行う。

（久末 弥生）

自治体法務、法政策に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い、理解を深める。特に、行政法に関する専門家や実務法曹が招聘される。

（高野 恵亮）

地方行政に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い、理解を深める。特に、行政学と政治学に関する専門家や実務家が招聘される。

（五石 敬路）

社会政策に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い、理解を深める。特に、開発経済学に関する専門家や実務家が招聘される。

（水上 啓吾）

都市財政、公共経営に関連するテーマの講演をコーディネートし、ゲストスピーカーを交えたディスカッションを行い、理解を深める。特に、財政学と財政金融論に関する専門家や実務家が招聘される。

### 4 事前・事後の学習内容

事前・事後学習の具体的な内容は、授業時に連絡する。

### 5 評価方法

ワークショップの内容に関するレポート（70%）とワークショップにおけるディスカッションでの積極性（30%）により評価する。

### 6 受講生へのコメント

ディスカッションへの積極的な参加を求める。

### 7 教材

適宜、参考資料を配布する。

39	科目ナンバー：AM BXX 6 6 1 1	教員名 久末 弥生、高野 恵亮、 五石 敬路、水上 啓吾	
都市行政課題演習 I			
Urban Governance Subject Seminar I		演習	2単位

### 1 科目の主題

課題演習では、都市行政に関するテーマについて、指導教員と院生から構成されるグループをいくつか編成し、グループ毎に研究活動を行う。具体的には、指導教員と院生が協議のうえ、研究テーマを決定し、課題の抽出、分析、評価、解決策の提案などにグループ単位で取り組んでいく。本演習では、院生が基本的な研究活動能力・技術を習得することに主眼が置かれる。また、研究発表会の場が随時用意され、各グループが相互にコメントし合うことで、研究成果を確認する。

### 2 授業の到達目標

都市行政の課題について、総合的に理解することを到達目標とする。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：五石 敬路）

- ・第1回 キックオフミーティング。グループの編成作業を経たうえで、初回は、全グループの作業計画、目標などを共有化する。
- ・第2～5回 課題の抽出に向けて資料収集を行うと共に、分析手法の基礎について学ぶ。
- ・第6回 中間総括として、都市行政に関するテーマについてディスカッションを行う。
- ・第7～10回 研究テーマについての理解と知見を深めるために、フィールドワークに取り組む。
- ・第11～14回 研究活動の内容を整理し、課題の解決策を検討し、研究成果をまとめる。
- ・第15回 研究発表会とディスカッション。グループ毎の成果を順次、合同の研究発表会で公開し、相互にコメントし、ディスカッションを行う。

<自治体法務グループ（久末 弥生）>

自治体法務、法政策に関連するテーマの研究を指導する。特に、日本、アメリカ、ヨーロッパにおける行政の動向と課題を、関連法制や判例、最近の訴訟事件などと共に法的側面から考察していく。

<地方行政グループ（高野 恵亮）>

地方行政に関連するテーマの研究を指導する。特に、地方行政が果たしている役割、地方行政が持つ課題などについて、主にわが国の事例を中心に学んでいく。

<社会政策グループ（五石 敬路）>

社会政策に関連するテーマの研究を指導する。特に、経済成長論と社会的包摂論を基軸に、雇用、福祉、地方分権、行政評価等、幅広いテーマを扱う。また、行政や専門家と住民の視点の違いをテーマに、主にアジアの諸都市を対象とする。

<都市財政グループ（水上 啓吾）>

都市財政、公共経営に関連するテーマの研究を指導する。特に、大都市行政の歴史的展開を追うとともに国際比較を行い、課題を検討する。

### 4 事前・事後の学習内容

事前・事後学習の具体的な内容は、授業時に連絡する。

### 5 評価方法

研究の成果（60%）とチームワーク・調査プロセスなどの平常点（40%）により評価する。

### 6 受講生へのコメント

グループワークへの積極的な参加を求める。

### 7 教材

適宜、グループ毎に指示する。

40	科目ナンバー：AM CXX 6 511	教員名 近 勝彦、新藤 晴臣、村上 憲郎、金井 一頼、梅原 清宏 小関 珠音	
都市ビジネスワークショップ I			
Urban Business Workshop I		演習	単位数：3単位

### 1 科目の主題

中小企業の創業・事業改革・ICTビジネスに関する経営者や研究者を招いて、講演・討論等を実施する。そのときに、なるべく、中小企業が抱えている現代的課題を取り上げ、学生の意識と考え方をより一層向上させたい。3コマ連続のうち、1時限は講師の講演、2時限は講師を交えての討論会、3時限目はそれをうけて検討会を実施する。

### 2 授業の到達目標

講演者の講演内容の理解、適切な質問、そして討議する高度な力を養成することを目標とする

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：近 勝彦）

（近 勝彦 1回～3回）講師としては、高度サービス産業の企業家やICTビジネスの経営している人を中心に講演と質疑を実施する。中小企業のなかでも発展可能性が大きなものを選択したいと考える。

（新藤 晴臣 4回～6回）成長するベンチャー企業の経営者を中心に招き、講演・討論を実施する。具体的には、独自のコア・コンピタンスを持つベンチャー企業や上場を目指すベンチャー企業の経営者を招き、講義を実施する。

（金井 一頼 7回から8回）メガベンチャーの経営者を中心に招き、講演・討論を実施する。具体的には、ベンチャー企業として創業し、その後大企業の仲間入りをした企業の創業者を招き、講義を実施する。

（小関 珠音 9回から11回）イノベーションやビジネスモデルに関する講師を招へいし講演と質疑をする。

（梅原 清宏 12回から13回）中小企業の経営分析に相応しい講師をよび講演及び質疑を行う

（村上 憲郎 14回から15回）AI、エネルギー等新産業・ビジネスに関連するテーマの講演をコーディネートする。

### 4 事前・事後の学習内容

資料を配布するので、事前に読んでおくこと

### 5 評価方法

発言内容、討議への積極的な参加によって総合的に評価する

### 6 受講生へのコメント

企業経営者や研究者の最新の情報や関連情報を調べること

### 7 教材

とくになし

41	科目ナンバー：AM CXX 6 5 1 2	教員名 近 勝彦、新藤 晴臣、村上 憲郎、金井 一頼、梅原 清宏、小関 珠音	
都市ビジネスワークショップⅡ			
Urban Business Workshop II		演習	単位数：3単位

### 1 科目の主題

中小企業の創業・事業改革・ICTビジネスに関する経営者や研究者を招いて、講演・討論等を実施する。3コマ連続のうち、1時限は講師の講演、2時限は講師を交えての討論会、3時限目はそれをうけて検討会を実施する。ワークショップⅠのより応用・発展をめざす。

### 2 授業の到達目標

講演者の講演内容の理解、適切な質問、そして討議する高度な力を養成することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：近 勝彦）

（近 勝彦1回～3回）講師としては、高度サービス産業の企業家やICTビジネスの経営している人を中心に講演と質疑を実施する。中小企業のなかでも発展可能性が大きなものを選択したいと考える。

（新藤 晴臣4回～6回）成長するベンチャー企業の経営者を中心に招き、講演・討論を実施する。具体的には、独自のコア・コンピタンスを持つベンチャー企業や上場を目指すベンチャー企業の経営者を招き、講義を実施する。

（金井 一頼7回～8回）メガベンチャーの経営者を中心に招き、講演・討論を実施する。具体的には、ベンチャー企業として創業し、その後大企業の仲間入りをした企業の創業者を招き、講義を実施する。

（小関 珠音9回～11回）イノベーションやビジネスモデルに関する講師を招へいし講演と質疑をする。

（梅原 清宏12回～13回）中小企業の経営分析に相応しい講師をよび講演及び質疑を行う

（村上 憲郎14回～15回）AI、エネルギー等新産業・ビジネスに関連するテーマの講演をコーディネートする。

### 4 事前・事後の学習内容

資料を配布するので、事前に読んでおくこと

### 5 評価方法

発言内容、討議への積極的な参加によって総合的に評価する

### 6 受講生へのコメント

企業経営者や研究者の最新の情報や関連情報を調べること

### 7 教材

とくになし

42	科目ナンバー：AM CXX 6 6 1 1	教員名 新藤 晴臣、金井 一頼、 小関 珠音、近 勝彦、梅原 清宏、 村上 憲郎	
都市ビジネス課題演習 I			
Urban Business Exercise I		演習	単位数：2単位

### 1 科目の主題

中小企業の創業・事業改革・ICTビジネスに関する基礎的な演習を行う。具体的には、経営学の基礎的な理論および思考ツールをマスターするために、それぞれの学生のテーマに従って、事業計画書を作成する。

### 2 授業の到達目標

学生それぞれのテーマに合わせて、事業計画書を作成していき、現実のビジネスの中でも通用するような内容为目标とする。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：新藤 晴臣）

（1回～10回 新藤 晴臣、金井 一頼、小関 珠音）ビジネスプランの基礎理論をもとに各課題を演習する。これらの活動を通じて、ビジネスプランのパーツを作成し、骨子をつくることを目指す。

（11回～15回 近 勝彦、梅原 清宏、村上 憲郎）中小企業のセグメントやターゲット、事業の経済性などを中心に演習する。さらには、事業性のシミュレーションを実施して事業の成長可能性を深く理解する。近と梅原は、応用的な課題演習を行う。

### 4 事前・事後の学習内容

資料を配布するので、事前に読んでおくこと。

### 5 評価方法

小課題と発表内容の総合によって評価する。

### 6 受講生へのコメント

演習系科目なので、それぞれの学生の積極的で主体的な参加が求められる。

### 7 教材

とくになし

43	科目ナンバー：AM CXX 6 513	教員名 近 勝彦、梅原 清宏、 (金野 和弘)、(小倉 哲也)、(西堀 俊 明)、村上 憲郎、(今井 隆志)	
データマイニング			
Data Mining		演習	単位数：3単位

### 1 科目の主題

近年のICT領域は格段の進歩を遂げている。IoTによって、非構造的なデータが膨大に生み出され、それが従来の構造的データとあいまってビッグデータとなっている。この解析によって、新しい市場の動向や新商品の開発の精度が上がるのが期待されている。このときに、定量データの解析と定性データの分析が不可欠である。前者は、様々な統計学を駆使して、市場動向や企業分析をおこなう。後者においては、テキストマイニングツールを使うことによって、数値以外のデータ・情報を分析する。また、データサイエンスとそのビジネス応用を概説する。より具体的には、AIの技術をビッグデータの解析に応用する。AIは、グーグルの検索エンジンからネット解析まできわめて大きな力を発揮しつつあることを論じる。

### 2 授業の到達目標

データマイニングは、抽象度が高く、分かりにくい面もあるので、講義を、2つの内容にわけると。ひとつは、基礎概念の習得理解である。いまひとつは、その講義を聞いたのちに、具体的な課題を解く。3マ連続なので、毎回、簡単なものから徐々に水準を上げ、新しい課題に取り組む。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：近 勝彦）

<フェーズ1 定量分析>（全9回 近 金野 西堀）

1. データサイエンスの意義と課題 データの視覚化
2. エビデンスベースドマネジメントの意義と課題 基本統計量について
3. 推定と検定
4. 相関と回帰
5. 重回帰分析
6. 判別分析
7. 数量化技法
8. 因子分析
9. クラスタ分析

<フェーズ2 定性分析>（全3回 梅原 小倉 西堀）

10. データ測定法（顕示選好と表明選好法）
11. テキストマイニング 基礎
12. テキストマイニング 応用

<フェーズ3 AI技法>（全3回 村上 今井 金野）

13. AI技法 基礎
14. AI技法 応用
15. AI技法 実践

### 4 事前・事後の学習内容

資料を配布するので、事前に読んでおくこと。かつ、演習なので課題をよく考えてくること。

### 5 評価方法

テストと小課題の総合点で評価する。

### 6 受講生へのコメント

36名を上限とし、自コースを優先し、初回履修登録の結果をみて、他コースも受け入れる。受け入れられない場合は修正期間までに連絡する。

ビッグデータやAIが内外で大きく取り上げられ注目される中、自らが仮説を立て、データ解析をできることは大変に重要である。社会科学系の学生にも基礎から理解できるように内容を構成したい。

### 7 教材

こちらが用意した演習ノートや資料を使用する。また授業中に指示する。

44	科目ナンバー：AM DXX 6 611	教員名 川村 尚也、阿久澤 麻理子、岩崎 安伸、服部 俊子、新ヶ江 章友	
医療・福祉イノベーション経営課題演習 I			
Seminar on Innovation Management of Healthcare and Social Welfare Organizations I		演習	単位数：2単位

### 1 科目の主題

本演習では、受講者と担当教員が共同で、現代の医療・福祉組織のイノベーション経営の理論と実践に関する主要文献からの知見を踏まえて、わが国の医療・福祉組織が直面するさまざまな矛盾や課題を構造的に分析し、それらの組織が、患者・利用者に新たな価値を提供するイノベーション（組織・業務革新）とそれを実践する高度専門人材の育成を軸に、山積する経営課題に取り組み続けるための、医療・福祉組織固有のサステナブルなイノベーション経営モデルを探求する。

本演習では、主として知識・技術・イノベーション経営、クリティカルマネジメント研究、新制度派組織論と組織文化論、専門職と医療・福祉実践の社会学、専門職組織論の文献を検討すると共に、受講者およびゲストスピーカーによる研究・実践報告と討議、イノベーション経営に取り組む先進的医療・福祉組織の活動のフィールドワーク等を行う。

### 2 授業の到達目標

受講者が、現代の医療・福祉組織のイノベーション経営の理論と実践に関する主要文献からの知見を踏まえて、わが国の医療・福祉組織が直面するさまざまな矛盾や課題を構造的に分析し、患者・利用者に新たな価値を提供するイノベーション（組織・業務革新）と高度専門人材の育成を軸として、山積する経営課題に継続的に取り組んでいく、医療・福祉組織のサステナブルなイノベーション経営モデルを構築するために必要な知識と能力を習得することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画（科目責任者：川村 尚也）

本演習では、医療・福祉組織のイノベーション経営の理論と実践に関する文献の輪読・講読、受講者およびゲストスピーカーによる研究・実践報告と討議、イノベーション経営に取り組む国内外の先進的医療・福祉組織の活動のフィールドワーク等を行う。各回2コマ連続で開講する。

- 第1回 オリエンテーションの後、受講者による研究・実践報告を踏まえて、医療・福祉組織のイノベーション経営に関する討議を行う。
- 第2～3回 営利企業の知識・技術・イノベーション経営に関する文献の輪読・講読、受講者による研究・実践報告、それらを踏まえた討議を行う。
- 第4～5回 海外医療組織の知識・技術・イノベーション経営に関する文献の輪読・講読、受講者による研究・実践報告、それらを踏まえた討議を行う。
- 第6～7回 クリティカルマネジメント研究に関する文献の輪読・講読、受講者による研究・実践報告、それらを踏まえた討議を行う。
- 第8～9回 新制度派組織論と組織文化論に関する文献の輪読・講読、受講者による研究・実践報告、それらを踏まえた討議を行う。
- 第10～11回 専門職と医療・福祉実践の社会学に関する文献の輪読・講読、受講者による研究・実践報告、それらを踏まえた討議を行う。
- 第12～13回 専門職組織論に関する文献の輪読・講読、受講者による研究・実践報告、それらを踏まえた討議を行う。
- 第14～15回 受講者およびゲストスピーカーによる研究・実践報告、先進的医療・福祉組織の活動のフィールドワークを踏まえて、医療・福祉組織のイノベーション経営に関する総括討議を行う。

### 4 事前・事後の学習内容

事前学習：次回演習で検討する文献・資料を熟読し、疑問については参考文献やインターネット等

で情報収集を行った上で、自らの専門知識・実務経験を踏まえて、次回演習テーマに関する自らの仮説と質問内容を明確化する。

事後学習：当該演習で検討した文献・資料と演習時のノートを熟読し、当該演習での学びと疑問を整理すると共に、疑問については参考文献やインターネット等で情報収集を行って可能な限り学びを深め広げる。

## 5 評価方法

演習中の研究・実践報告と議論への貢献度50%、全講義終了後の最終レポートの内容50%の比重で、総合的に評価する。最終レポートの内容は講義中に指示する。

## 6 受講生へのコメント

受講者およびゲストスピーカーによる研究・実践報告と討議、イノベーション経営に取り組む先進的医療・福祉組織の活動のフィールドワークは、正規授業時間以外の日時に、通常の教室以外の場所で行われることがあるので、掲示に注意して出席すること。

## 7 教材

演習開始時および各演習時間中に配布・指示する。(下記参考文献の一部を含む)  
(参考文献)

M. J. ハッチ『Hatch 組織論 3つのパースペクティブ』大月博司・日野健太・山口善昭(訳)、同文舘出版、2017年

野中郁次郎、遠山亮子、平田透『流れを経営する』東洋経済新報社、2010年

M. E. ポーター、E. O. テイスバーク『医療戦略の本質』山本雄士(訳)、日経BP社、2009年

C. S. クリステンセン、J. H. グロスマン、J. ホワン『医療イノベーションの本質—破壊的創造の処方箋』山本雄士・的場匡亮(訳)、碩学舎、2015年

H. ミンツバーク『H. ミンツバーク経営論』ダイヤモンド社、2007年

S. デスーザ、D. レナー『「無知」の技法 Not Knowing』日本実業出版社、2015年

P. センゲ、O. シャーマー、J. ジャウオースキー他『出現する未来』講談社BIZ、2006年

佐藤郁哉・山田真茂留『制度と文化—組織を動かす見えない力』日本経済新聞社、2004年

エドガー・H. シャイン『企業文化 改訂版: ダイバーシティと文化の仕組み』尾川丈一・松本美央(訳)、白桃書房、2016年

ダニエルF. チャンブリス『ケアの向こう側』浅野祐子(訳)、日本看護協会出版会、2002年

E. フリードソン『医療と専門家支配』進藤雄三・宝月誠(訳)、恒星社厚生閣、1992年

森田洋司・進藤雄三『医療化のポリティクス—近代医療の地平を問う』学文社、2006年

P. コンラッド、J. W. シュナイダー『逸脱と医療化—悪から病いへ』進藤雄三(監訳)、杉田聡・近藤正英(訳)、ミネルヴァ書房、2003年

A. クラインマン『病いの語り 慢性の病いをめぐる臨床人類学』江口重幸・五木田紳・上野豪志(訳)、誠信書房、1996年

B. J. グッド『医療・合理性・経験—バイロン・グッドの医療人類学講義』江口重幸・五木田紳・下地明友・大月康義・三脇康生(訳)、誠信書房、2001年

45	科目ナンバー：AM DXX 6 612	教員名 川村 尚也、阿久澤 麻理子、岩崎 安伸、服部 俊子、新ヶ江 章友	
医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅱ			
Seminar on Innovation Management of Healthcare and Social Welfare Organizations II		演習	単位数：2単位

### 1 科目の主題

本演習では、本演習Ⅰと同様に、受講者と担当教員が共同で、現代の医療・福祉組織のイノベーション経営の理論と実践に関する主要文献からの知見を踏まえて、わが国の医療・福祉組織が直面するさまざまな矛盾や課題を構造的に分析し、それらの組織が、患者・利用者に新たな価値を提供するイノベーション（組織・業務革新）とそれを実践する高度専門人材の育成を軸に、山積する経営課題に取り組み続けるための、医療・福祉組織固有のサステナブルなイノベーション経営モデルを探索する。

本演習では、主としてヒューマン・サービス組織、実践知と省察的实践、組織におけるセンスメーカーと高信頼性組織、状況的認知・学習、実践コミュニティ、文化-歴史的活動理論の文献からの医療・福祉組織のイノベーション経営への含意を学ぶと共に、受講者およびゲストスピーカーによる研究・実践報告と討議、受講者の勤務先法人・施設およびイノベーション経営に取り組む先進的医療・福祉組織の活動のフィールドワーク等を行う。

更に本演習では、各受講者が、本課程修了後に、自らが勤務する医療・福祉組織等において、各組織の現状実態に即したイノベーション経営を実践しつつ研究する「アクションリサーチ計画」を、本課程修了に必要なリサーチペーパーの一部として策定するための研究方法論として、受講者と担当教員が共同で、医療・福祉組織におけるアクションリサーチの理論と実践に関する主要文献を検討し、受講者が2年次に各自のアクションリサーチ計画とリサーチペーパーを作成する準備を行う。

### 2 授業の到達目標（科目責任者：川村 尚也）

受講者が、現代の医療・福祉組織のイノベーション経営の理論と実践に関する主要文献からの知見を踏まえて、わが国の医療・福祉組織が直面するさまざまな矛盾や課題を構造的に分析し、患者・利用者に新たな価値を提供するイノベーション（組織・業務革新）とそれを実践する高度専門人材の育成を軸として、山積する経営課題に継続的に取り組んでいく、医療・福祉組織のサステナブルなイノベーション経営モデルを構築するために必要な知識と能力を習得すると共に、本課程修了後に自らが勤務する医療・福祉組織等において、各組織の現状実態に即したイノベーション経営を実践しつつ研究する「アクションリサーチ計画」を作成するために必要な知識と能力を習得することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画

本演習では、医療・福祉組織のイノベーション経営およびアクションリサーチの理論と実践に関する文献の輪読・講読、受講者およびゲストスピーカーによる研究・実践報告と討議、受講者の勤務先法人・施設およびイノベーション経営に取り組む国内外の先進的医療・福祉組織の活動のフィールドワーク等を行う。各回2コマ連続で開講する。

第1回 オリエンテーションの後、受講者による研究・実践報告を踏まえて、医療・福祉組織のイノベーション経営に関する討議を行う。

第2～3回 ヒューマン・サービス組織に関する文献の輪読・講読、受講者による研究・実践報告、それらを踏まえた討議を行う。

第4～5回 実践知と省察的实践に関する文献の輪読・講読、受講者による研究・実践報告、それらを踏まえた討議を行う。

第6～7回 組織におけるセンスメーカーと高信頼性組織に関する文献の輪読・講読、受講者による研究・実践報告、それらを踏まえた討議を行う。

第8～9回 状況的認知・学習、実践コミュニティに関する文献の輪読・講読、受講者による研究・実践報告、それらを踏まえた討議を行う。

第10～11回 文化-歴史的活動理論に関する文献の輪読・講読、受講者による研究・実践報告、それらを踏まえた討議を行う。

第12～13回 医療・福祉組織におけるアクションリサーチに関する文献の輪読・講読、受講者による研究・実践報告、先進的医療・福祉組織の活動のフィールドワーク、それらを踏まえた討議を行う。

第14～15回 受講者およびゲストスピーカーによる研究・実践報告、先進的医療・福祉組織の活動のフィールドワークを踏まえて、医療・福祉組織のイノベーション経営に関する総括討議を行う。

#### 4 事前・事後の学習内容

事前学習：次回演習で検討する文献・資料を熟読し、疑問については参考文献やインターネット等で情報収集を行った上で、自らの専門知識・実務経験を踏まえて、次回演習テーマに関する自らの仮説と質問内容を明確化する。

事後学習：当該演習で検討した文献・資料と演習時のノートを熟読し、当該演習での学びと疑問を整理すると共に、疑問については参考文献やインターネット等で情報収集を行って可能な限り学びを深め広げる。

#### 5 評価方法

演習中の研究・実践報告と議論への貢献度50%、全講義終了後の最終レポートの内容50%の比重で、総合的に評価する。最終レポートの内容は講義中に指示する。

#### 6 受講生へのコメント

受講者およびゲストスピーカーによる研究・実践報告と討議、受講者の勤務先法人・施設およびイノベーション経営に取り組む先進的医療・福祉組織の活動のフィールドワークは、正規授業時間以外の日時に、通常の教室以外の場所で行われることがあるので、掲示に注意して出席すること。

#### 7 教材

演習開始時および各演習時間中に配布・指示する。(下記参考文献の一部を含む)

(参考文献)

田尾雅夫『ヒューマン・サービスの組織』法律文化社、1995年

『サービス・イノベーション 価値共創と新技術導入』

金井壽宏、楠見孝(編)『実践知—エキスパートの知性』有斐閣、2012年

松尾睦『「経験学習」入門』ダイヤモンド社、2011年

ドナルド・A. ショーン『省察的实践とは何か—プロフェッショナルの行為と思考』柳沢昌一・三輪建二(監訳)、鳳書房、2007年

カール・E. ワイク『センスメーカー イン オーガニゼーションズ』遠田雄志・西本直人(訳)、文眞堂、2001年

E. ホルナゲル、J. ブレイスウェイト、R. ウィアーズ『レジリエント・ヘルスケア 複雑適応システムを制御する』中島和江(訳)、大阪大学出版会、2015年

カール・E. ワイク、キャスリーン・M. サトクリフ『不確実性のマネジメント』西村行功(訳)、ダイヤモンド社、2002年

中西晶『高信頼性組織の条件』生産性出版、2007年

J. レイヴ、E. ウェンガー『状況に埋め込まれた学習 正統的周辺参加』佐伯胖(訳)、産業図書、1993年

E. ウェンガー、R. マクダーモット、W.M. スナイダー『コミュニティ・オブ・プラクティス—ナレッジ社会の新たな知識形態の実践』野村恭彦(監訳)櫻井祐子(訳)、翔泳社、2002年

杉万俊夫(編著)『コミュニティのグループ・ダイナミックス』京都大学学術出版会、2006年

山住勝広、Y. エンゲストローム『ネットワークング 結び合う人間活動の創造へ』新曜社、2008年

矢守克也『アクションリサーチ—実践する人間科学』新曜社、2010年

イアン・パーカー『ラディカル質的心理学 アクションリサーチ入門』八ツ塚一郎(訳)、ナカニシヤ出版、2008年

福島真人『学習の生態学 リスク・実践・高信頼性』東京大学出版会、2010年

46	科目ナンバー：AM DXX 6 6 13	教員名 服部 俊子、川村 尚也、 阿久澤 麻理子、土屋 貴志	
<b>医療・福祉経営倫理演習 I</b>			
Seminar on Ethical Management of Healthcare and Social Welfare Organizations I		演習	単位数：1単位

### 1 科目の主題

医療・福祉組織でイノベーション経営を実践する際に熟慮すべき経営倫理上の主要問題を、科学技術の研究・応用、専門職、専門職官僚制、公益非営利組織それぞれに関わる諸問題と、それらの複合・創発による諸問題に整理し、テキスト等を用いた導入講義・討議でそれらの基礎知識を習得すると共に、代表的な複雑系である医療・福祉組織においてこれら諸問題を熟慮する中核的基礎能力である「倫理的認識力 moral perception (Brum, 1994)」と「倫理的想像力 moral imagination (Johnson, 1993)」を取り上げ、それらを開発・発揮して倫理的に機敏な組織を構築するための実践技法を、演劇や映像、詩、オブジェ制作などアート諸技法やレゴ・ブロック等を用いたグループワークを通じて実践的に習得する。知識創造組織・イノベーション経営を専門とする教員と、倫理学を専門とする教員、共生社会のための人権教育を専門とする教員が共同で担当し、2日間の集中講義形式で開講する。

### 2 授業の到達目標

受講者が、医療・福祉組織でイノベーション経営を実践する際に熟慮すべき経営倫理上の主要問題を、科学技術の研究・応用、専門職、専門職官僚制、公益非営利組織それぞれに関わる諸問題と、それらの複合・創発による諸問題に整理し、それらの基礎知識を習得すると共に、医療・福祉組織においてこれら諸問題を熟慮するための倫理的認識力と倫理的想像力を自ら開発・発揮して倫理的に機敏な組織を構築し、イノベーション経営に貢献できる実践的技法・能力を習得することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：服部 俊子）

1～3回 阿久澤麻理子、川村尚也、服部俊子、土屋貴志

現代日本の医療・福祉組織でイノベーション経営を実践する際に熟慮すべき経営倫理上の主要問題を、科学技術の研究・応用、専門職、専門職官僚制、公益非営利組織それぞれに関わる諸問題と、それらの複合・創発による諸問題に整理し、各領域において適切な倫理的配慮を行うための基礎知識を学ぶと共に、これら諸問題を熟慮する中核的基礎能力である倫理的認識力と倫理的想像力の理論と実践を学ぶ。

4～8回 川村尚也、服部俊子

倫理的認識力を開発・発揮して倫理的に機敏な組織を構築するための実践技法を、アート諸技法を用いたグループワークを通じて実践的に学ぶ。

9回 川村尚也、服部俊子

受講者が提出した事後学習レポートをもとに、4～8回の倫理的認識力に関する学びを定着させ深めると共に、10～14回で学ぶ倫理的想像力を開発・発揮するための実践技法について、テキスト等を用いた導入講義と討議を通じて学ぶ。

10～14回 川村尚也、服部俊子

倫理的想像力を開発・発揮して倫理的に機敏な組織を構築するための実践技法を、アート諸技法を用いたグループワークを通じて実践的に学ぶ。

15回 川村尚也、服部俊子

10～14回の倫理的想像力に関する学びを、受講者の討議を通じて定着させ深めると共に、総括講義を通じて、2日間の集中講義での学びを整理し定着させる。

### 4 事前・事後の学習内容

事前学習：第1日（1～8回）および第2日（9～15回）の各演習テーマに関する事前配布教材、

自らの専門知識・実務経験、参考文献やインターネット等で収集した情報を踏まえて、各演習テーマについての自らの関心と担当教員への質問をA4用紙1枚程度の事前学習レポートにまとめ、第1日および第2日の演習開始時に担当教員に提出する。

事後学習：第1日および第2日の事前配布教材と演習時配布教材を熟読し、それぞれの日の演習中に新たに得た疑問について文献やインターネット等で情報収集を行ったうえで、事前学習レポートでまとめた質問への回答と、演習で得た新たな知見を、A4用紙1枚程度の事後学習レポートにまとめる。第1日事後学習レポートは、第2日演習開始時に、第2日事前学習レポートと共に、担当教員に提出する。第2日事後学習レポートは、最終レポートと共に、最終レポート提出締切日までに指定された方式で担当教員に提出する。

## 5 評価方法

演習中の議論とグループワーク等への貢献度30%、第1日および第2日の事前・事後学習レポートの内容30%、演習終了後の最終レポートの内容40%の比重で、総合的に評価する。最終レポートの内容は講義中に指示する。

## 6 受講生へのコメント

講義中には、文献やインターネット等で調べることができる質問ではなく、自らの専門知識と実務経験にもとづく積極的な質問・発言を期待する。

## 7 教材

教材は事前および演習時に配布・指示する。(下記参考文献の一部を含む)

(参考文献)

- 川村尚也「科学技術組織における経営倫理の研究アプローチ—米国企業・経営倫理研究とクリティカルマネジメント研究の視点から—」『科学史研究』第55巻No.278、172-177頁、2016年
- Ladkin, D. (2015). *Mastering the Ethical Dimensions of Organizations*, Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing.
- Spencer, E. M., A. E. Mills, M. V. Rorty, and P. H. Werhane (2000). *Organization Ethics in Health Care*, New York: Oxford University Press.
- Brum, L. A. (1994). *Moral Perception and Particularity*, Cambridge, UK: Cambridge University Press
- Johnson, M. (1993). *Moral Imagination: implications of Cognitive Science for Ethics*, Chicago: The University of Chicago Press.
- ドナルド・A. ショーン『省察の実践とは何か—プロフェッショナルの行為と思考』柳沢昌一・三輪建二(監訳)、鳳書房、2007年
- ヤーコ・セックラ、トム・エーリク・アーンキル『オープンダイアログ』日本評論社、2016年
- ダニエルF. チャンプリス『ケアの向こう側』浅野祐子(訳)、日本看護協会出版会、2002年
- H. ミンツバーク『人間感覚のマネジメント—行き過ぎた合理主義への抗議』北野利信(訳)、ダイヤモンド社、1991年
- E. フリードソン『医療と専門家支配』進藤雄三・宝月誠(訳)、恒星社厚生閣、1992年
- P. コンラッド、J. W. シュナイダー『逸脱と医療化—悪から病いへ』進藤雄三(監訳)、杉田聡・近藤正英(訳)、ミネルヴァ書房、2003年
- A. クラインマン『病の語り 慢性の病いをめぐる臨床人類学』江口重幸・五木田紳・上野豪志(訳)、誠信書房、1996年
- トム・L. ビーチャム、ノーマン・E. ボウイ『企業倫理学1 倫理的原理と企業の社会的責任』加藤尚武(監訳)、晃洋書房、2005年
- リン・シャープ・ペイン『ハーバードのケースで学ぶ企業倫理 組織の誠実さを求めて』梅津光弘・柴柳英二(訳)、慶應義塾大学出版会、1999年
- <ワークショップ型学び>
- 苅宿俊文・高木光太郎・佐伯胖(編)『ワークショップと学び1 まなびを学ぶ』東京大学出版会、2012年
- 小林由利子(編)、アレン・オーエンズ、ナオミ・グリーン(著)『やってみようアプライドドラマ 自己理解を深めるドラマ教育のすすめ』図書文化社、2010年

47	科目ナンバー：AM AXX 7 501	教員名 佐藤 道彦	
都市計画			
Urban Planning		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

今日、都市化が飛躍的に進展し、地方分権の流れや市民参加のまちづくりの進度化が拡大する中、各都市がそれぞれのスタイルで都市を運営することが求められている。

こうした中で、都市計画手法を都市経営の手段として組み込むことの重要性は増している。

本科では、大阪市を事例として取り上げ、都市計画が制度導入されて100年に渡って展開された施策を分析することにより、具体的に、都市計画の役割と意義を考察する。

また、広域都市計画に関しても現状と課題分析を行いながら、その施策の統合化や将来ビジョンを考察する。

### 2 授業の到達目標

都市計画・まちづくりが世界的にも新たな潮流を迎えている現在、都市計画をどのように捉え、市民まちづくりなど新たな施策展開をどのように考えるかについて各自が自論を持てることを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画

(全15回)

都市計画の役割と意義については、大阪市において今日までに展開された都市計画に関する施策や事業を、海外の諸都市における都市計画の考え方や都市インフラの整備の事例とを比較しつつ、考察する。

また、広域都市計画については、京阪神都市圏を取り上げて現状分析と課題を分析しながら、施策の統合化や政策ビジョンに関して討議、考察する。

### 4 事前・事後の学習内容

事前に指示する書籍、資料を配布し、講義前に読むことと事後には各自のテーマに応じてレポートを作成させる。講義当初に各自の都市計画テーマとエリアを設定させ、講義が終了する時点で小論文を作成提出させる。

### 5 評価方法

レポート・小論文70%、討議への参加30%。

### 6 受講生へのコメント

本研究科の基本講義であり、具体事例の比較分析により、都市計画とは何かについて理解と考察を指導する

### 7 教材

参考書：蓑原敬編著(2012)「都市計画 根底から見直し新たな挑戦へ」学芸出版

参考資料；「都市計画」都市計画学会誌より抜粋

48	科目ナンバー：AM AXX 7 502	教員名 吉田 隆之	
アートプロジェクト論			
Art Project		講義	単位数：1 単位

### 1 科目の主題

芸術とは何か。アートとは何か。かつて美術は、画家が白いキャンバスに絵を描き〇〇派などラベリングされてきた。今では「絵画は終わった」とも揶揄され、ラベリングがなされることもない。あえていえば、参加型アートが世界の潮流の一つとなっている。それらが、日本ではまちづくりや地域活性化と結びつき、地域アートやアートプロジェクト・国際展として展開されている。国際展・アートプロジェクトと地域活性化、ボランティア・市民の関わり、芸術文化と市民・コミュニティとの関係性について議論を深めたい。

### 2 授業の到達目標

経済波及効果、交流人口の増加、ソーシャルキャピタル、もしくは、創造都市論など様々な観点から、国際展やアートプロジェクトが実際に都市・地域の活性化に結びついているのか、課題・今後の方向性を検討する。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 アートプロジェクトとは何か
- 第2回 参加型アートと地域アート
- 第3回 『人口地獄 現代アートと観客の政治学』を巡る議論
- 第4回 世界の国際展の潮流ードイツ・イタリア
- 第5回 日本の国際展の歴史と現状
- 第6回 里山・中山間地と大地の芸術祭（新潟県十日町市等）
- 第7回 あいちトリエンナーレとまちづくり①
- 第8回 あいちトリエンナーレとまちづくり②
- 第9回 札幌国際芸術祭と市民活動
- 第10回 水と土の芸術祭（新潟市）と町屋
- 第11回 中間討論
- 第12回 国内の国際展の動向
- 第13回 国際展とボランティア
- 第14回 国際展・アートプロジェクトの今後の展望
- 第15回 討論とまとめ

### 4 事前・事後の学習内容

教科書指定箇所を読み、授業に臨むこと。授業時に指定箇所と事後学習の内容を指示する。

### 5 評価方法

討論等平常点30%、レポート70%により総合的に評価する。

### 6 受講生へのコメント

他の資料は授業中に配布する。

### 7 教材

- 基本書 吉田隆之（2015）『トリエンナーレはなにをめざすのか：都市型芸術祭の意義と展望』水曜社
- 参考書 熊倉純子監修（2014）『アートプロジェクト 芸術と共創する社会』水曜社
- クレア・ビショップ | 訳＝大森俊克（2016）『人口地獄 現代アートと観客の政治学』フィルムアート社

49	科目ナンバー：AM AXX 7 503	教員名 〈梅村 仁〉	
都市産業・中小企業政策			
Urban Economy and SME Policy		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

経済社会の成熟化が進み、少子高齢化、グローバル化、財政の逼迫化、価値観の変化・多様化など地域を巡る環境は大きく変容している。こうした中、各地域では、地域の個性や魅力を活かした都市産業のあり方が問われている。一方、一般的に大企業は、グローバル化と最適生産により地域・都市から容易に退出するのに対し、地域の内発的発展とイノベーションの苗床としての地場産業、中小企業振興政策は依然として重要であるとともに、その意義・役割の再検討に迫られている。本講義では、中小企業をテーマに、日本経済との関わり、地域経済の源泉、中小企業政策の潮流等を踏まえた上で、現在中小企業が抱える課題への対応すべき中小企業政策について、事例分析を交えながら現場的視点からその多様性と可能性について説明する。

### 2 授業の到達目標

- 1 中小企業の存在とその意義を確認する
- 2 中小企業と地域経済との関わりを理解する
- 3 中小企業政策の多様性と可能性が説明できる

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 イントロダクション
- 第2回 中小企業とは何か
- 第3回 日本経済の発展と中小企業
- 第4回 中小企業政策の展開
- 第5回 中小企業と下請システム
- 第6回 地域中小企業と自治体産業政策
- 第7回 中小企業創出とインキュベータ政策
- 第8回 経済のグローバル化と中小企業
- 第9回 ものづくりと地域
- 第10回 地場産業
- 第11回 まちづくりとものづくり
- 第12回 ネットワークと中小企業
- 第13回 産業クラスターと中核・中小企業
- 第14回 ベンチャー企業とアントレプレナー
- 第15回 まとめ

### 4 事前・事後の学習内容

各回の授業で説明された内容・事項については、そのつど理解することが大変望ましい。講義終了後も質問等を受け付けているので、活用して欲しい。また、予習に関しては、提示している参考文献などを読むことを推奨。

### 5 評価方法

レポートにて評価する。

### 6 受講生へのコメント

日頃から新聞の経済面やTVの報道番組を見るよう心がけて欲しい。

### 7 教材

教科書

指定しないが、講義中に随時紹介する。

参考書

黒瀬直宏『中小企業政策』日本経済評論社、2006年  
 植田浩史・本田哲夫編『地域産業政策』創風社、2012年。  
 池田潔編著『地域マネジメント戦略』同友館、2014年。

50	科目ナンバー：AM AXX 7 504		
<b>不動産経済論</b>		教員名 〈建部 好治〉	
Economics of Real Estate		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

教科書（下記）は、2014年秋に日本土地環境学会から「学術賞」を受けたものです。その内容は、(a)各経済主体は、地球環境が持続可能の限界まできている折から、「生態系主義」（エコクラシィ：ecosystem-crazy の略称）が「地球憲章」のいう哲学、倫理観、行動規範に相応しいものであること。(b)日米の政策当局者は、両国の①居住用不動産価格については、支払い財源としての年収又は可処分所得の上昇率と居住用不動産価格の上昇率を知ること、及び②事業用不動産価格についても、支払い財源として粗付加価値の上昇率と事業用不動産価格の上昇率を知ることに基づいて、日米の居住用及び事業用不動産価格のバブルと、その破たんを回避することができること、の二つのことをキープレーズとして説明を行っている。

本講義では、これらを基礎に、直近の「日本経済新聞」に見られる不動産を含めた関連する経済現象をも解説して、それらに対する興味を促したい。

### 2 授業の到達目標

一受講生の次のコメントができるようになることを到達目標とされたい。「授業では、一番最初の時間に習ったバブル経済に至るまでの経済的な概観が非常に役に立った。…授業で習った経済分析を行う為には、日常の経済知識の習得がなにより大事であることを教えてもらった。不動産経済といっても世界経済の影響を受け、決して日本一国の経済、それも不動産だけのことを考えていては分析できないことを学んだ。それが、毎時間の始めに行われた日経新聞の記事のピックアップである。」

### 3 授業内容・授業計画

第1回 「実証編」日本の不動産価額のバブル景気とその崩壊	
第2回 米国の住宅価額バブルとその崩壊	
第3回 地価変動と不動産業界、事業用・居住用不動産の購入可能倍率と購入可能額の事例研究	
第4回 「理論編」経済の目的とシステム	第5回 一般商品価格と土地（不動産）価格
第6回 土地（不動産）価格と地代	第7回 同左
第8回 資本等の循環過程と付加価値	第9回 同左
第10回 信用制度の立体的構造	第11回 同左
第12回 信用市場と利子率及び利回り	第13回 同左
第14回 不動産（土地）価格に対する需用者側の捉え方	第15回 試験

### 4 事前・事後の学習内容

受講に当たっては、必ず教科書と日本経済新聞の予習・復習をしておくこと（複式簿記・会計・法律等の幅広い知識も必要である）。

### 5 評価方法

期末試験 50 点満点・レポート及び受講態度（質疑討論等）50 点満点。それらの総計により評価する。

### 6 受講生へのコメント

毎回授業の最初に、土地・不動産価格関連の時事問題（財政・金融・税制・企業業績・環境等を含む）を討議する。なるべく院生諸君が呈示した諸問題を採用して、分かりやすく説明する。教科書のほか授業日当日の日本経済新聞を必ず持参し、各自が論点を呈示すること。

### 7 教材

教科書 建部好治著『不動産価格バブルは回避できる』（大阪公立大学共同出版会）2013年12月（日本土地環境学会「学術賞」受賞図書）。

参考書 同著『不動産評価の基礎理論と具体例』（清文社）2003年。

51	科目ナンバー：AM AXX 7 505		
<b>公共経済学</b>		教員名 〈松澤 俊雄〉	
Public Economics		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

市場機構を補完する公共部門の役割およびその政策課題を経済学的に考察するとともに、現代的政策課題についてのケース・スタディーを行う。

経済主体である「消費者＝市民」「民間企業」「公的組織」について考え、市場機構だけではなし得ない、財・サービスの供給における「公」の介在の必要性和行政の役割について考える。公共政策の目標と評価方法について学ぶとともに、その対象となる外部不経済の是正、公共財の供給、公共料金の設定等についての経済学的分析について学ぶ。また、公共政策の一環としての、公共投資(公共財の供給)の評価に用いられる費用－便益分析の仕組みについても学ぶ。ケーススタディーとしては、都市交通政策を中心に行なう予定。

### 2 授業の到達目標

公共政策の考え方を理解してもらうとともに、公共政策のケーススタディを通じてより理解を深め、受講者自らにも政策的コメントが出せるようにしたい。

### 3 授業内容・授業計画

第1回 経済構造と経済主体；資源配分と市場経済のパフォーマンス

第2回 市場の不完全さと市場の失敗。「公共部門」の役割について

第3回 私的財と公共財、価値財

第4回 (何故一部の財・サービスは市場機構では適切に供給されないか?)

第5回 公共政策の目標 (資源配分の効率性と評価) [1] 社会的余剰による分析

第6回 公共政策の目標 (資源配分の効率性と評価) [2] 分配の最適性

第7回 公共政策論[1]：外部不経済の是正；公共財の最適供給；

第8回 公共政策論[II]：公共料金の設定；；交通混雑

第9回 公共政策論 [III] 所得分配とジニ係数

第10回～第15回：ケーススタディー：(今回は「都市交通問題と公共政策」について、都市公共交通の運営(経営)と財政、都市の活性化と公共交通の整備・運営、都市交通運営と規制改革、等のテーマで授業を進める予定)

### 4 事前・事後の学習内容

集中講義の期間中は、予習・復習をすることが望ましいところです。

日頃から都市政策関連の記事(新聞等)に目を通して下さい。

### 5 評価方法

授業への参加および活動状況・レポート・試験等で総合評価の予定です。

### 6 受講生へのコメント

できれば、ミクロ経済学・財政学(地方財政学)・都市経済学などを履修する(しておく)ことが、本講義の理解をより助けると思います。

### 7 教材

授業のための資料を配付します。教科書の使用・参考書については追ってお知らせします。

52	科目ナンバー：AM AXX 7 506	教員名 〈前川 知史〉	
<b>都市計量分析</b>		講義	単位数：1単位
Statistical Analysis in Urban Economics			

### 1 科目の主題

本講義では、都市地域経済の分野で、地域の産業構造や財・サービス等の地域循環構造を分析する、あるいは経済波及効果の分析を行う際に必須の分析ツール「産業連関分析」について講義する。

本講義は集中講義であり、その前半部分で座学としての産業連関分析の基礎を説明し、産業連関分析が地域経済分析でどのように活用されているかについても実例を交えて講義する。後半部分では、パソコンで産業連関表を用いて演習形式で産業連関分析のノウハウを指導する。

### 2 授業の到達目標

産業連関分析の基礎をマスターし、最終的には、地域活性化方策の経済波及効果(具体的な都市を事例に、観光振興策の結果どれだけ観光入込客の消費が域内に波及するのか、その効果を測る)を各自パソコンで操作し実際に計算できるようにする。

### 3 授業内容・授業計画

#### 1. 産業連関表の基本理解

(内容) 産業連関表の見方、地域の循環構造と産業連関、移輸出入とリーケージ など

#### 2. 産業連関分析と経済波及効果(基礎編)

(内容) 経済波及効果の考え方、投入係数について、レオンチェフ逆行列の見方、自給率と経済波及効果の漏れについて など

#### 3. 産業連関分析と経済波及効果(応用編)

(内容) 様々な場面で使われる経済波及効果分析の実例紹介、基本的な産業格付けの方法、直接効果と間接効果の違い、間接二次効果とは何か など

#### 4. パソコンを使った観光入込客の消費効果(直接効果)の計算

(内容) 観光消費の場合の産業格付け、観光入込客の効果を産業連関分析にかける前の事前準備(各種データの取り込みなど)、具体的な産業格付けの方法と手順 など

#### 5. パソコンを使った観光入込客の消費効果(間接波及効果)の計算

(内容) レオンチェフ逆行列などの各種係数表の作り方、間接一次波及効果の具体的算出方法(EXCELでの逆行列の算出法など)、間接二次波及効果の具体的算出方法

### 4 事前・事後の学習内容

本講義の後半部分は EXCEL を使って進めるので、その操作について事前に習熟しておくことが望ましい。EXCEL 関数の扱いは授業でも詳しく述べるので、SUM 関数程度を知っておけばよい。

### 5 評価方法

- ・提出課題の成績と日頃の取り組み姿勢(平常点)により評価する。
- ・提出課題は、講義日程の前半では講義内容の理解度を試すプリントを、後半はパソコンを使って EXCEL シートで展開される計算過程と計算結果を、いずれも授業日ごとに提出し、それらの合計を 60 点満点で評価する。平常点は学習習熟度により 40 点満点で評価する。

### 6 受講生へのコメント

EXCEL の基本的な使用法は、事前に勉強しておくことが望ましい。

### 7 教材

【参考書】小長谷一之・前川知史編『経済効果入門』(日本評論社)

この一冊で経済効果分析の基礎から応用まで全て網羅しており、かつ実例が豊富。

53	科目ナンバー：AM AXX 7 507	教員名 吉田 隆之、〈松本 茂章〉	
<b>文化施設経営論</b>			
Management of Cultural Facilities		講義	単位数：1 単位

### 1 科目の主題

戦後、多くの自治体が公民館、図書館、博物館、美術館、公共ホール等文化施設を建設してきた。2003年の指定管理者制度の導入、2012年の「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」（劇場法）の制定等、管理運営制度も変更されている。まずは、博物館、美術館等のそれぞれについて現状と課題を整理する。特に、それぞれの施設の評価に着目し、マネジメントの基礎を学ぶ。そのうえで、公共ホール等の戦前・戦後の歴史を概観し、増加しつつある芸術創造拠点等にも言及する。公共ホール等の意義を再確認し、政策評価、専門的人材育成、官民協働等マネジメントの応用を学ぶ。

### 2 授業の到達目標

公共ホールを中心に、創造・開発型思考にもとづく事業戦略、アウトカム指標の設定、参加型評価、専門人材育成など21世紀型アートマネジメントを学ぶ。

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：吉田 隆之）

- 第1回 博物館の現状と課題
- 第2回 美術館の現状と課題
- 第3回 戦前の民間劇場（帝国劇場・宝塚劇場）
- 第4回 戦前の公会堂（日比谷公会堂・中之島公会堂）
- 第5回 戦後の自治体文化行政とその理論（行政の文化化）
- 第6回 芸術文化振興に関する法律①（文化芸術振興基本法）
- 第7回 芸術文化振興に関する法律②（地方自治法改正に伴う指定管理者制度の導入）
- 第8回 芸術文化振興に関する法律③（劇場・音楽堂等の活性化に関する法律）
- 第9回 変容する公共ホール①（自治体文化財団による指定管理者）
- 第10回 変容する公共ホール②（アートNPO法人による指定管理者）
- 第11回 変容する公共ホール③（民間企業による指定管理者制度）
- 第12回 公共ホールによる地域連携の試み（三重県など）
- 第13回 文化施設をめぐる官民協働の取り組み（各地の事例）
- 第14回 芸術創造拠点の登場（京都市が設置した京都芸術センターなど）
- 第15回 文化施設に求められるもの（東京五輪・パラリンピックの文化プログラムに向けて）

### 4 事前・事後の学習内容

教科書の指定箇所を読み、授業に臨むこと。授業時に指定箇所と事後学習の内容を指示する。

### 5 評価方法

討論等平常点30%、レポート70%により総合的に評価する。出席の際、コメントペーパーを配布する。

### 6 受講生へのコメント

必要があれば、授業中に適宜配布する。

現地視察に出向く場合もある。その場合、土曜・日曜日など授業とは別の時間帯に実施する場合がある。費用は自己負担となる。（シラバス作成時点では訪問先は未定）

### 7 教材

- 基本書 松本茂章『日本の文化施設を歩く 官民協働のまちづくり』水曜社、2015年
- 参考書 松本茂章『官民協働の文化政策 人材・資金・場』水曜社、2011年
- 松本茂章『芸術創造拠点と自治体文化政策 京都芸術センターの試み』水曜社、2006年

54	科目ナンバー：AM BXX 7 501	教員名 高野 恵亮、〈栗本 裕見〉	
現代都市政治			
Urban Politics		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

現代社会において、我々の生活には政府が提供する公共サービスが必要不可欠だが、一方、現在の政府を取り巻く状況は非常に厳しく、市民の要望のままにサービスを提供することは不可能となっている。こうした「選択と集中」が必要となる局面においては、民意を背景にした政治の役割がとりわけ重要なものとなって来る。そこでこの授業では、都市の政治における意志決定の仕組みを理解するとともに、そこに暮らす市民としていかに関わっていくかについて考えていくこととする。

### 2 授業の到達目標

この授業を受講した学生には以下のことができるように学習することを望む。

- 都市型社会における政治の意義について説明できること
- 大都市制度の仕組みと歴史的経緯について説明できること
- 地方議会と首長の関係を説明できること
- 市民参加の意義について説明できること

### 3 授業内容・授業計画（オムニバス方式／全15回）（科目責任者：高野 恵亮）

この授業では、現代社会における政治の役割を認識し、都市の政治における意志決定の仕組みを理解するとともに、市民参加のあるべき姿を考えるために、主に以下の項目について学ぶこととする。

（担当）第1～8回 高野恵亮、第9～15回 栗本裕見

第1回：都市型社会と政治

第2回：大都市制度の変遷と現在

第3回：首長と議会（その1）

第4回：首長と議会（その2）

第5回：都市政治と選挙制度

第6回：都市政治と政党（その1）－ナショナルパーティーとローカルパーティー（その1）

第7回：都市政治と政党（その2）－ナショナルパーティーとローカルパーティー（その2）

第8回：市民参加

第9回：なぜ「都市政治」なのか

第10回：都市政治に関する研究動向

第11回：戦後地方政治の動態

第12回：二代表制下における首長と議員の戦略

第13回：大都市制度の改革動向と課題

第14回：都市政治の可能性（1）「縮小都市」の時代に

第15回：都市政治の可能性（2）都市民主義のかたち

### 4 事前・事後の学習内容

本シラバス及び講義内で示す参考書を熟読の上、授業に臨むことを期待する。

### 5 評価方法

期末レポート 50%、授業における討議への積極性 25%、授業内小テスト 25%の割合で評価する。

### 6 受講生へのコメント

期末レポートについては、講義内容を踏まえつつも、自身の経験や問題意識を積極的に反映し、独創的な内容のレポートを作成することを期待する。

### 7 教材

教科書は使用せず、当面の参考書として以下のものを提示する。また、参考書については授業内でも適宜紹介をしていくこととする。

板垣勝彦『自治体職員のための ようこそ地方自治法』第一法規、2015年

藤本一美編著『政治学の基礎』志學社、2014年

55	科目ナンバー：AM BXX 7 502		
<b>地域交通論</b>		教員名 (大庭 哲治)、小長谷 一之	
Regional Transportation		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

本講義では、地域における交通・都市問題とその解決に向けた交通政策を具体的に取り上げつつ、交通サービスの特性をはじめとした基礎知識と分析視座に加えて、新しい交通政策の方向性・内容・実現方策について学ぶ。

### 2 授業の到達目標

地域交通論の理論と実践に関する基礎的知識と分析的思考力を習得することを到達目標とする。

### 3 授業内容・授業計画 (オムニバス方式/全15回) (科目責任者：大庭哲治)

(小長谷一之/2回)

人口構造の変化が交通需要の変化をうみ、地域交通と地域構造に大きな影響をあたえ、それに対応する政策転換がもとめられる。(1) 都市構造のモデルとしてのコンパクトシティ、それに対応した公共交通の復権、LRT、路線バスなど。(2) さらに高齢化した場合の通勤通学から通院観光需要への転換、小さな交通であるEV、オンデマンド政策、中心市街地型ミニバス政策などを概説する。

(大庭哲治/13回)

地域における交通問題とその解決に向けた交通政策について、まず、交通サービスの特性をはじめとした基礎知識と分析視座について習得する。その上で、人と公共交通を中心とした交通モードの転換、駅を中心としたコンパクトな市街地形成をはじめ、国内外で展開されている新しい交通政策の世界的潮流を概観し、従来型交通政策との理念的な違い、さらには、わが国における新しい政策の方向性・内容・実現方策について習得する。

### 4 事前・事後の学習内容

基礎から丁寧に講義をするため、事前に資料を配布しない限り、特に事前学習による予備知識は要求しない。

### 5 評価方法

討論等平常点30%、レポート70%により総合的に評価する。

### 6 受講生へのコメント

地域における交通・都市問題に興味を持つ学生の受講を歓迎する。

### 7 教材

講義において、適宜資料を配布する。また、必要に応じてスライドや動画等も用いる。

56	科目ナンバー：AM BXX 7 503		
<b>比較都市政策論</b>		教員名 五石 敬路	
Comparative Urban Policies		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

本講義は、近年重要な政策上の課題となっている人口減少対策をテーマとし、都市政策を比較する際の方法論、技術論を学ぶ。事例として、国内ばかりでなく諸外国のケースをとりあげる。また、都市政策上の理論としてNPMとNPGの違いを日本の現状に即して説明し、比較するための方法として政策評価の基本的な考え方を解説するとともに、オープンデータを活用したGIS分析、統計分析の初歩的なテクニック（回帰分析等）を学ぶ。

### 2 授業の到達目標

受講者が、現実的な現代の都市が抱える課題に対し、今後どのような対策を講じていくべきか、国内外の知見に基づき、エビデンスに基づきながら主張する術を習得することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 比較都市政策の概論
- 第2回 人口減少とその対策：仮説の設定
- 第3～5回 統計を学ぶ（1）～（3）
- 第6～7回 GISを学ぶ（1）～（2）
- 第8回 人口減少要因の統計・GISによる分析
- 第9回 人口減少対策と近年の行政理論（NPM、NPG）
- 第10回 行政の枠組みを改革する議論
- 第11回 合併効果を分析する
- 第12回 中小都市における人口減少とその対策（現場報告）
- 第13回 大都市における人口減少とその対策（現場報告）
- 第14～15回 プレゼンとディスカッション（1）～（2）

### 4 事前・事後の学習内容

パソコンでの統計分析やGISは簡単な宿題をだす予定。

### 5 評価方法

課題：30点

討議：40点

試験：30点

課題は講義のなかで発表する。試験として、講義のテーマに即したプレゼンテーションを行う。

### 6 受講生へのコメント

ディスカッションに積極的に参加すること。

### 7 教材

講義に関連するデータや資料等を毎回の講義で指示するので、これを事前にチェックしておくこと。参考書としては、増田寛也『地方消滅』（中公新書、2014年）、矢作弘『縮小都市の挑戦』（岩波新書、2014年）、松永桂子『ローカル志向の時代』（光文社新書、2015年）等。他、適宜、講義で紹介する。

57	科目ナンバー：AM BXX 7 504		
<b>公営企業論</b>		教員名 水上 啓吾	
Public Enterprise		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

都市の産業や住民の生活を支える公共サービスは、租税収入を財源としたものだけでなく、料金収入や使用料収入を用いたものもある。具体的には、上下水道事業や交通事業、病院事業、卸売市場事業などであり、いずれも都市社会に不可欠である。こうした事業は地方公営企業として、経営されている。

本科目では、地方公営企業の経営を改善する場合に、実際に選択可能な政策について理解を深めるとともに、市場原理と民主的コントロールとの境界線上の事象の当為を追求する。その際、地方公営企業の経営の都市間比較を通じて、相応しい経営方針や制度改正について考える。

### 2 授業の到達目標

本科目では次の点を到達目標とする。第一に、各都市の地方公営企業の手法の概略と特徴について理解する。第二に、講義で習得した知識を用いて、地方公営企業の経営に関する諸問題に対して自らの意見を論じる力を身につける。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 公企業の役割
- 第2回 公企業と地方公営企業
- 第3回 財政危機と独立採算制
- 第4回 経営戦略と料金改定
- 第5回 経営戦略と民営化
- 第6回 経営戦略と広域化
- 第7回 制度改正に関するディスカッション
- 第8回 上水道事業
- 第9回 下水道事業
- 第10回 病院事業
- 第11回 交通事業：高速鉄道事業
- 第12回 交通事業：自動車運送事業
- 第13回 交通事業：軌道事業
- 第14回 各種事業の経営課題に関するディスカッション
- 第15回 地方公営企業経営の展望

### 4 事前・事後の学習内容

事前に指示した文献を読んだのぞみ、事後には講義中に紹介した内容についてまとめておく。

### 5 評価方法

討議の内容（40%）とレポート（60%）により評価する。

### 6 受講生へのコメント

講義内で提示する文献を読み、理解を深めるようにする。関連科目に「都市財政論」がある。

### 7 教材

講義内で適宜参考文献や資料を示す。

58	科目ナンバー：AM BXX 7 505		
<b>社会政策論</b>		教員名 五石 敬路	
Theory and Practices of Social Policies		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

地域において支援を必要とする住民を支援する体制をいかにつくっていくか。支援を必要とする住民とはすべての年齢層を含み、多様で複合的な課題を抱え、その支援には、行政ばかりでなく様々な立場の人々や組織が関係する。支援の体制として、税や給付金の問題は当然に重要だが、どのように課税しどのように給付するか、また、相談支援はどのような方法でどのようにアプローチするか、他の支援メニューには何が必要か、検討すべき課題は単純ではない。具体的なケースをもとに、ディスカッション形式ですすめる。なお、ゲスト講師に現場での報告をいただく予定。

### 2 授業の到達目標

各受講者が、地域での支援体制をいかに構築するか、そのビジョンを語れるようになること。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 社会政策論とはなにか
- 第2回 生活困窮者支援の現状について
- 第3回 就労困難者の課題（スティグマ、「自立」と「依存」、リスク等）
- 第4回 「総合行政」という理念と現実
- 第5回 地元企業の貢献（CSR、CSV、ソーシャルビジネス等）
- 第6回 アウトリーチとコミュニティ
- 第7回 居住問題：独居高齢者、ホームレスのボーダーライン層
- 第8～9回 税・社会保障のあり方（1）、（2）
- 第10回 マクロの視点で考える（産業構造転換との関係）
- 第11回 論文の書き方
- 第12回 生活困窮者支援の現在地：現場の報告（NPOの立場から）
- 第13回 生活困窮者支援の現在地：現場の報告（行政の立場から）
- 第14～15回 プレゼンとディスカッション（1）～（2）

### 4 事前・事後の学習内容

事前に、法令、政府や自治体の資料等を指定するので、読んでおくこと。

### 5 評価方法

課題：30点

討議：40点

試験：30点

課題は講義のなかで発表する。試験として、講義のテーマに即したプレゼンテーションを行う。

### 6 受講生へのコメント

ディスカッションに積極的に参加すること。

### 7 教材

湯浅誠『反貧困』（岩波新書、2008年）、青砥恭他『若者の貧困・居場所・セカンドチャンス』（太郎次郎社エディタス、2015年）、奥田知志他『生活困窮者の伴走支援』（明石書店、2014年）等。

59	科目ナンバー：AM BXX 7 506		
<b>行政評価論</b>		教員名 〈江口雅祥〉	
Government Performance Measurement and Management		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

成果志向の公共機関においては、組織や事業の存在意義や有効性、効率性、経済性等を絶えずレビューし改革改善を行うことが求められる。本講では、地方自治体などの公共機関が、どのように成果を定義し、業績指標に表現し、数値目標として掲げ、データを活用してPDCAサイクルを構築するか、といった要点について、事例研究を踏まえ理論的考察を行うとともに、評価作業の実務に役立つ思考の図解化（フレームワーク）のスキルを演習形式で習得する。

### 2 授業の到達目標

- ・戦略マネジメントにおける評価指標等データの意味のある活用法について説明できること。
- ・自らの関わる事業・プロジェクトにおいて意味のある適切な評価指標を設定できること。
- ・自らの関わる組織・地域の戦略マネジメントに対応した体系的な評価指標群を設定できること。

### 3 授業内容・授業計画

第1回 チームビルディング&イントロダクション

第2回 成果志向の自治体経営のケーススタディ(1)米国の自治体経営プロフェッショナルリズム

第3回 成果志向の自治体経営のケーススタディ(2)マネジメントサイクル

第4回 成果志向の自治体経営のケーススタディ(3)業績と資源配分（予算編成）

第5回 成果志向の自治体経営のケーススタディ(4)業績のレポートとフィードバック

第6回 ロジックモデルと業績指標(1)業績測定の基礎

第7回 ロジックモデルと業績指標(2)ロジックモデル演習

第8回 ロジックモデルと業績指標(3)ロジックモデル演習（続）

第9回 戦略マップとバランススト・スコア・カード(1)バランススト・スコア・カードの基礎

第10回 戦略マップとバランススト・スコア・カード(2)バランススト・スコア・カード演習

第11回 パフォーマンスマネジメント各論(1)意思決定へのシステムティックな活用(Citi Stat)

第12回 パフォーマンスマネジメント各論(2)パフォーマンスマネジメントへの市民参加

第13回 パフォーマンスマネジメント各論(3)業績測定とプログラム評価

第14回 パフォーマンスマネジメント各論(4)業績測定と人事評価

第15回 まとめ～行政革命(Reinventing Government)から25年をふりかえって

以上を予定しているが、集中講義の開講日程や参加者の人数・関心によっては、扱う内容や順番の変更等があり得る。詳しくは、開講時に提示する。

### 4 事前・事後の学習内容

自分が勤務・関与している組織・コミュニティ経営における評価指標やデータ活用に問題意識を持って参加すること。

### 5 評価方法

評価は、A:各回の授業中に課す問題への回答点(60%)、B:授業間に課す複数のレポート点(40%)の合計点(A+B)による。A、Bそれぞれにおいて6割以上であることを単位認定条件とする。試験は行なわない。

### 6 受講生へのコメント

授業は毎回、数人単位のグループワーク形式を基本とする。参加者が個人やグループでワークに取り組んだり、参加者間で対話やディスカッションを行ったりするスタイルを進める。毎回の授業への積極的な参加（脳をフル回転する、手を動かす、熱心に聴く、声を出す、協働する）が必須。

### 7 教材

教材は、講師から印刷して配布する。参考文献・資料は、授業中に随時、紹介する。

60	科目ナンバー：AM CXX 7 501	教員名 小関 珠音	
ビジネスモデル論			
Business Model		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

企業の長期的な成長をもたらすビジネスモデルの構築・実行には、組織的な試行錯誤、学習、検証、さらには既存のビジネスモデルを革新する能力が必要となる。本講義では、ビジネスモデルの構築から実践・改革に至る局面を辿り、ビジネスモデルの機能と利益への寄与を総合的に理解することを目的とする。

### 2 授業の到達目標

新しいビジネスモデルを展開する際に、過去の慣習の呪縛からどのように逃れ、また様々な抵抗をどのように払拭し、そしてどのように新しいビジネスモデルを普及させるのか、各局面における機会と障壁について学ぶ。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 イン트로ダクション
- 第2回 ビジネスモデルの定義
- 第3回 ビジネスモデルの構成要素①
- 第4回 ビジネスモデルの構成要素②
- 第5回 事例1：企業の成長とビジネスモデル：コンビニエンスストア
- 第6回 先端技術とビジネスモデル
- 第7回 リーンスタートアップ
- 第8回 ビジネスモデルの機会と障壁
- 第9回 シナリオ・プランニング技法
- 第10回 事例2：IoT時代のビジネスモデル—多様化する車
- 第11回 ストーリーテリングによる普及
- 第12回 ビジネスモデルの検証プロセス
- 第13回 ビジネスモデルの革新能力
- 第14回 事例3：社会構造のシフトとビジネスモデル—地方移住促進
- 第15回 総括

### 4 事前・事後の学習内容

以下の書籍・論文が参考となる。その他の参考文献は、講義で紹介する。

Chesbrough, Henry. (2010). "Business Model Innovation: Opportunities and Barriers," *Long Range Planning* 43, pp:354-363.

Magretta, Joan. (2002). "Why Business Models Matter," *Harvard Business Review*, May 2002.

### 5 評価方法

宿題及び課題 70点、平常点 30点 合計 100点により評価を行う。

### 6 受講生へのコメント

質問など講義への参加を期待する。

### 7 教材

講義の都度、資料を配布する。

61	科目ナンバー：AM CXX 7 502	教員名 近 勝彦	
e-マーケティング			
e-Marketing		講義	単位数：1 単位

### 1 科目の主題

この講義は、ICTを応用したマーケティング理論を主な講義内容としている。その中核には、電子商取引がある。現在、「B to B」はもちろんのこと、「B to C」でもその電子化率は4%を超えるまでになっている。市場規模は、15.兆円程度はある。しかも、GDPの伸びに対して数倍のレベルである。さらには、越境ECも議論する。日本は、米国および中国に対して越境ECが大幅な黒字となっており、中小企業にとっても実現可能性が高いものである。つぎに、SNSをはじめとしたコミュニケーションツールの応用も重要である。さらには、ソーシャル動画を使ったSPも盛んになっており、その経営に関する効果測定を行う。この領域は日進月歩が早いので、最新の事例研究が大きな意義がある。そこで、経営学・経済学の基礎とともに実践事例を大幅に取り込んで講義をおこないたい。

### 2 授業の到達目標

e-マーケティングは、いままさに成長している領域なので、具体的実践を中心として講義する。新しい基礎概念の習得・理解を図る。いまひとつは、その講義を聞いたのちに、具体的な事例を解いておくことをおこなう。後者は、そのまま、本講義における小課題でもある。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 ICTの現状とその課題
- 第2回 アテンション論
- 第3回 事例分析1
- 第4回 ニッチ論
- 第5回 事例分析2
- 第6回 ファネル論
- 第7回 事例分析3
- 第8回 動画マーケティング
- 第9回 事例分析4
- 第10回 コンテンツ論
- 第11回 事例分析5
- 第12回 SNS論
- 第13回 事例分析6
- 第14回 ネットビジネスのモデル
- 第15回 総括

### 4 事前・事後の学習内容

資料を配布するので、事前に読んでおくこと

### 5 評価方法

テストと小課題の総合点で評価する

### 6 講生へのコメント

e-マーケティングの概念は日々進化しているので、様々なネット上のサイトから最新の情報を学ぶことも必要である。

### 7 教材

近勝彦・廣見剛利著『集客の方程式』（学術研究出版、2015）

62	科目ナンバー：AM CXX 7 503	教員名 近 勝彦	
<b>情報経済論</b>			
Information Economics		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

情報経済論は、経済学のなかでも新しい理論である。しかし、ミクロ経済学の指し示す情報の十分性の前提がないのが現実の経済なので、その不十分性のなかで、どのように買い手や売り手が振る舞えば、より合理的な取引ができるのかを考える。大きく分けると、情報の非対称性論と情報産業論とに分けることができる。この講義では、前者を中心に論じる。すなわち、情報の不確実性かつ非対称性によってレモン市場が発現するがその解消法を考える。さらには、契約における不確実性を考える。また、組織における不確実性に関しては、PA理論（プリンシパル—エージェント理論）を論じる。また、リスクの対応を論じる。最近は行動経済学の考えも導入されることもあるのでその基礎を論じる。

### 2 授業の到達目標

情報経済論は、抽象度が高く、分かりにくい面もあるので、講義は、2つの内容にわけられる。ひとつは、基礎概念の習得理解である。いまひとつは、その講義を聞いたのちに、具体的な事例を解いていく。後者は、そのまま、本講義の小課題でもある。

### 3 授業内容・授業計画

- 第1回 情報の経済とは
- 第2回 事例分析1
- 第3回 レモン市場
- 第4回 事例分析2
- 第5回 シグナルとモニタリング
- 第6回 事例分析3
- 第7回 ネットワークと情報
- 第8回 事例分析4
- 第9回 リスク論
- 第10回 事例分析5
- 第11回 AT理論
- 第12回 事例分析6
- 第13回 組織設計と情報
- 第14回 事例分析7
- 第15回 総括

### 4 事前・事後の学習内容

資料を配布するので、事前に読んでおくこと

### 5 評価方法

テストと小課題の総合によって評価する

### 6 受講生へのコメント

情報経済論のそれぞれの概念は難しいが日常の課題をソリューションすることで理解が進むので大いに受講してほしい。

### 7 教材

とくになし

63	科目ナンバー：AM CXX 7 504	教員名 梅原 清宏	
<b>中小企業経営分析</b>			
Business Analysis of the Medium and Small-sized Business		講義	単位数：1単位

### 1 科目の主題

企業の財務諸表（貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書）を活用して、経営分析を行い、企業の強みと課題を抽出できるようになることを目的とする。財務会計等の知識が全くないことを前提に、財務諸表の構造という基礎知識からスタートし、財務諸表の体系を理論的に学習する。財務諸表の知識をベースに、企業の収益性・効率性・安全性・成長性やキャッシュフロー分析の手法を理解し、演習を通じて実践的なスキルが身に付くように展開する。

### 2 授業の到達目標

中小企業の財務諸表について、収益性・効率性・安全性・成長性やキャッシュフロー分析を行えること。

### 3 授業内容・授業計画

第1回～第5回 財務諸表の概要  
 第6回～第10回 経営分析手法の紹介  
 第11回～第15回 経営分析の実践

### 4 事前・事後の学習内容

財務会計等の知識が全くないことを前提に講義を展開するので、事前の学習は特に求めない。授業後は、収益性・効率性・安全性・成長性やキャッシュフロー分析を行えるようしっかりとした復習が必要である。

### 5 評価方法

①授業内の経営分析結果発表（50%）、②試験（50%）の内容で総合評価する。

### 6 受講生へのコメント

企業の収益性・効率性・安全性・成長性やキャッシュフロー分析について、最終試験を行い、評価するので、わかるだけでなく、できるようになることが求められる。

### 7 教材

必要に応じて、授業内で別途指示する。

64	科目ナンバー：AM DXX 7 511		
イノベーション経営演習(リーダーシップ) I		教員名 川村 尚也	
Seminar on Leadership for Innovation Management I		演習	単位数：1単位

### 1 科目の主題

営利・非営利組織のイノベーション経営に不可欠な「フロネティック・リーダーシップ(野中・遠山・平田、2010)」概念の実践的展開として、「倫理的リーダーシップ」(個別の状況で相互に矛盾・対立する多様な価値観を止揚し、少しでも多くのステークホルダーにとってより「善い」組織的実践を創造・確立するリーダーシップ)、「組織文化変革リーダーシップ」(複雑系としての組織文化を多面的・構造的に理解し、新たな組織文化を創造し長期的に定着させるリーダーシップ)、「組織内起業リーダーシップ」(すぐに利用できる物的・社会的・知識資源をベースに新たな組織的実践の事業化を構想・実現するリーダーシップ)、「創造的協働リーダーシップ」(セクター・業種・組織・職種の境界を超えた創造的対話を通じて新たな組織的実践を創造するリーダーシップ)の4タイプのリーダーシップを取り上げ、テキスト等を用いた導入講義・討議でそれらの基礎知識を習得すると共に、それらを開発・発揮するための技法を演劇や映像、詩、オブジェ制作などアート諸技法やレゴ・ブロック等を用いたグループワークを通じて実践的に習得する。2日間の集中講義形式で開講する。

### 2 授業の到達目標

受講者が、営利・非営利組織のイノベーション経営に不可欠なフロネティック・リーダーシップ概念の実践的展開として、倫理的リーダーシップ、組織文化変革リーダーシップ、組織内起業リーダーシップ、創造的協働リーダーシップの4タイプのリーダーシップの理論と実践を理解すると共に、複雑系である営利・非営利組織において自らこれらのリーダーシップを開発・発揮し、イノベーション経営に貢献できる実践的技法・能力を習得することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画

1回 営利・非営利組織のイノベーション経営に不可欠な「フロネティック・リーダーシップ」の概念と、その実践的展開としての、倫理的リーダーシップと組織文化変革リーダーシップの理論と実践を、テキスト等を用いた導入講義と討議を通じて学ぶ。

2～4回 倫理的リーダーシップを開発・発揮するための実践技法を、アート諸技法を用いたグループワークを通じて実践的に学ぶ。

5～7回 組織文化変革リーダーシップを開発・発揮するための実践技法を、アート諸技法を用いたグループワークを通じて実践的に学ぶ。

8回 受講者が提出した1～7回の事後学習レポートをもとに、倫理的リーダーシップと組織文化変革リーダーシップに関する学びを定着させ深めると共に、9～14回で学ぶ組織内起業リーダーシップと創造的協働リーダーシップの理論と実践について、テキスト等を用いた導入講義と討議を通じて学ぶ。

9～11回 組織内起業リーダーシップを開発・発揮するための実践技法を、アート諸技法を用いたグループワークを通じて実践的に学ぶ。

12～14回 創造的協働リーダーシップを開発・発揮するための実践技法を、アート諸技法を用いたグループワークを通じて実践的に学ぶ。

15回 9～14回の組織内起業リーダーシップと創造的協働リーダーシップに関する学びを、受講者の討議を通じて定着させ深めると共に、総括講義を通じて、2日間の集中講義での学びを整理し定着させる。

### 4 事前・事後の学習内容

事前学習：集中講義第1日(1～7回)および第2日(8～15回)の各演習テーマに関する事前配布教材、自らの専門知識・実務経験、参考文献やインターネット等で収集した情報を踏まえて、各演習テーマについての自らの関心と担当教員への質問をA4用紙1枚程度の事前学習レポートにまとめ、第1日および第2日の演習開始時に担当教員に提出する。

事後学習：第1日および第2日の事前配布教材と演習時配布教材を熟読し、それぞれの日の演習中

に新たに得た疑問については文献やインターネット等で情報収集を行ったうえで、事前学習レポートでまとめた質問への回答と、演習で得た新たな知見を、A4用紙1枚程度の事後学習レポートにまとめる。第1日事後学習レポートは、第2日演習開始時に、第2日事前学習レポートと共に、担当教員に提出する。第2日事後学習レポートは、最終レポートと共に、最終レポート提出締切日までに指定された方式で担当教員に提出する。

## 5 評価方法

第1日および第2日の事前・事後学習レポートの内容50%、演習終了後の最終レポートの内容50%の比重で、総合的に評価する。最終レポートの内容は講義中に指示する。

## 6 受講生へのコメント

本演習は、集中講義期間以外の学期中の日曜日に、杉本キャンパスで開講する。医療・福祉イノベーション経営コース関連科目ではあるが、内容は医療・福祉に限定するものではなく、全コースの学生の受講を歓迎する。ただし、イノベーション経営演習(リーダーシップ)Ⅱと併せて受講者数が教室定員を越す場合は、医療・福祉イノベーション経営コースの学生を優先することがある。(受け入れられない場合は修正期間までに連絡する。)演習中は各自の専門知識と実務経験にもとづく積極的な質問・発言を期待する。

## 7 教材

教材は事前および演習時に配布・指示する。(下記参考文献の一部を含む)

(参考文献)

<フロンティック・リーダーシップ>

野中郁次郎・遠山亮子・平田透『流れを経営する』東洋経済新報社、2010年

野中郁次郎・紺野登『知識創造経営のプリンシプル』東洋経済新報社、2012年

<倫理的リーダーシップ>

Ladkin, D. (2015). *Mastering the Ethical Dimensions of Organizations*, Edward Elgar Publishing.

ドナルド・A. ショーン『省察的实践とは何か』柳沢昌一・三輪建二(監訳)、鳳書房、2007年

<組織文化変革のリーダーシップ>

エドガー・H. シャイン『組織文化とリーダーシップ』梅津祐良・横山哲夫(訳)、白桃書房、2012年

ギデオン・クンダ『洗脳するマネジメント 企業文化を操作せよ』金井壽宏(解説・監修)、樫村志保(訳)、日経BP社、2005年

Alvesson, M. (2013). *Understanding Organizational Culture*, 2nd ed., SAGE publications.

<組織内起業のリーダーシップ>

サラス・サラスバシー『エフェクチュエーション』加護野忠男(監訳)、碩学舎、2015年

Read, S., S. Sarasvathy, N. Dew, R. Wiltbank, and A.V. Ohlsson (2011). *Effectual*

*Entrepreneurship*, Routledge.

<創造的協働のリーダーシップ>

スティーブン・デスーザ、ダイアナ・レナー『「無知」の技法 Not Knowing』日本実業出版社、2015年

年

ピーター・センゲ、オットー・シャーマー、ジョセフ・ジャウオースキー他『出現する未来』講談社BIZ、2006年

講談社BIZ、2006年

Ladkin, D. and S.S. Taylor eds. (2014). *The Physicality of Leadership: Gesture, Entanglement, Taboo, Possibilities*, Emerald Group Publishing Limited.

*Taboo, Possibilities*, Emerald Group Publishing Limited.

Taylor, S.S. (2012). *Leadership Craft, Leadership Art*, Palgrave Macmillan.

Taylor, S.S. (2012). *Leadership Craft, Leadership Art*, Palgrave Macmillan.

Schulz, K.P., T. Kawamura, and S. Geithner, (2017) "Enabling sustainable development in health care through art-based mediation", *Journal of Cleaner Production*, 140, pp.1914-1925.

*Journal of Cleaner Production*, 140, pp.1914-1925.

<ワークショップ型学び>

荻宿俊文・高木光太郎・佐伯胖(編)『ワークショップと学び1 まなびを学ぶ』東京大学出版会、2012年

年

小林由利子(編)、アレン・オーエンズ、ナオミ・グリーン(著)『やってみようアプライドドラマ』

図書文化社、2010年

65	科目ナンバー：AM DXX 7 513	教員名 川村 尚也、服部 俊子	
イノベーション経営演習(リスクマネジメント) I			
Seminar on Managing Risks for Innovation Management I		演習	単位数：1単位

### 1 科目の主題

複雑系である営利・非営利組織のイノベーション経営に固有のリスクマネジメントの基礎概念として、D. ショーンの「省察的实践」、K. ワイクらの「高信頼性組織」、E. ホルナゲルらの「組織レジリエンス」、経営・組織・職業倫理上の諸問題を熟慮する中核的能力である「倫理的認識力 moral perception (Brum, 1994)」と「倫理的想像力 moral imagination (Johnson, 1993)」の理論と実践を、テキスト等を用いた導入講義・討議で理解する。その上で、イノベーション経営に貢献するリスクマネジメントの中核的实践能力として、「リスク認識力 risk perception」と「リスク想像力 risk imagination」の2つの能力を取り上げ、それらを開発・発揮するための技法を、演劇や映像、詩、オブジェ制作などアート諸技法を用いたグループワーク等を通じて実践的に習得する。本演習は、知識創造組織・イノベーション経営研究を専門とする教員と、倫理学を専門とする教員が共同で担当し、2日間の集中講義形式で開講する。

### 2 授業の到達目標

受講者が、営利・非営利組織のイノベーション経営に固有のリスクマネジメントの基礎概念として省察的实践、高信頼性組織、倫理的認識・想像力の理論と実践を理解すると共に、複雑系である営利・非営利組織で自らリスク認識力とリスク想像力を開発・発揮して主体的にリスクマネジメントを実践し、イノベーション経営に貢献できる実践的技法・能力を習得することを目標とする。

### 3 授業内容・授業計画 (科目責任者：川村 尚也)

1回 営利・非営利組織のイノベーション経営に固有のリスクマネジメントの基礎概念として、省察的实践、高信頼性組織、組織レジリエンス、倫理的認識・想像力、およびリスク認識力とリスク想像力の理論と実践を、テキスト等を用いた導入講義と討議を通じて学ぶ。

2～7回 リスク認識力を開発・発揮するための実践技法を、アート諸技法を用いたグループワーク等を通じて実践的に学ぶ。

8回 受講者が提出した事後学習レポートをもとに、1～7回のリスク認識力に関する学びを定着させ深めると共に、9～14回で学ぶリスク想像力を開発・発揮するための実践技法について、テキスト等を用いた導入講義と討議を通じて学ぶ。

9～14回 リスク想像力を開発・発揮するための実践技法を、アート諸技法を用いたグループワークを通じて実践的に学ぶ。

15回 9～14回のリスク想像力に関する学びを、受講者の討議を通じて定着させ深めると共に、総括講義を通じて、2日間の集中講義での学びを整理し定着させる。

### 4 事前・事後の学習内容

事前学習：第1日（1～7回）および第2日（8～15回）の各演習テーマに関する事前配布教材、自らの専門知識・実務経験、参考文献やインターネット等で収集した情報を踏まえて、各演習テーマについての自らの関心と担当教員への質問をA4用紙1枚程度の事前学習レポートにまとめ、第1日および第2日の演習開始時に担当教員に提出する。

事後学習：第1日および第2日の事前配布教材と演習時配布教材を熟読し、それぞれの日の演習中に新たに得た疑問について文献やインターネット等で情報収集を行ったうえで、事前学習レポートでまとめた質問への回答と、演習で得た新たな知見を、A4用紙1枚程度の事後学習レポートにまとめる。第1日事後学習レポートは、第2日演習開始時に、第2日事前学習レポートと共に、担当教員に提出する。第2日事後学習レポートは、最終レポートと共に、最終レポート提出締切日までに指定された方式で担当教員に提出する。

## 5 評価方法

第1日および第2日の事前・事後学習レポートの内容50%、演習終了後の最終レポートの内容50%の比重で、総合的に評価する。最終レポートの内容は講義中に指示する。

## 6 受講生へのコメント

本演習は、集中講義期間以外の学期中の日曜日に、杉本キャンパスで開講する。医療・福祉イノベーション経営コース関連科目ではあるが、内容は医療・福祉に限定するものではなく、全コースの学生の受講を歓迎する。ただし、イノベーション経営演習(リスクマネジメント)Ⅱと併せて受講者数が教室定員を越す場合は、医療・福祉イノベーション経営コースの学生を優先することがある。(受け入れられない場合は修正期間までに連絡する。)演習中は各自の専門知識と実務経験にもとづく積極的な質問・発言を期待する。

## 7 教材

教材は事前および演習時に配布・指示する。(下記参考文献の一部を含む)

(参考文献)

<省察的実践、高信頼性組織、組織レジリエンス、倫理的認識・想像力、リスク認識・リスク想像力>

ドナルド・A. ショーン『省察的実践とは何か—プロフェッショナルの行為と思考』柳沢昌一・三輪建二(監訳)、鳳書房、2007年

カール・E. ワイク、キャスリーン・M. サトクリフ『不確実性のマネジメント』西村行功(訳)、ダイヤモンド社、2002年

中西晶『高信頼性組織の条件』生産性出版、2007年

カール・E. ワイク『センスメーカー イン オーガニゼーションズ』遠田雄志・西本直人(訳)、文真堂、2001年

福島真人『学習の生態学—リスク・実践・高信頼性』東京大学出版会、2010年

エリック・ホルナゲル、ジェフリー・ブレイスウェイト、ロバート・ウィアーズ(編著)『レジリエント・ヘルスケア—複雑適応システムを制御する』中島和江(訳)、大阪大学出版会、2015年

スティーブン・デスーザ、ダイアナ・レナー『「無知」の技法 Not Knowing』日本実業出版社、2015年

ピーター・センゲ、オットー・シャーマー、ジョセフ・ジャウオースキー他『出現する未来』講談社BIZ、2006年

Ladkin, D. (2015). *Mastering the Ethical Dimensions of Organizations*, Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing.

Varela, F. J. (1992). *Ethical Know-How: Action, Wisdom, and Cognition*, Stanford, California: Stanford University Press.

Brum, L. A. (1994). *Moral Perception and Particularity*, Cambridge, UK: Cambridge University Press

Johnson, M. (1993). *Moral Imagination: implications of Cognitive Science for Ethics*, Chicago: The University of Chicago Press.

<ワークショップ型学び>

荻宿俊文・高木光太郎・佐伯胖(編)『ワークショップと学び1—まなびを学ぶ』東京大学出版会、2012年

小林由利子(編)、アレン・オーエンズ、ナオミ・グリーン(著)『やってみようアプライドドラマ—自己理解を深めるドラマ教育のすすめ』図書文化社、2010年